



*Strategic
Business
Innovator*

SBIグループ インフォメーションミーティング

2008年5月19日 大阪 23日 名古屋 30日 東京

SBIホールディングス株式会社
代表取締役執行役員CEO 北尾吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

第1部 2008年3月期業績について

第2部 (1)新事業の開始と進捗状況
(2)SBIイー・トレード証券の100%子会社化

第3部 経済環境の変化とSBIグループの新ビジョン

第4部 日本の潜在力とこれからの成長分野

第5部 株価について

第1部 2008年3月期業績について

2008年3月期 連結決算業績

(単位:百万円)

	2007年3月期 連結決算	2008年3月期 連結決算	前期比 増減率(%)
売上高	144,581	222,567	+53.9
営業利益	23,095	42,606	+84.5
経常利益	90,696 [※]	35,687	▲60.7
税引前利益	62,041	28,819	▲53.5
当期純利益	46,441	4,228	▲90.9

※ 2007年3月期の中間決算からファンド連結を開始したことに伴い、営業外収益として69,094百万円の負ののれん償却を計上しております。これはファンド連結基準時点(2005年12月末)の高い株価水準に伴って発生した当社持分価値に対する含み益(負ののれん)を、同期間中の保有株式売却(含み益の実現)に伴って全額償却したものであります。

連結決算業績のハイライト

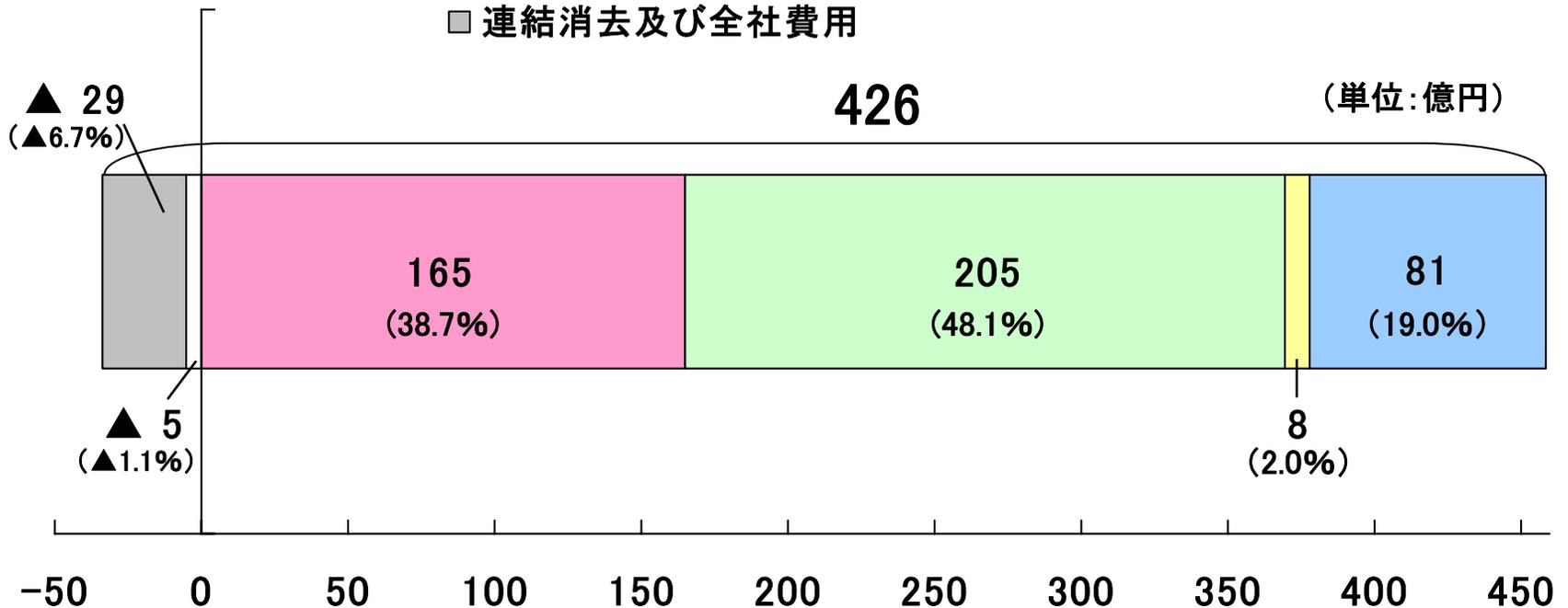
- ① 2006年9月中間期からのファンド連結の開始により、2008年3月期は前期比較が困難であった。2009年3月期はようやく同じベースの会計処理での業績比較が可能となる予定。
- ② 保有株式の株価が大きく下落したため、強制評価減により93億円の特別損失が発生したが、現金の流出は伴わない。
(特別損失内訳:ゼファー66億円、リビングコーポレーション20億円)
- ③ アジアを始めとする海外投資収益が大きく貢献し、営業利益の海外比率は45%を占めるまでに拡大した。
- ④ 6月に発表した営業利益見通し(390~430億円+ α)に対し、証券関連事業が大きく未達(見通し300~330億円に対し実績205億円)であったにもかかわらず、アセットマネジメント事業の好調によって全体実績は公表数字内で着地した。

営業利益の構成比較

2008年3月期
営業利益

- アセットマネジメント
- ブローカレッジ&インベストメントバンキング
- ファイナンシャル・サービス
- 住宅不動産関連
- システムソリューション
- 連結消去及び全社費用

海外比率は約45%に拡大



※ 住宅不動産関連事業は期初よりアセットマネジメント事業から分離して表記しております。

※ 生活関連ネットワーク事業は当中間期よりファイナンシャル・サービス事業から住宅不動産関連事業に含めております。

※ 当中間期よりSBI Roboを連結し、システムソリューション事業として表記しております。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

※ 海外比率の数値は共通費等の関係で、上記426億円と厳密に対応してはおりません。

2008年3月期 事業部門別業績の当初見通しと実績

(単位:億円)

	2008年3月期 営業利益見通し (2007/6/28時点発表数字)	2008年3月期 実績
アセットマネジメント事業	α	165
ブローカレッジ&インベストメント バンキング事業	300~330	205
ファイナンシャル・サービス事業 (既存事業)	35~40	32
ファイナンシャル・サービス事業 (新規事業)	▲15~▲10	▲23
住宅不動産関連事業	70	81
営業利益合計	390~430 + α	426

連結業績の推移

(2006年3月期～2008年3月期)

(単位:億円)

	2006年3月期 (2005/4/1～2006/3/31)	2007年3月期 (2006/4/1～2007/3/31)	2008年3月期 (2007/4/1～2008/3/31)
売上高	1,372	1,445	2,225
営業利益	495	230	426
アセットマネジメント事業	104	▲32	165
ブローカレッジ&インベストメント バンキング事業	385	244	205
ファイナンシャル・サービス事業 (既存事業)	22	33	32
ファイナンシャル・サービス事業 (新規事業)	-	-	▲23
住宅不動産関連事業	-(注)	12	81

主な内訳
 カード ▲7
 カードプロセッ
 シング ▲6
 損保 ▲3
 生保 ▲6

(注)2006年3月期は、住宅不動産関連事業はアセットマネジメント事業に含まれております。

(1) アセットマネジメント事業

2008年3月期

売上高580億円(前期比55%増)

営業利益165億円(前期は▲32億円)

- ※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。
- ※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。
- ※ 億円未満を四捨五入した数字です。
- ※ 前年同期は特殊要因(ファンド連結開始に伴う会計処理)により、マイナスとなっております。

主要VCとの比較(1)

主要VC各社と当社アセットマネジメント事業の2008年3月期業績 (単位: 億円、%)

	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率
SBI アセットマネジメント事業	580	+55.3	165	- (注1)
JAFCO	679	+34.7	128	▲6.2
NIF	199	▲35.3	▲137	- (注2)
日本アジア投資	214	▲20.3	52	▲58.4

(データ出所: 各社開示資料より当社にて集計)

(注1) 前年度の営業利益は特殊要因(ファンド連結開始に伴う会計処理)により▲32億円となっております。

(注2) 前年度の営業利益は42億円となっております。

(注3) 億円未満を四捨五入して表示しております。

主要VCとの比較(2)

同業他社比、高い事業効率

	営業利益 (億円)	従業員数	従業員1人当たり 営業利益(億円)
SBIH アセットマネジメント事業	165	144(注1)	1.14
JAFCO	128	276(注2)	0.46

(注1) 2008年3月末において、SBIグループのアセットマネジメント事業に従事している従業員数となっております。

(注2) 2007年9月末現在の従業員数となっております。

投資実行額は引き続き高水準を維持

(単位:百万円)

	2008年3月期		(参考)2007年3月期	
	投資実行額	投資会社数	投資実行額	投資会社数
【ファンドによる投資分】	96,596	175	74,517	139
【直接投資分】	4,444	33	42,581	13
【合計】	101,040	208	117,098	152
JAFCO	39,094	168	60,305	316

New Horizon Fund の運用状況

2005年5月の運用開始から、投資先10社のうちこれまでに6社が上場。
一部売却により、2008年3月期は**36億円**の利益を計上。

(単位:百万USDドル)

投資先名	投資残高	種類	IPO 予定	キャピタルゲイン		
				前期末	当期末	5/15現在
Sichuan Meifeng Chemical Industry	14.8	A株		30.5	63.7	69.1
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	10.2	A株		35.6	144.6	146.1
China Printing & Dyeing Holding	3.4	IPO		1.0	0.2	△0.5
Yingli Green Energy Holding	1.8	IPO		プレIPO	4.5	8.2
Kingsoft	6.6	IPO		プレIPO	2.3	11.1
Goldwind Science and Technology	4.1	IPO		プレIPO	124.9	140.7
Cathay Industrial Biotech	12.0	プレIPO	2008年		79.1	79.1
China Stem Cells Holdings	4.1	プレIPO	2008年		17.6	17.6
Jiangsu Ealong Biotech	2.5	プレIPO	2008年		5.6	5.6
Shineway Group	20.4	プレIPO	2009年		15.0	15.0
合計	79.8			※ 67.1	457.5	492.1

IPO済
時価評価

IPO未済
予想評価

※ キャピタルゲインの前期末数値は、(約458億円)(約518億円)
前期末時点でIPO済の3社分のみ
を加算しています。

【受領分配金見積額】

2008年度 96億円 総分配予定額 301億円

2009年度 91億円

2010年度 99億円

現在及び将来上場する株式の予想時価から見積もった金額で、
これら分配金額が確定しているわけではありません。

グループ運用資産総額の状況

2008年3月末現在6,271億円(住宅不動産関連セグメント等を含む)

プライベート・エクイティ 2,796億円

〔IT・バイオ等〕 合計 1,205

インターネット	50
ブロードバンド・メディア	644
モバイル	292
バイオ・その他	218

〔直接投資〕 255

〔環境・エネルギー〕 74

〔バイアウト・メザニン〕 合計 348

バリュアアップ	234
メザニン	113

〔海外〕 合計 915

中国・香港	716
ベトナム※1	99
インド※2	100

〔投資信託等〕 3,015億円

投資信託	577
投資顧問	2,408
投資法人	30

〔不動産等〕 460億円

開発物件	161
稼働物件	299

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2008年3月末の時価純資産、その他ファンドは2008年3月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。

※1. 4月3日設立済み ※2. 今月下旬設立完了予定

(2) 証券関連事業

2008年3月期

売上高 685億円(前期比 3%増)

営業利益 205億円(同 16%減)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

2008年3月期 SBIイー・トレード証券連結業績

(単位:百万円、%)

	2007年3月期 (2006年4月～2007年3月)	2008年3月期 (2007年4月～2008年3月)	前期比 増減率
営業収益	57,412	64,499	+12.3
純営業収益	53,296	58,017	+8.9
営業利益	24,543	22,842 (注1)	-6.9
経常利益	24,571	22,405	-8.8
純利益	13,811	11,923 (注2)	-13.7

(注1)2008年3月期にOHT株関連の貸倒引当金を約9.1億円計上。

(注2)E*TRADE Korea 株式の売却に関連して繰延税金負債を約15億円計上。

主要オンライン証券の2008年3月期 連結業績比較

証券市場低迷の影響により同業他社の中で減収となるところがある中、これまで進めてきた収益源の多様化等が奏功し、SBIイー・トレード証券は前期比12.3%の増収となった。

主要オンライン証券各社の2008年3月期連結業績

(単位:百万円、%)

	営業収益	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率
SBIイー・トレード	64,499	+12.3	22,842	▲6.9
楽天	28,691	▲15.6	6,076	▲43.2
松井	39,915	▲8.6	20,660	▲8.4
カブドットコム(非連結)	20,674	▲1.3	9,940	▲10.1
マネックス	30,497	▲8.3	13,016	▲21.4

(データ出所:各社開示資料より当社にて集計)

証券業界におけるポジショニング(1)

(顧客基盤、収益・2008年3月期)

口座数ランキング

単位: 口座

1	野村 ※1	4,165,000
2	大和	3,022,000
3	日興 ※2	2,360,000
4	SBIイー・トレード	1,662,051
5	三菱UFJ ※1、3	1,207,000
6	新光	1,033,000
7	マネックス	834,931
8	楽天	779,787
9	松井	729,394
10	カブドットコム	622,422
11	岡三HD	431,364

(出所: 主要証券各社開示資料より当社にて把握しうる限りの情報を基に作成)

※1 残有口座数

※2 日興は日興コーディアル証券と日興シティ証券の合算ベース。
口座数は日興コーディアル証券のみ。

※3 2007年6月末時点

※4 収益合計(米国会計基準)

※5 単独

預り資産残高ランキング

単位: 億円

1	野村	722,104
2	大和	470,911
3	日興 ※2	409,741
4	三菱UFJ	236,737
5	みずほ	190,468
6	新光	127,715
7	みずほインベ	66,098
8	SMBCフレンド	40,607
9	東海東京	39,002
10	岡三HD	38,490
11	SBIイー・トレード	37,549
12	マネックス	17,520
13	丸三	17,299
14	コスモ	16,737
15	いちよし	15,902
16	松井	12,763
17	東洋	12,406
18	楽天	11,663
19	カブドットコム	10,211

(出所: 2008年5月2日日刊工業新聞、
2008年5月11日日経ヴェリタスより当社集計)

営業収益ランキング

単位: 億円

1	野村 ※4	15,937
2	大和	8,254
3	三菱UFJ	5,341
4	日興 ※2	3,531
5	みずほ	2,237
6	新光	1,465
7	岡三HD	723
8	SBIイー・トレード	645
9	みずほインベ	641
10	東海東京	632
11	SMBCフレンド	606
12	松井	399
13	マネックス	305
14	楽天	287
15	東洋	230
16	コスモ	222
17	いちよし	215
18	カブドットコム ※5	207

(出所: 2008年5月1日日本経済新聞より当社集計)

(連結、千万円以下は四捨五入)

証券業界におけるポジショニング(2)

(利益・2008年3月期)

営業利益ランキング

単位:億円

経常利益ランキング

単位:億円

当期利益ランキング

単位:億円

1	大和	836
2	日興 ※1	421
3	SBIイー・トレード	228
4	松井	207
5	SMBCフレンド	191
6	東海東京	141
7	マネックス	130
8	新光	122
9	岡三HD	119
10	カブドットコム ※2	99
11	みずほインベ	73
12	東洋	62
13	楽天	61
14	三菱UFJ	46
15	いちよし	19
16	コスモ	▲ 35
17	野村 ※3	▲ 646
18	みずほ	▲ 4,303

1	大和	901
2	日興 ※1	436
3	SBIイー・トレード	224
4	松井	207
5	SMBCフレンド	198
6	東海東京	149
7	岡三HD	148
8	新光	146
9	マネックス	128
10	三菱UFJ	110
11	カブドットコム ※2	100
12	みずほインベ	77
13	楽天	68
14	東洋	66
15	いちよし	19
16	コスモ	▲ 33
17	野村 ※3	▲ 646
18	みずほ	▲ 4,337

1	大和	464
2	日興 ※1	171
3	松井	128
4	SBIイー・トレード	119
5	SMBCフレンド	113
6	新光	94
7	東海東京	90
8	三菱UFJ	81
9	マネックス	72
10	カブドットコム ※2	60
11	岡三HD	56
12	みずほインベ	53
13	東洋	32
14	いちよし	11
15	楽天	▲ 3
16	コスモ	▲ 49
17	野村	▲ 678
18	みずほ	▲ 4,187

(出所: 主要証券各社開示資料より当社集計)

(出所: 主要証券各社開示資料より当社集計)

(出所: 2008年5月1日日本経済新聞より当社集計)

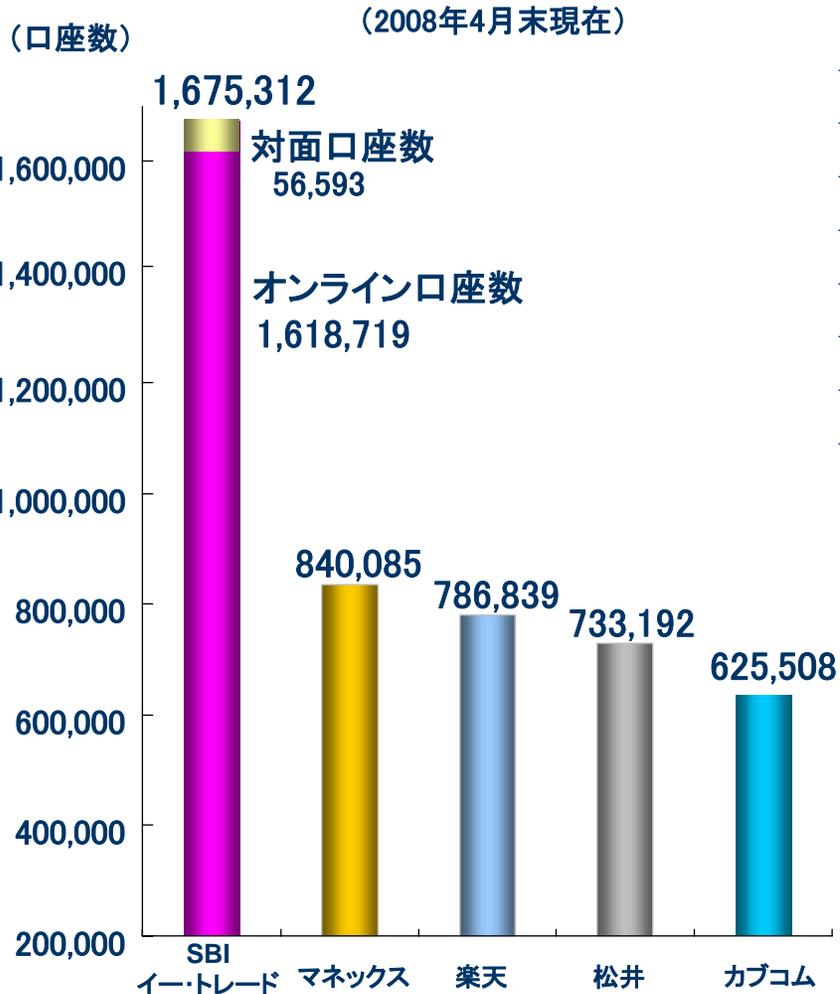
※1 日興は日興コーディアル証券と日興シティ証券の合算ベース

※2 単独 ※3 野村は米国会計基準のため営業利益、経常利益には税引き前利益を使用。

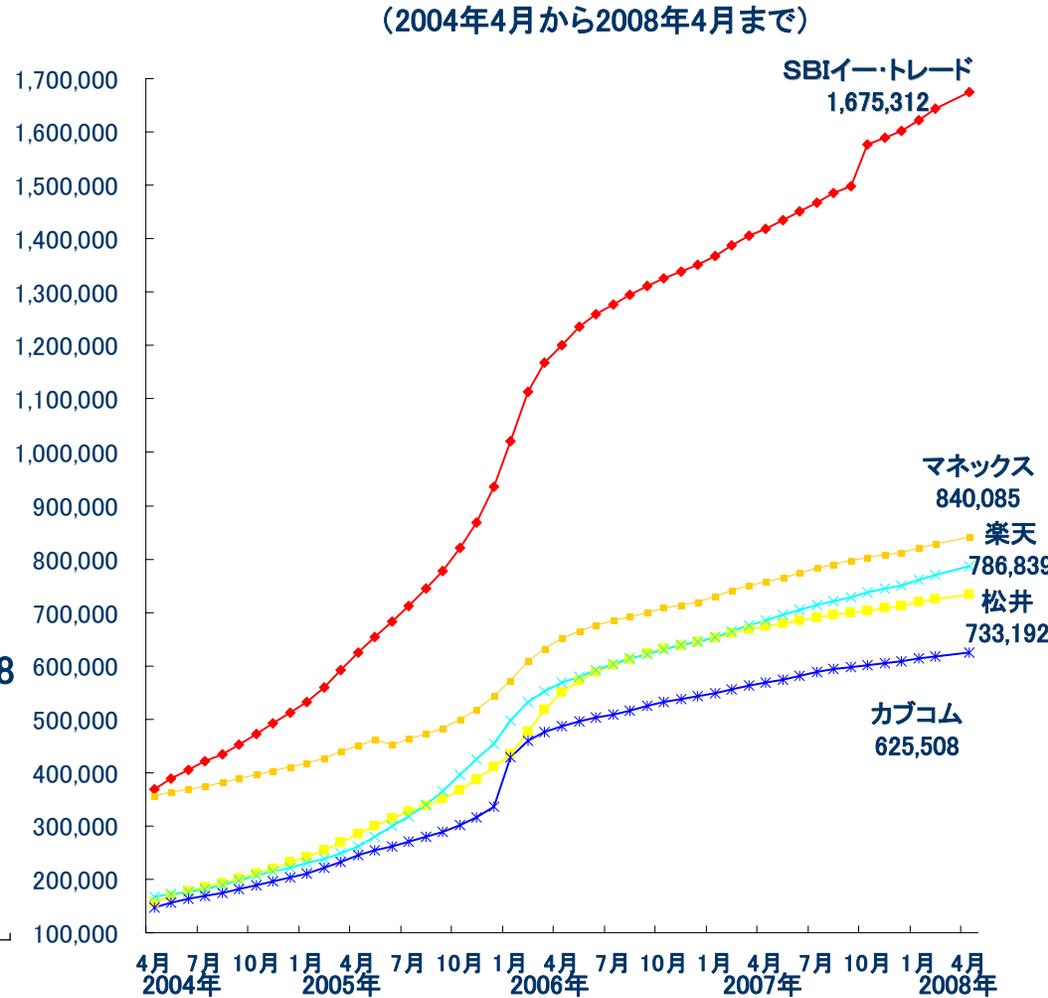
(連結、千万円以下は四捨五入)

他社を引き離す口座数

主要オンライン証券5社の口座数



主要オンライン証券5社の口座数推移

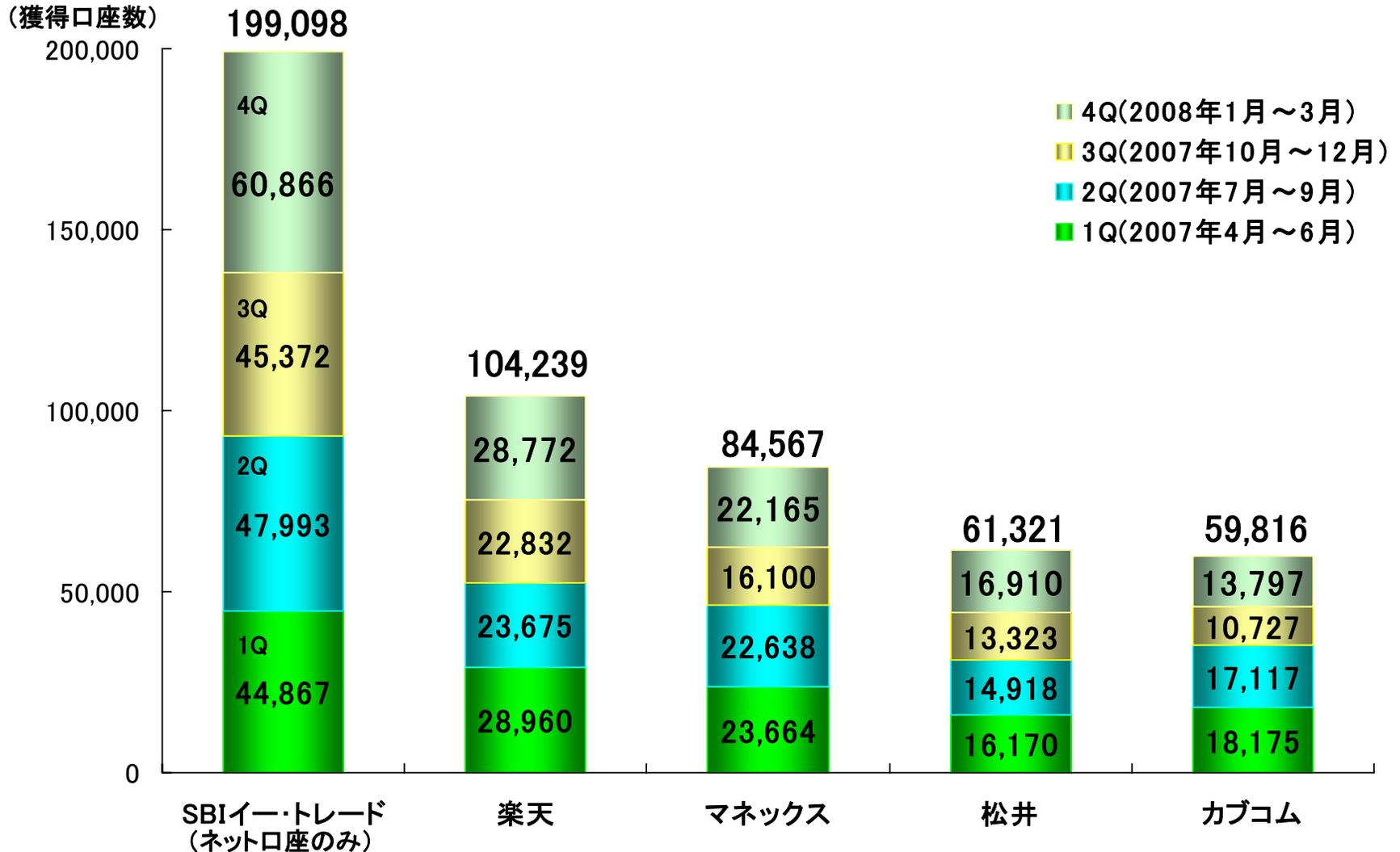


出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

※ 1. マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。 2. カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併
 3. SBIイー・トレード証券は2007年10月1日にSBI証券と合併

再び増勢を強める新規口座数の獲得

2007年4月～2008年3月の1年間の獲得口座数

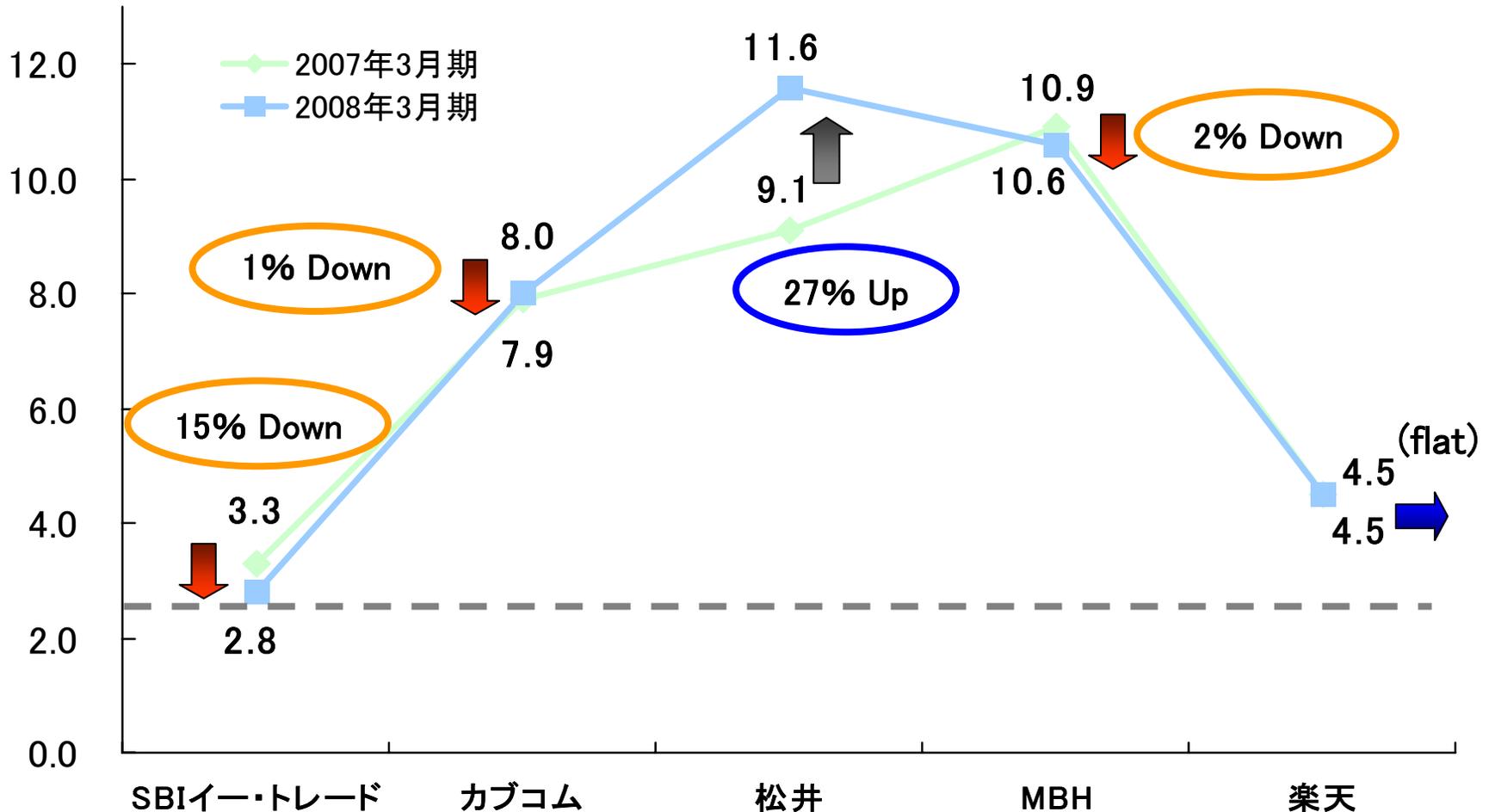


業界最低水準の株式取引手数料率

主要オンライン証券5社のベース比較

(委託手数料 ÷ 委託売買代金)

(ベース)



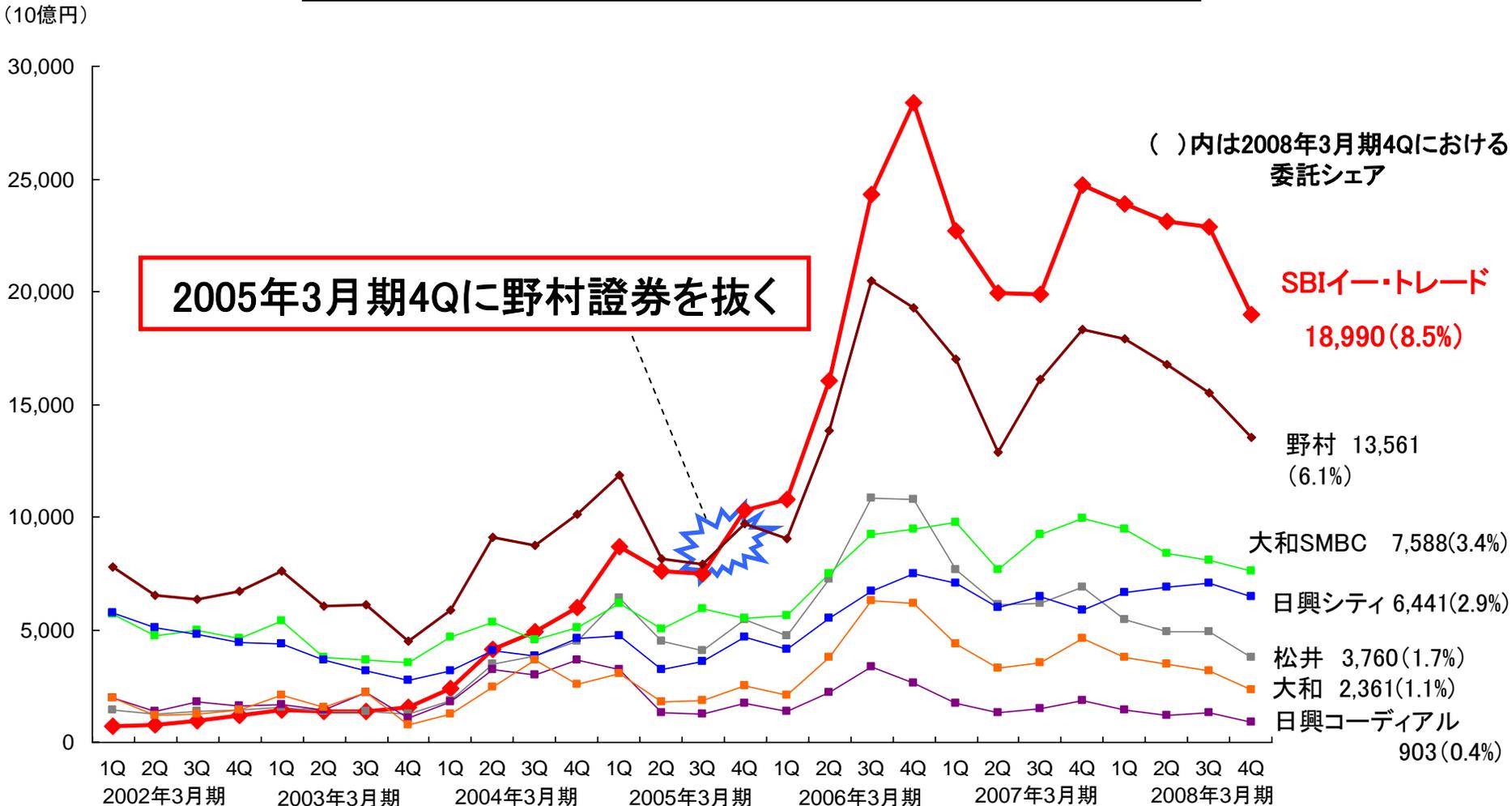
出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成

2007年4月～2008年3月の累計。委託手数料は決算短信より単体数値を使用

SBIイー・トレード証券はインターネット部門(旧SBIイー・トレード証券)のみの数値を使用

野村証券を上回って推移する株式委託売買代金

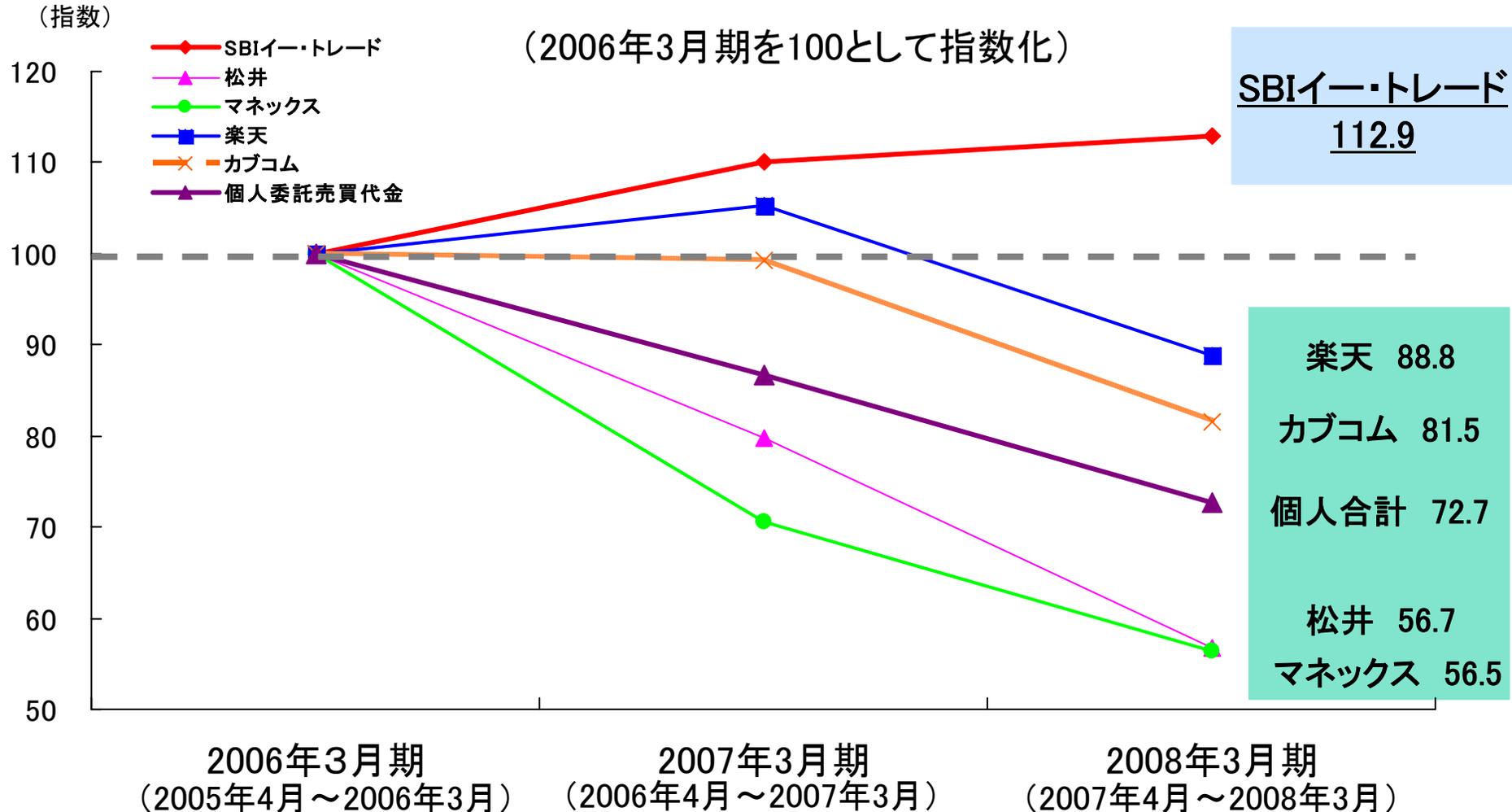
3大証券会社との株式委託売買代金比較



出所：証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成（イー・トレード証券分には海外投資家からの注文を含みます）
 (単位：10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア)

株式委託売買代金は、主要オンライン証券5社の中で唯一前期比増を達成

主要オンライン証券5社の株式委託売買代金の指数推移

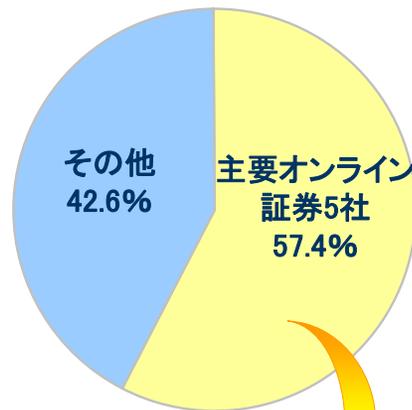


出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算
 SBIイー・トレード証券の2008年3月期はインターネット取引のみで算出

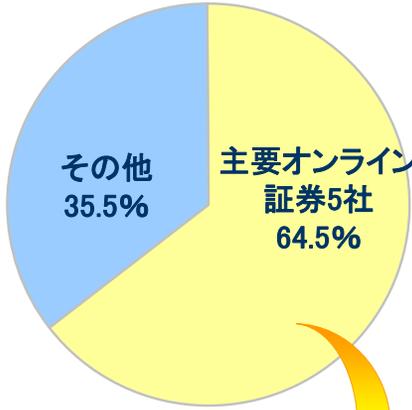
更に大きくシェアを伸ばした個人株式委託売買代金シェア

主要オンライン証券 個人株式委託売買代金シェアの推移

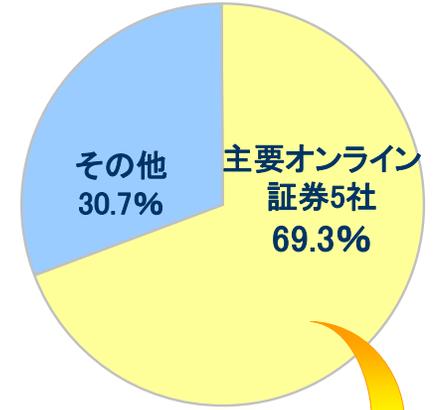
2006年3月期
(2005年4月～2006年3月)



2007年3月期
(2006年4月～2007年3月)



2008年3月期
(2007年4月～2008年3月)



SBIイー・トレード	23.1%
楽天証券	11.1
松井証券	10.0
マネックス	8.0
カブドットコム	5.2

SBIイー・トレード	29.4%
楽天証券	13.5
松井証券	9.2
マネックス	6.5
カブドットコム	5.9

SBIイー・トレード	36.0%
楽天証券	13.5
松井証券	7.8
マネックス	6.2
カブドットコム	5.8

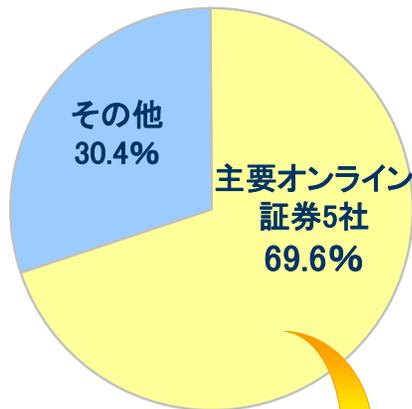
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併
 SBIイー・トレード証券は2007年10月1日にSBI証券と合併

目標としていた40%を上回った 個人信用取引委託売買代金シェア

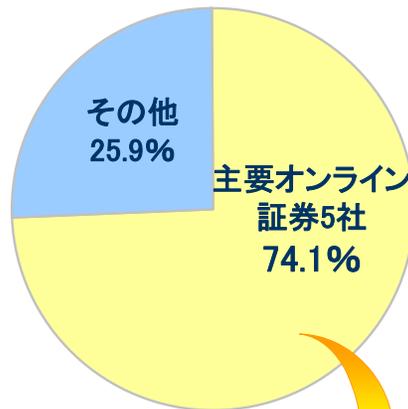
個人信用取引委託売買代金シェアの推移

2006年3月期
(2005年4月～2006年3月)



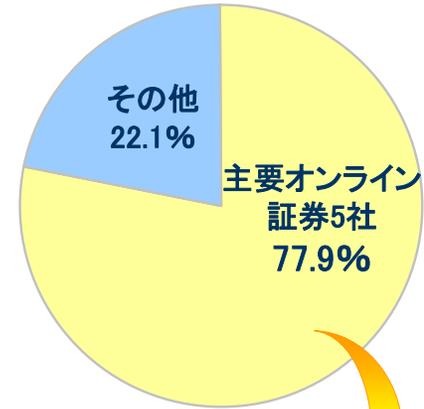
SBIイー・トレード	27.5%
松井証券	14.4
楽天証券	12.6
マネックス	8.4
カブドットコム	6.7

2007年3月期
(2006年4月～2007年3月)



SBIイー・トレード	34.4%
楽天証券	14.9
松井証券	11.6
カブドットコム	7.1
マネックス	6.3

2008年3月期
(2007年4月～2008年3月)

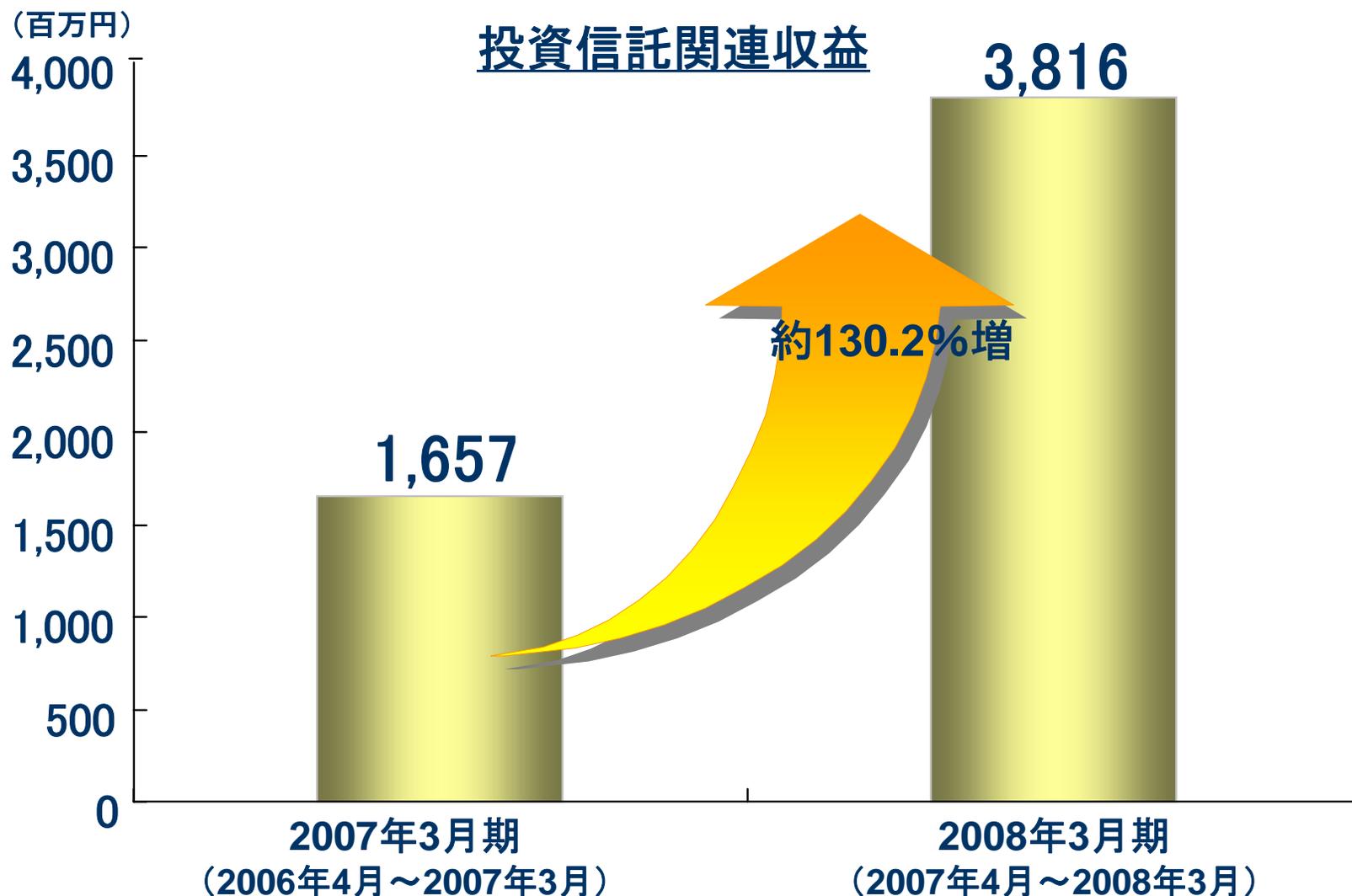


SBIイー・トレード	40.5%
楽天証券	15.6
松井証券	9.0
カブドットコム	6.6
マネックス	6.1

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人信用取引委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併
SBIイー・トレード証券は2007年10月1日にSBI証券と合併

投資信託関連収益が大幅に増加

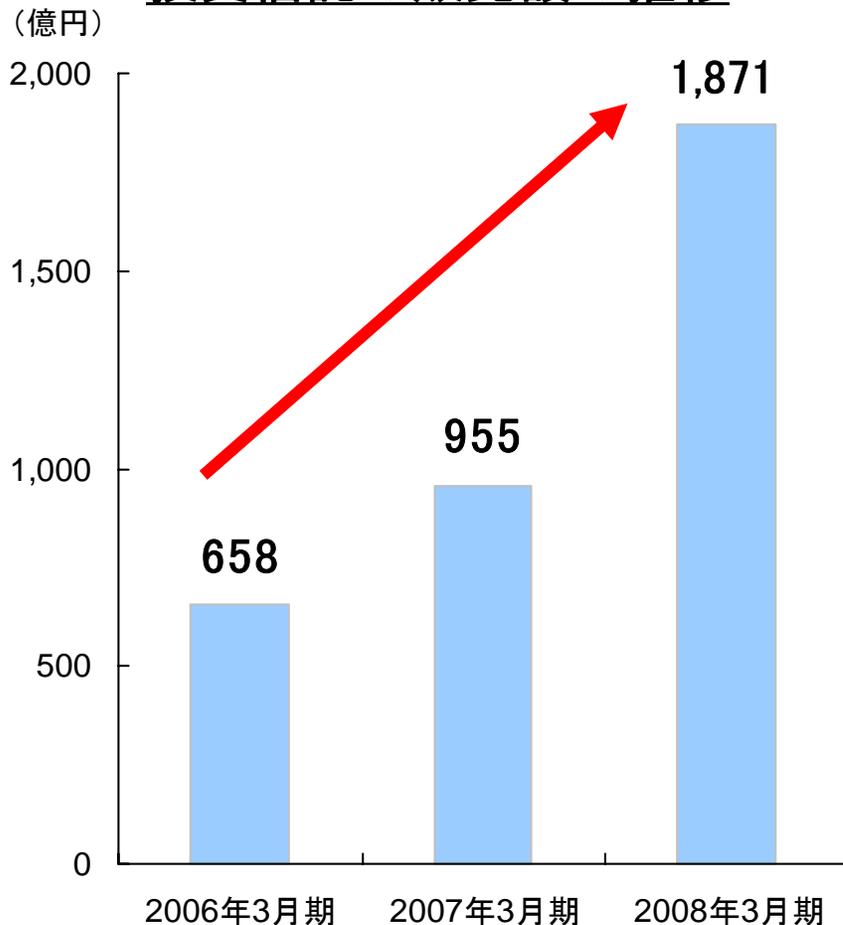


※1. 販売手数料及び信託報酬の合計(信託報酬には、MRFを含みます。)

※2. 信託報酬は「その他受入手数料」に含まれます。

投資信託の販売額の推移と主な取組み

投資信託の販売額の推移



※MMF、中国ファンドを含む。

主な取組み

①積立買付サービス

対応ファンド120本に拡充(2008年4月時点)

少額からの取組み、ドル・コスト平均法によって効率的な買付が可能なことから人気の高い当サービス拡充を図る

②投信サイトリニューアル(2008年2月)

当社独自の商品分類でスクリーニングを行う『イー・トレードカテゴリ』を導入

パフォーマンス | ファンドの特徴 | 手数料 | 分配金

口数買付
 金額買付
 積立買付

ページ/1 1-1件 / 1件中

委託会社-ファンド名	商品分類	基準価額 前日比	純資産 (百万円)	イー・トレードカテゴリ
国際-グローバル・ソブリン・オープン1年決算型	世界債券	13,757 +33(+0.24%)	6,236	世界の債券

世界主要先進国のソブリン債券に分散投資し、リスク分散をかけたうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。シティグループ世界国債インデックスをベンチマークとして運用を行います。

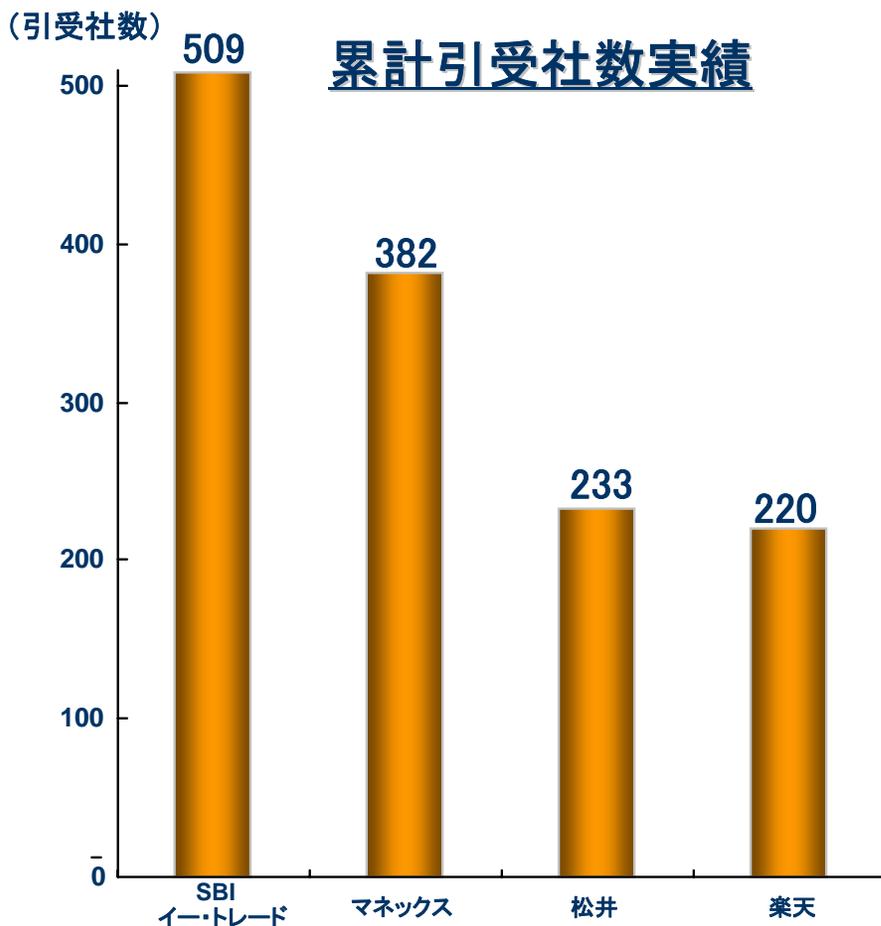
ページ/1 1-1件 / 1件中

さらなるWEBサイトの改良、より充実した投資情報の提供を通じて、より一層のユーザビリティの向上を目指す

IPO引受関与率は全証券会社中第1位

主要オンライン証券4社

累計引受社数実績



IPO引受社数ランキング

(2007年4月～2008年3月)

全証券会社中第1位

順位	社名	引受社数	関与率 (%)
1	<u>SBIイー・トレード証券</u>	<u>58</u>	<u>58.6</u>
1	三菱UFJ証券	58	58.6
3	大和証券SMBC	54	54.5
4	野村證券	53	53.5
5	新光証券	52	52.5
6	みずほインベスターズ	40	40.4
7	日興シティ証券	36	36.4

※ 公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は07年4月～08年3月までの新規上場企業99社(上場基準)の国内引受分で、追加売出行等は含まず。

出所:各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から2008年3月末日(上場日ベース)まで。委託販売、不動産投信を除く。

(3) ファイナンシャル・サービス事業

2008年3月期

売上高 225億円(前期比 19%増)

営業利益 8億円(同 74%減)

内 既存事業

売上高 224億円(前期比 19%増)

営業利益 32億円(同 3%減)

内 新規事業

売上高 3億円(前期比 ー)

営業利益 ▲23億円(同 ー)

主な内訳:

カード(▲7億円)

カードプロセッシング(▲6億円)

ネット損保(▲3億円)

ネット生保(▲6億円)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

上場子会社 各社業績

上場子会社であるモーニングスター、ゴメス・コンサルティング、SBIベリトランスの各社の業績は、引き続き好調に推移

(単位:百万円、()内は前期比増減率%)

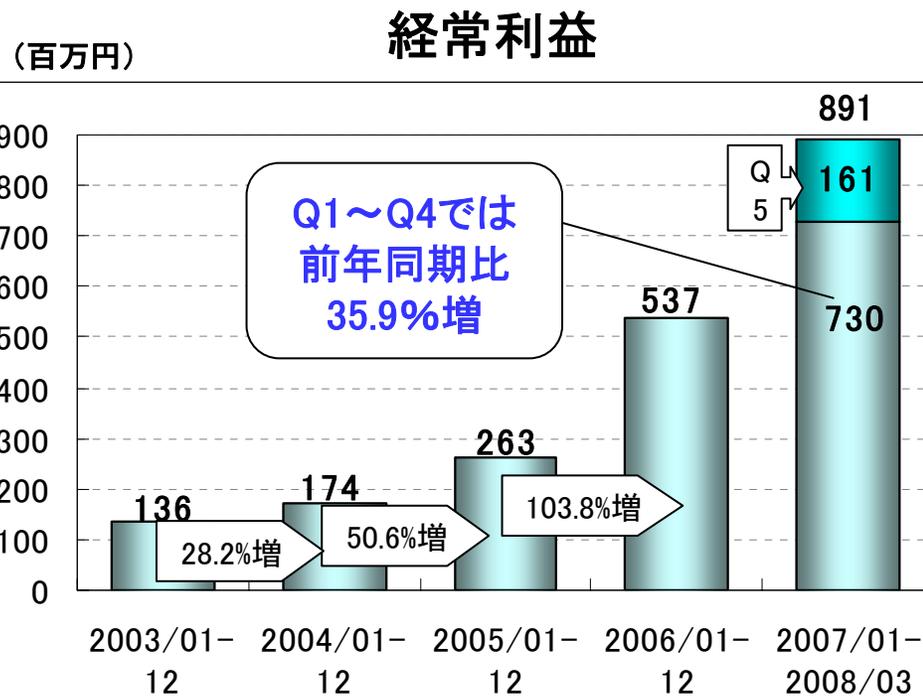
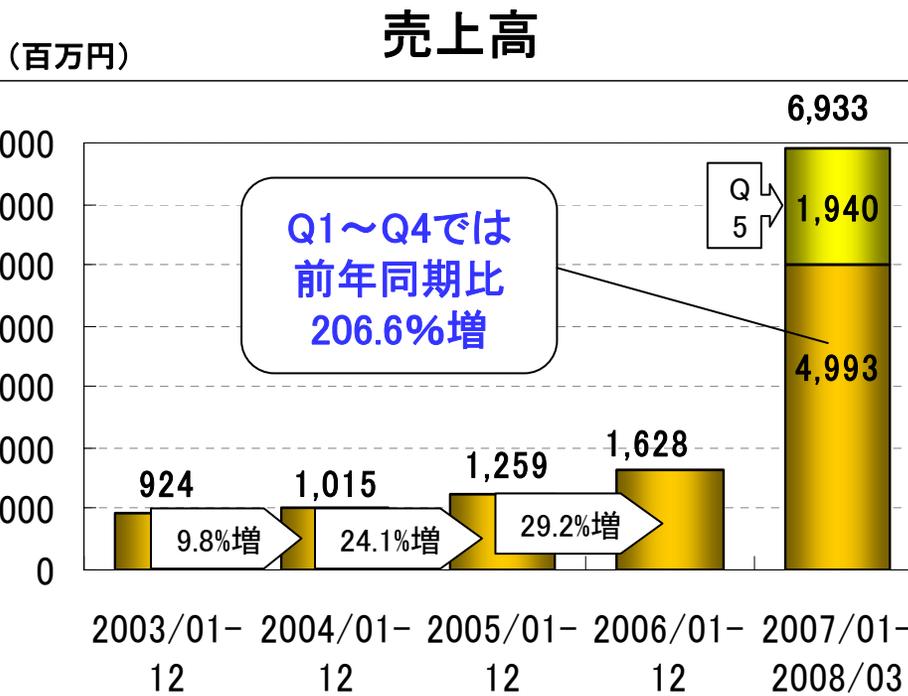
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
※2 モーニングスター 2008年3月期	6,933 (-)	824 (-)	891 (-)	447 (-)
※2 ゴメス・ コンサルティング 2008年3月期	778 (-)	241 (-)	247 (-)	145 (-)
SBIベリトランス 2008年3月期	3,622 (+28.8)	733 (+23.8)	744 (+26.4)	438 (+30.2)

※1 モーニングスターは連結業績、ゴメス・コンサルティング、SBIベリトランスは単体の業績を掲載しております。

※2 モーニングスター、ゴメス・コンサルティングにつきましては、2008年3月期は決算期変更に伴い、2007年1月1日から2008年3月31日までの15ヶ月間となっております。このため、前期比増減率は記載しておりません。

過去5期間におけるモーニングスターの連結業績推移

当期は株式新聞社やSBIマーケティングの子会社化が大きく寄与し
売上高は大幅増、経常利益も順調に増加



* 2008年3月期は、決算期変更に伴い平成19年1月1日から平成20年3月31日までの1年3ヶ月間となっております。このため、前期比増減率の記載は行っておりません。

モーニングスター、株式新聞社と合併

合併の目的

- 両社が保有するコンテンツの融合を図り、充実した情報提供
- これまでにない[総合金融情報サイト](#)の構築へ
- 統合による営業力強化と業務効率化

MORNINGSTAR



2008年4月1日
吸収合併

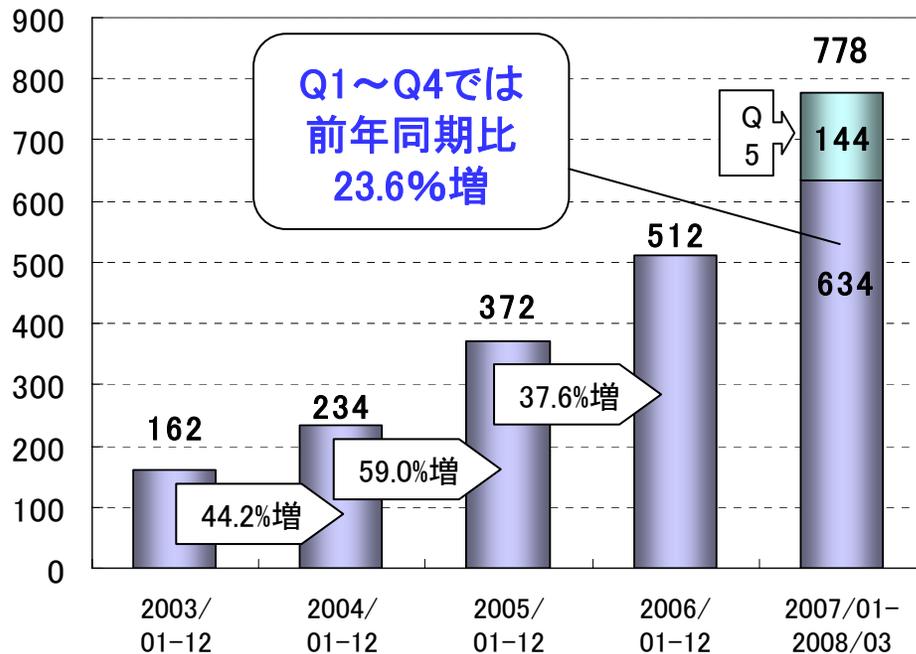
株式新聞社

証券専門新聞として国内最大の発行部数(公称
3万9千部)を誇る日刊「株式新聞」を発行

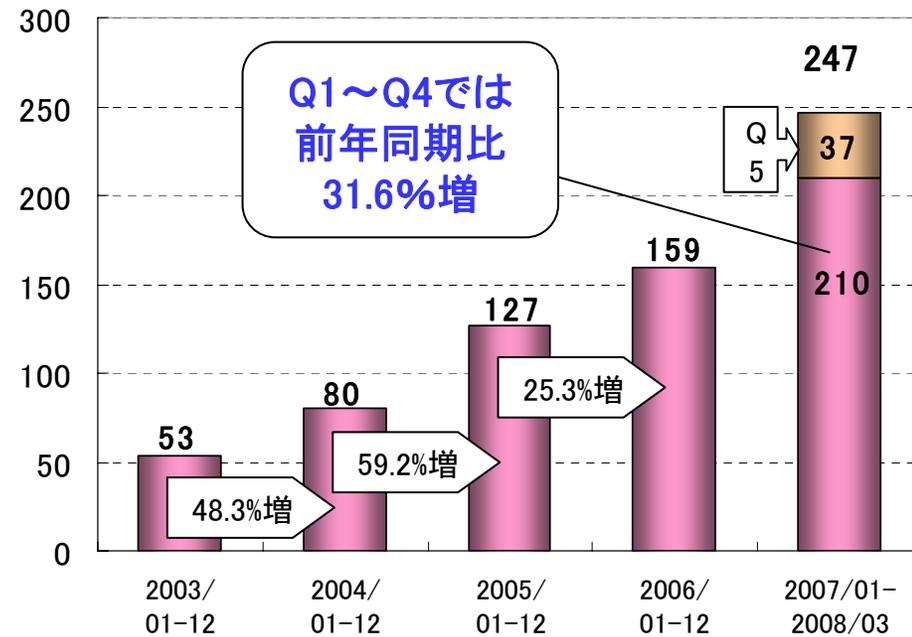
過去5期間におけるゴメスの業績推移

銀行及び証券会社向けのウェブサイト分析業務や企画・設計業務等が順調に推移し、売上高・経常利益ともに過去最高を更新

(百万円) 売上高



(百万円) 経常利益



* 2008年3月期は、決算期変更に伴い平成19年1月1日から平成20年3月31日までの1年3ヶ月間となっております。このため、前期比増減率の記載は行っておりません。

国内最大級の金融系比較・見積もりサイト 「インズウェブ」「イーローン」等マーケットプレイス事業 の取引件数は引き続き過去最高を更新

保険の比較・見積もりサイト



提携損害保険会社等 : 23社
提携生命保険会社等 : 22社

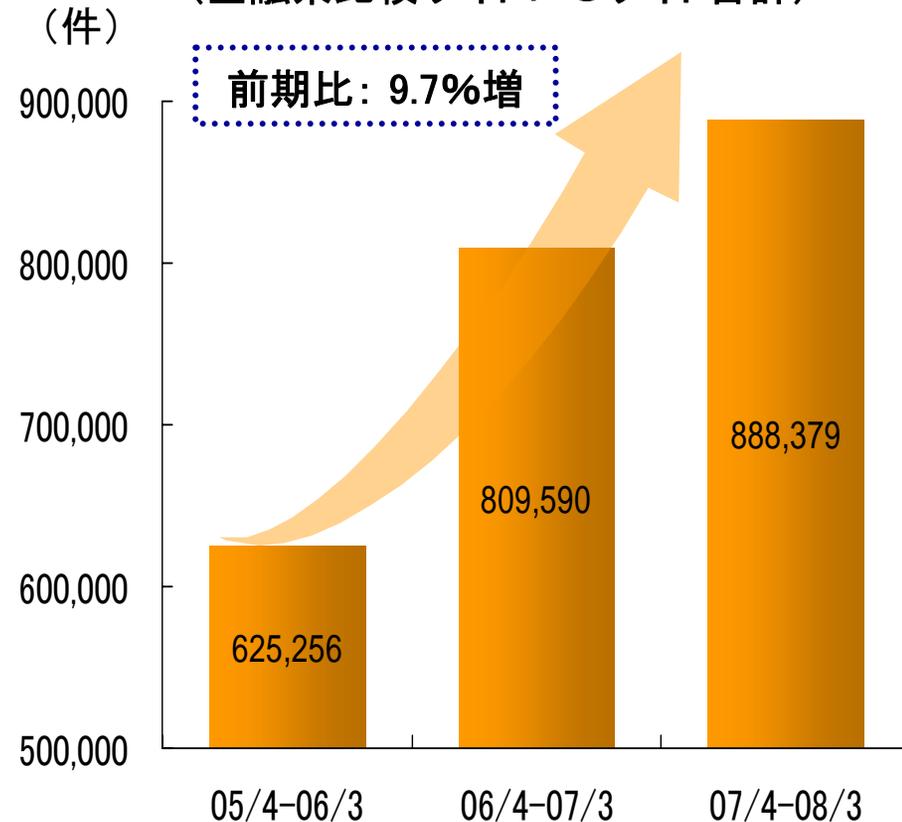
ローンの比較サイト



提携金融機関 : 68社
ローン商品数 : 609件

マーケットプレイス事業の取引件数推移

(金融系比較サイト: 8サイト合計)



「SBIグループ監修 はじめよう！資産運用DS」 4月17日より販売開始

資産運用をテーマにしたゲームが「ニンテンドーDS®」で初登場

～ 発売を記念して[資産運用セミナー](#)を4月18日に開催 ～



「はじめよう！資産運用DS」では・・・

「貯蓄から投資へ」の中、“株だけでなく、幅広く資産運用を楽しくマスターしよう！”をコンセプトに、資産運用の初心者や未経験者でも、実践的に楽しく知識や有効性を学びながら資産運用をマスターできます。

記事

© 2008 Broadmedia Corporation AllRights.Reserved.

(注) Nintendo DS・ニンテンドーDS®は、任天堂株式会社の登録商標です。

(2008年5月13日 日刊ゲンダイより抜粋)

(4) 住宅不動産関連事業

2008年3月期

売上高 751億円(前期比 213%増)

営業利益 81億円(同 584%増)

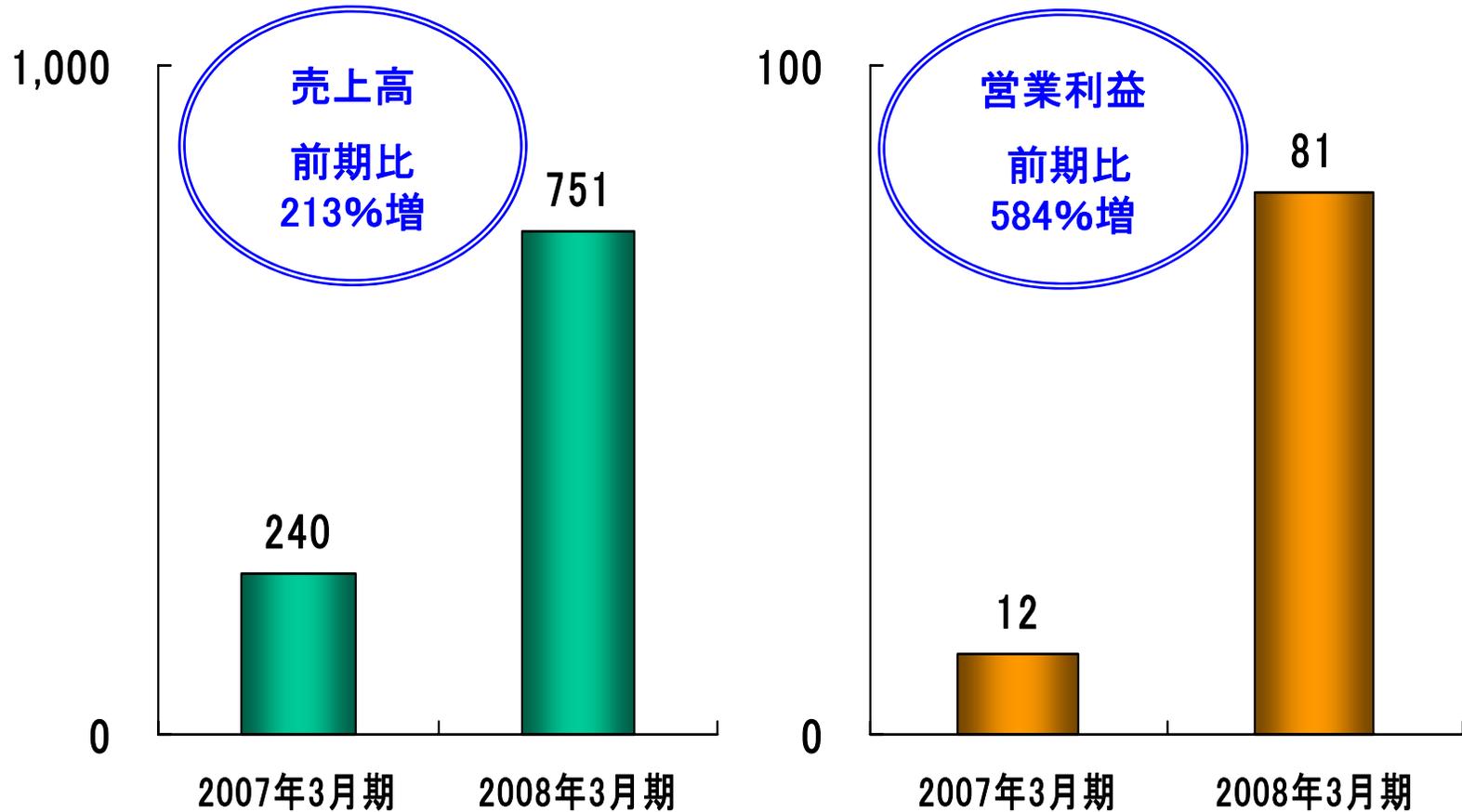
※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

売上高・営業利益ともに大幅に拡大

2008年3月期—当社 住宅不動産関連事業の売上高と営業利益（単位：億円）

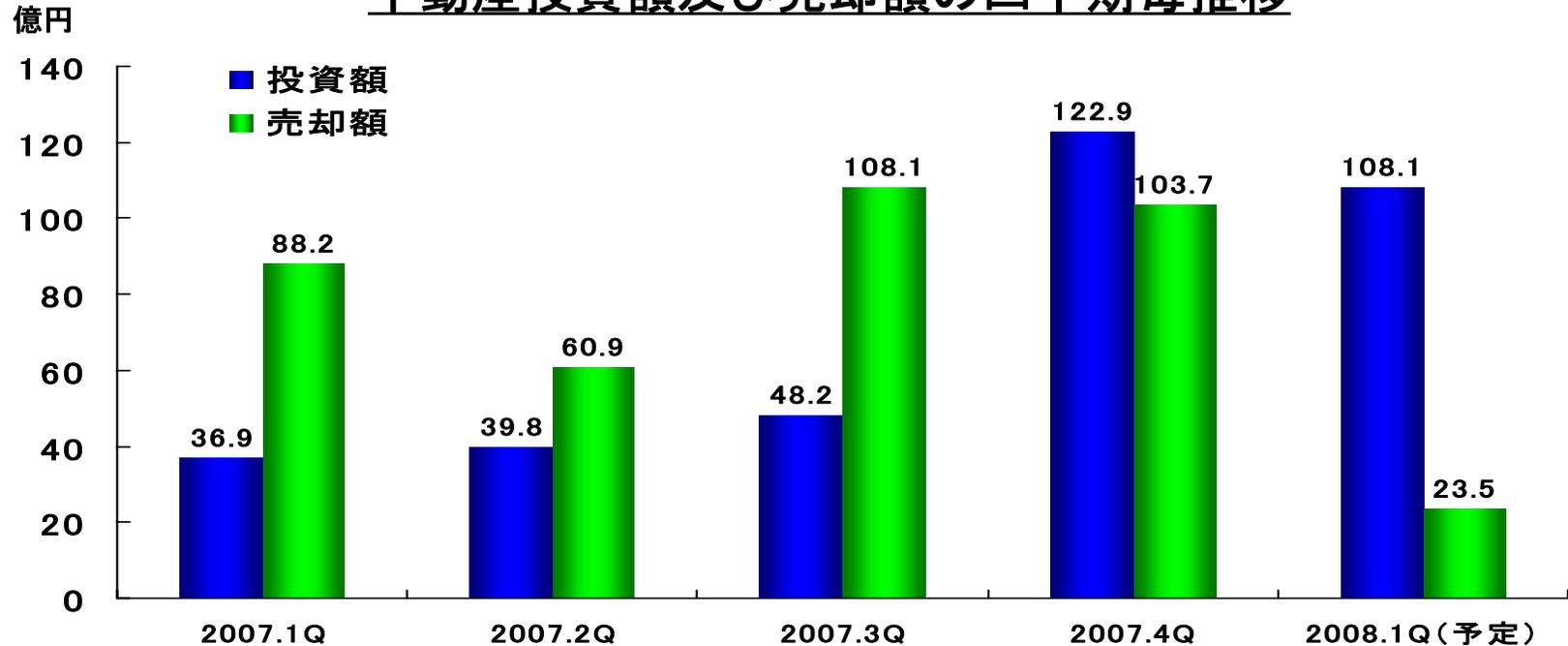


現在の不動産市況を投資の好機と捉え

抑制していた不動産投資を2008年10月以降本格的に再開予定

SBIホールディングス 不動産事業本部における

不動産投資額及び売却額の四半期毎推移

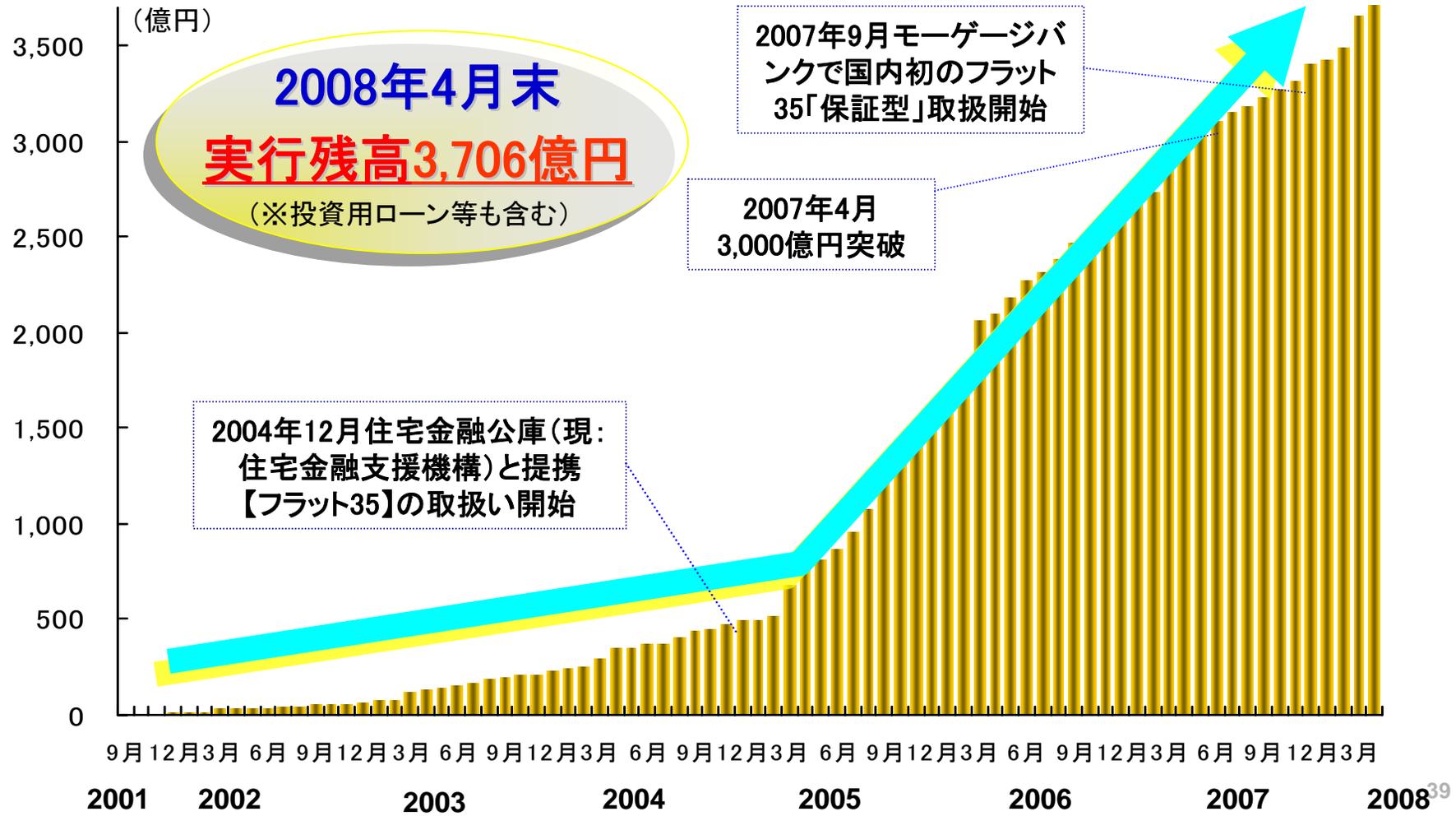


直近の投資例 (含む予定) (億円)

主な投資地域	投資額(合計)	物件
海外エリア(エマージングエリア)	35	分散投資により、多様な形態物件への投資を図っている。
都心プライムエリア	35	
横浜地区	39	

順調に残高を積み上げ拡大するSBIモーゲージ

SBIモーゲージが取扱う「フラット35」(機構証券化ローン)の金利は2.95%^(※)と最低水準金利で提供、2008年4月末現在の住宅ローン実行残高は3,706億円と、順調に拡大中 ^(※)08年5月買取型の融資実行金利



SBIモーゲージと大手銀行との比較 (新聞記事より抜粋)

2008年4月27日 日本経済新聞
 「サンデーニッケイ マネー生活 住宅ローンお得術」より抜粋

「長期固定の住宅ローン金利が低水準で推移」

「今後の金利動向についても確たることは言えないが、住宅ローンの賢い利用に長期固定商品の内容の把握は不可欠」



＜借入額3000万円、返済期間35年ケースでの総支払額＞

(単位:円)

商品	団体信用 保険料込み 金利 (%)	総返済額	手数料	保証料	総支払額	月間元利 支払額
大手銀行の フラット35	3.14	49,480,932	31,500	なし	49,512,432	117,811
SBIモーゲージの フラット35	2.92	47,930,327	535,500	なし	48,465,827	114,119
SBIモーゲージの フラット35(団信非加入)	2.64	45,995,412	535,500	なし	46,530,912	109,512

SBIモーゲージはフランチャイズ方式により 「SBI住宅ローンショップ」の全国展開を目指す

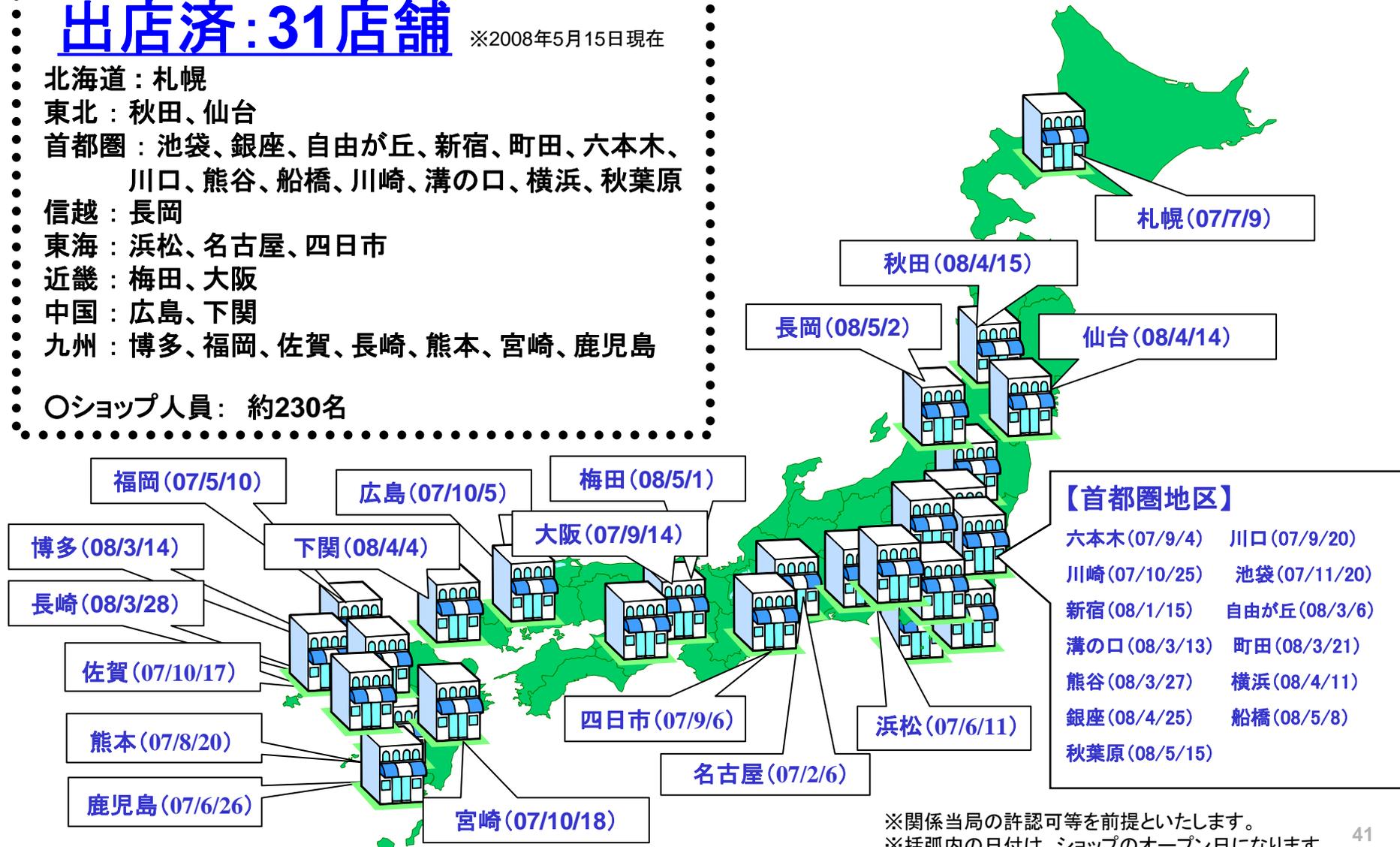


出店済: 31店舗

※2008年5月15日現在

- 北海道：札幌
- 東北：秋田、仙台
- 首都圏：池袋、銀座、自由が丘、新宿、町田、六本木、川口、熊谷、船橋、川崎、溝の口、横浜、秋葉原
- 信越：長岡
- 東海：浜松、名古屋、四日市
- 近畿：梅田、大阪
- 中国：広島、下関
- 九州：博多、福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島

○ショップ人員：約230名



【首都圏地区】

- 六本木(07/9/4)
- 川口(07/9/20)
- 川崎(07/10/25)
- 池袋(07/11/20)
- 新宿(08/1/15)
- 自由が丘(08/3/6)
- 溝の口(08/3/13)
- 町田(08/3/21)
- 熊谷(08/3/27)
- 横浜(08/4/11)
- 銀座(08/4/25)
- 船橋(08/5/8)
- 秋葉原(08/5/15)

※関係当局の許認可等を前提といたします。
※括弧内の日付は、ショップのオープン日になります。

不動産金融関連2社は上場準備へ

➤ SBIモーゲージ

(単位:百万円)

(住宅ローン事業)

基準期(目標)・・・08年3月期

	08年3月期
営業収益	3,417
経常利益	913

➤ セムコーポレーション 株式会社 セム コーポレーション

(不動産担保融資事業)

基準期(目標)・・・09年3月期

07年2月に当社グループが買収

(単位:百万円)

	06年8月期	07年8月期	直近7ヶ月 (07年9月～08年3月)
営業収益	2,997	2,888	2,038
経常利益	1,140	1,423	956

(※1) SBIモーゲージの数値は、会計監査をふまえ2008年4月時点から修正されております。

(※2) セムコーポレーションは、2008年3月期より決算月を8月から3月に変更しております。

(5) 2009年3月期に計上予定の特別利益

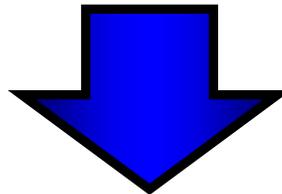
(2008年4月10日発表)

E*TRADE Korea株式の譲渡により特別利益を計上予定

譲渡先 : LS Networks Corporation Limited (韓国)
※譲渡先はLS Networks及び同社の指定する者が加わる予定。

譲渡株数 : 9,744,000株(発行済み株式総数に対する割合 71.4%)

譲渡金額 : 214,368百万韓国ウォン(約22,165百万円※)
1株あたり22,000韓国ウォン(1株につき約2,274円※)



平成21年3月期に特別利益として計上見込み

SBIイー・トレード証券単体 約174億円 ※

SBIホールディングス連結 約139億円 ※

※1韓国ウォンを0.1034円(日本円)として換算した参考値(平成20年4月9日現在の為替レートを適用)

第2部

(1) 新事業の開始と進捗状況

(2) SBIイー・トレード証券の100%子会社化

(1) 新事業の開始と進捗状況



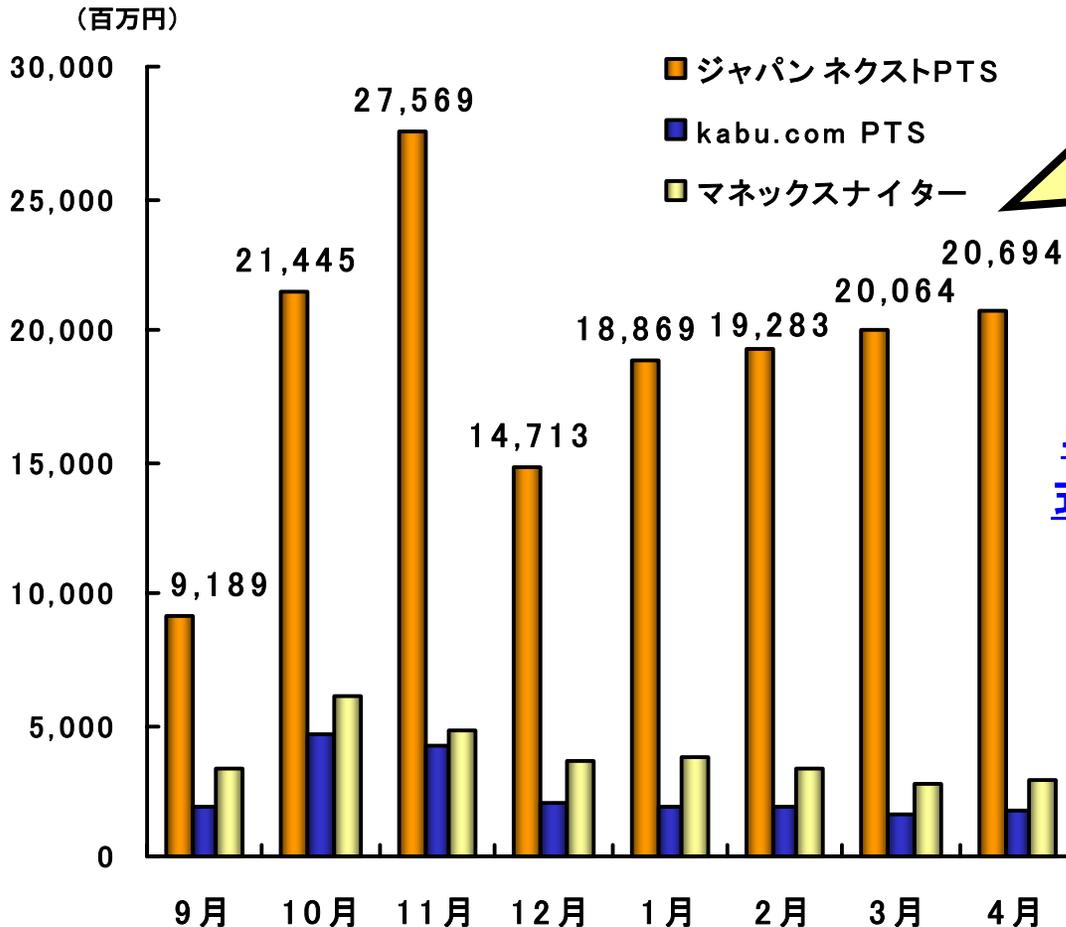
【SBIジャパンネクスト証券(PTS)(2007年8月27日開業)】

ジャパンネクストPTS: 売買代金の推移

～引き続き先行2社を大きくリードする取引ボリュームを維持～

他社との月間売買代金比較
(07年9月～08年4月)

(07年8月27日取引開始)



1/22には1日当たり売買代金において、過去最高となる26億円
の記録を樹立！

夜間取引を行うにあたり、海外、特に
ニューヨークやNASDAQ等の米国の株
式市場の動きは重要な指標となっている

(例) 1/22:
アメリカの中央銀行にあたるFRB(連邦準備
制度理事会)にて、FF(フェデラルファンド)金
利の引下げが発表された

⇒ NYの市場が開ける前に発表が
あり、ジャパンネクストPTSでも
それに呼応するように、ほぼ
全面的に株価が上がった。

(※) 各社HPより当社にて集計
(※) シングルカウントとなっており、売りと買いの合計ではありません

取引拡大へ向けた今後の施策①

<具体的な取組み>

取引時間の拡大

米国市場の取引時間とオーバーラップする時間帯を延ばし、投資機会の向上を図る (08/3/31より新規に取引時間を拡大)



(日本時間にて記載、NYおよびNASDAQ証取についてはサマータイム表記)

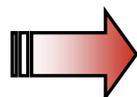
また、昼間取引を行うべく、金融庁への調整を含めシステム面および運用面の準備に係るプロジェクト進行中

- ➡ 今後30億円の増資を予定
- ➡ 取引時間は8:10~16:30まで連続することを想定
- ➡ 08年10~12月の開始をターゲットとして現在準備を進行中

取引拡大へ向けた今後の施策②

参加証券会社の拡充

4月21日より楽天証券が取引を開始



既に取り引参加しているネット証券2社の口座数約170万口座(08年3月末現在)に加え、楽天証券の約78万口座(同)が追加となる

～個人投資家のすそ野がさらに大きく拡大～

現在ジャパンネクストPTSに取り引接続している証券会社

■ SBIイー・トレード証券



■ ゴールドマン・サックス証券



■ クリック証券



■ 楽天証券
(※4/21より接続開始)



オリックス証券についても、08年6～7月の参加をメドに準備中

住信SBIネット銀行

The logo for SBI Sumishin Net Bank, featuring the letters "SBI" in a bold, blue, sans-serif font with a red swoosh above the "I", followed by the words "Sumishin Net Bank" in a smaller, blue, sans-serif font.

【住信SBIネット銀行(2007年9月24日開業)】

預金残高は開業191日で3,000億円を突破

競争力のある金利の設定、個人顧客に対する無料でのATM入出金取引の提供のほか、各種キャンペーンの展開により、9月24日の開業から**122日**(※1)で預金残高が**2,000億円**を突破、**191日**(※2)で同**3,000億円**を突破した。

(※1:2008年1月23日、※2:2008年4月1日)

各行が預金残高3,000億円突破に要した日数

	開業日	預金残高が 1,000億円を 超えた時期(※)	開業からの 日数	預金残高が 2,000億円を 超えた時期(※)	開業からの 日数	預金残高が 3,000億円を 超えた時期(※)	開業からの 日数
イーバンク 銀行	2001/07/23	2003/10/01 ~2004/03/31	801~ 983日	2004/10/20	1186日	2005/08/01 ~2005/8/31	1471~ 1501日
ジャパンネット 銀行	2000/10/12	2002/10/01 ~2003/03/31	720~ 901日	2005/01/01 ~2005/3/31	1543~ 1633日	2006/10/01 ~2006/12/31	2181~ 2272日
ソニー銀行	2001/06/11	2002/03/01 ~2002/03/31	264~ 294日	2002/12/01 ~2002/12/31	539~ 569日	2003/08/01 ~2003/08/31	782~ 812日
住信SBIネット 銀行	2007/09/24	2007/11/19	57日	2008/01/23	122日	2008/04/01	191日

(※)各行公表資料より、預金残高がそれぞれの金額を超えたことが判明した時期

住信SBIネット銀行がこれほど速く 預金残高3000億円を達成できた要因

1. **競争力のある金利の設定**
2. SBIイー・トレード証券との連携サービス「**イートレ専用預金**」や、**8通貨の外貨をリアルタイム更新される為替レートで取引できることや、指値手数料無料で指値・複合指値注文できる外貨普通預金**など、インターネット専業銀行として特徴あるサービスの提供
3. 個人顧客に対し、取引内容・利用時間帯・利用回数の制限がない**無料のATM入出金取引**の提供
4. **外貨預金取引にかかる為替コストの優遇**など各種キャンペーンの実施

低金利下におけるネット専門銀行の活用

店舗コストや人件費などの運営コストを抑えているため、
ネット専門銀行では、支店を持つ大手銀行に比べて高い金利が設定可能

(例) 定期預金金利の比較

大手都銀3行の平均

	300万円未満			300万円以上		
預入期間	1年	3年	5年	1年	3年	5年
	0.35	0.47	0.60	0.35	0.52	0.65

住信SBIネット銀行

2倍強

	100万円以上300万円未満			300万円以上		
預入期間	1年	3年	5年	1年	3年	5年
	0.720	0.947	1.071	0.720	0.957	1.081

5月15日に発表された住信SBIネット銀行決算の SBIホールディングス業績への影響

(SBIホールディングスHPの「よくあるご質問」コーナーより抜粋)

- 住信SBIネット銀行は、SBIホールディングスの持分法適用関連会社であり、5月15日に発表された住信SBIネット銀行の決算は、4月24日に発表済みのSBIホールディングス決算に反映されている。
- 具体的には、2008年3月期SBIホールディングス決算においては、同行損失を持分法による投資損失(営業外費用)として3,175百万円計上。
- 住信SBIネット銀行においては、2008年3月期決算で経常損失6,344百万円、当期純損失6,350百万円(銀行業務開始後は経常損失4,721百万円、当期純損失4,727百万円)を計上したが、これは、銀行の営業開始初年度にあたり、利便性の高いシステムの安定的な提供のため開発・運営費用等を多額に計上したことや、開業前の準備調査会社において発生した費用1,622百万円をその他経常費用に一括計上したことによるものである。

グループシナジーを追求することで 運用の安定化・多様化を図る

◆住宅ローン

・顧客のニーズを取り込んだ商品設計により、申し込みベースで5,000件を突破するなど順調に推移

◆個人向け無担保ローン

・限度額500万円で、最優遇貸出金利は5.5%
⇒パーソナルローン分野においても競争力の高い金利水準を目指す
・SBIイコール・クレジットの一部を統合へ

◆オートローン

・SBIグループにて出資を推進している、自動車関連企業を通じたオートローンの提供に向けて準備中

◆運用強化への各種取組み

・新たな運用を企画・推進する事業開発部の設置
・SBIグループからもグローバルに運用商品を紹介(銀行にて可否を判断)
ex.ガस्पロム社円建社債(利回り3.2%)

ネット銀行の成否の鍵となる「運用」の強化



【SBI損害保険株式会社（2008年1月16日開業）】



【SBIアクサ生命保険株式会社（2008年4月7日開業）】

新ネット生損保事業の進捗

①新ネット損保:

・2007年12月26日、金融庁より損害保険業免許を取得

・2008年1月16日、「SBI損害保険株式会社」が開業

- 資本金 : 30億円(資本準備金14億5,000万円を含む)
- 株主構成: SBIH 61.6%、あいおい損保33.4%、ソフトバンク5.0%

②新ネット生保:

・2007年12月7日、金融庁に保険業免許の予備審査を申請

・2007年12月21日、株主割当増資50億円を実施

・2008年4月2日、金融庁より生命保険業免許を取得

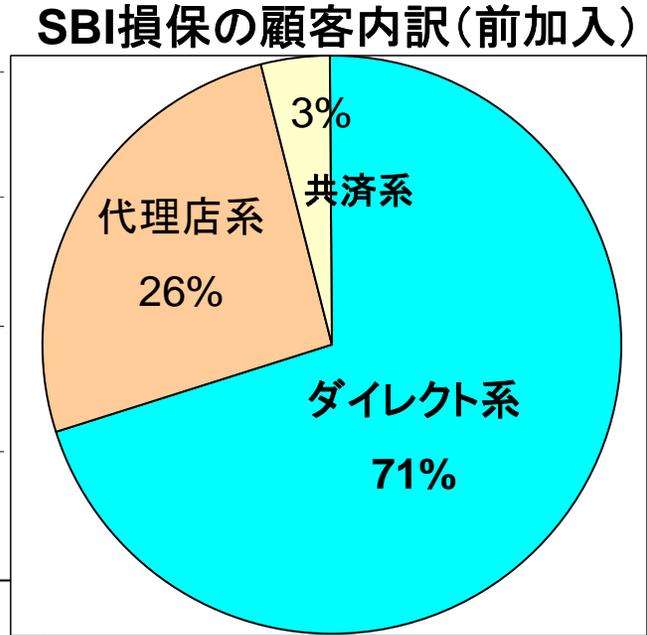
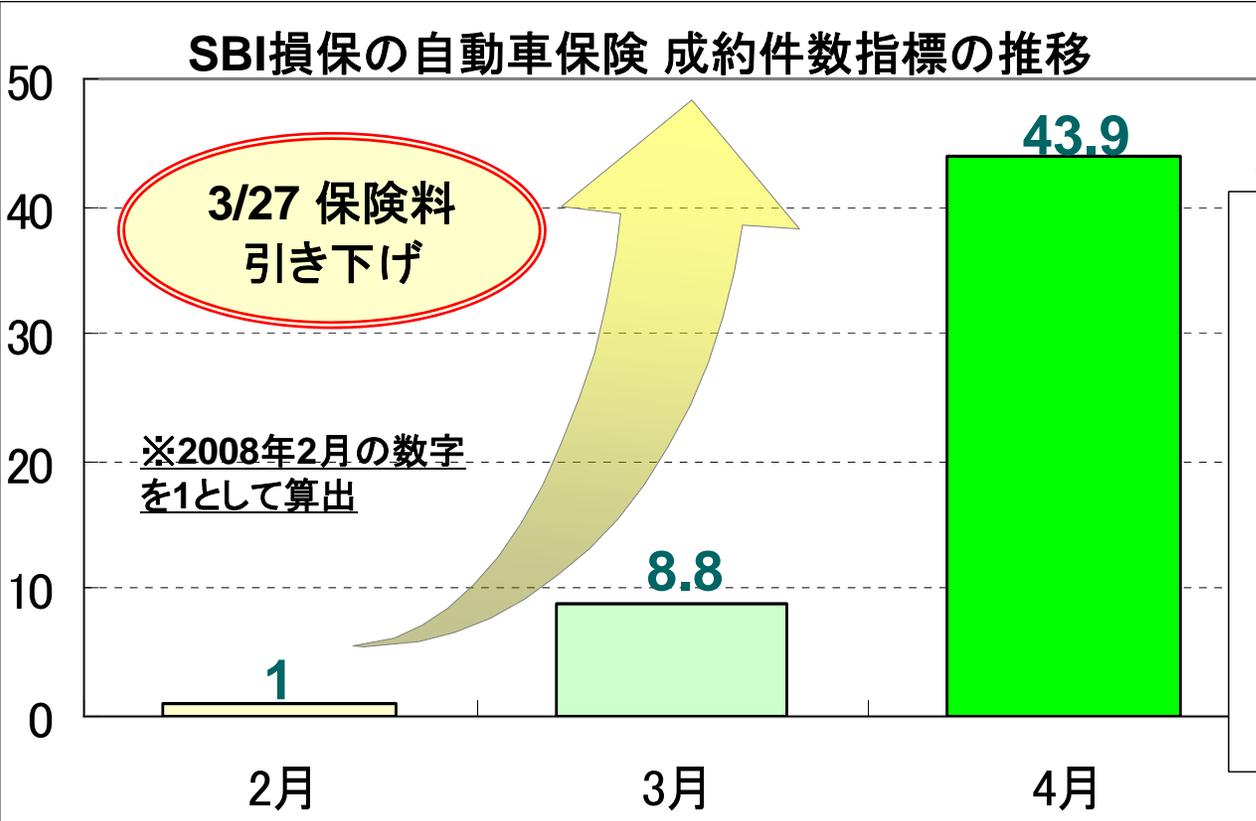
・2008年4月7日、「SBIアクサ生命保険株式会社」が開業

- 資本金 : 75億円(資本準備金37億5,000万円を含む)
- 株主構成: SBIH 55.0%、アクサ ジャパン40.0%、ソフトバンク5.0%

本格稼動しつつあるSBI損保

インターネットに特化した「SBI損保」の自動車保険の特長:

- ・業界最低水準の保険料
- ・SBIグループの「住信SBIネット銀行」や「SBIイー・トレード証券」とのシナジー、自動車購入支援サイト「オートックワン」や中古車オークション関連会社との連携



「SBI損保」と業界他社との保険料比較

保険料例1 (ミニバン)

夫婦で休日の外出や日常の買い物に車を使用する場合 (車両保険あり)

SBI損保	ダイレク系A社	ダイレク系B社	代理店系C社
年間 41,800円	年間 47,890円	年間 45,560円	年間 66,640円

保険始期日：平成20年5月15日 車名：セレナ
 型式：NC25 料率クラス：車両4 対人5 対物4 傷害4
 居住地：神奈川県 走行距離：年間5,000km
 初度登録：平成18年10月
 運転者限定：本人・配偶者限定 NF等級：15等級
 免許証：ゴールド 使用目的：日常・レジャー
 年齢条件：30歳以上補償
 対人：無制限 対物：無制限 人傷：5,000万
 搭傷：1,000万 車両：一般200万(免責0-10万)
 割増引：新車割引・インターネット割引・証券不発行割引

保険料例2 (軽自動車)

本人だけマイカー通勤で毎日車を使用する場合 (車両保険なし)

SBI損保	ダイレク系A社	ダイレク系B社	代理店系C社
年間 14,770円	年間 18,840円	年間 17,350円	年間 25,350円

保険始期日：平成20年5月15日 車名：ワゴンR
 型式：MH21S
 居住地：宮城県 走行距離：年間5,000km
 初度登録：平成18年10月
 運転者限定：本人限定 NF等級：12等級
 免許証：ゴールド 使用目的：通勤通学
 年齢条件：30歳以上補償
 対人：無制限 対物：無制限 人傷：5,000万
 搭傷：500万 車両：なし
 割増引：エアバッグ割引・安全ボディ割引・
 ABS割引・インターネット割引・証券不発行割引

保険料例3 (セダン)

家族以外の方も車を運転される場合 (車両保険あり)

SBI損保	ダイレク系A社	ダイレク系B社	代理店系C社
年間 57,570円	年間 66,030円	年間 63,470円	年間 94,180円

保険始期日：平成20年5月15日 車名：マークX 型式：
 GRX121 料率クラス：車両5 対人5 対物5 傷害4
 居住地：東京都 走行距離：年間2,000km
 初度登録：平成19年10月
 運転者限定：なし NF等級：17等級 免許証：ゴールド
 使用目的：日常・レジャー 年齢条件：26歳以上補償
 対人：無制限 対物：無制限 人傷：5,000万
 搭傷：500万 車両：一般420万(免責0-10万)
 割増引：新車割引・盗難防止装置割引・インターネット割
 引・証券不発行割引

「SBIアクサ生命」と業界他社との保険料比較

定期保険・月払保険料の比較

(※死亡・高度障害保険金額1,000万円
(特約なし)、男性、保険期間・保険料払込期間:10年)
(単位:円)

契約年齢	SBIアクサ生命 ※1 	国内大手A社 (通販系商品)※2	外資系大手B社 (通販系商品)※2
20歳	1,310	1,848	2,230
30歳	1,530	2,119	2,380
40歳	2,690	3,385	3,770
50歳	5,620	6,507	7,470

医療保険・月払保険料の比較

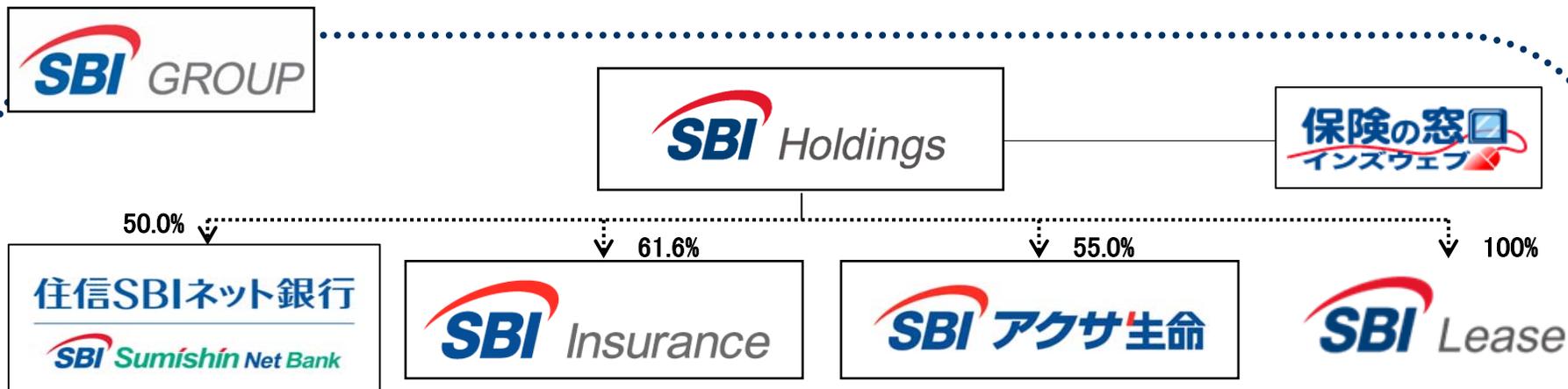
(※入院日額10,000円、男性、保険期間・保険料払込期間:10年)
(単位:円)

契約年齢	SBIアクサ生命 ※1 	国内大手A社 (通販系商品)※2	外資系大手B社 (通販系商品)※2
20歳	1,280	1,559	1,777
30歳	1,600	1,813	2,304
40歳	1,840	2,215	3,093
50歳	2,850	3,464	5,073

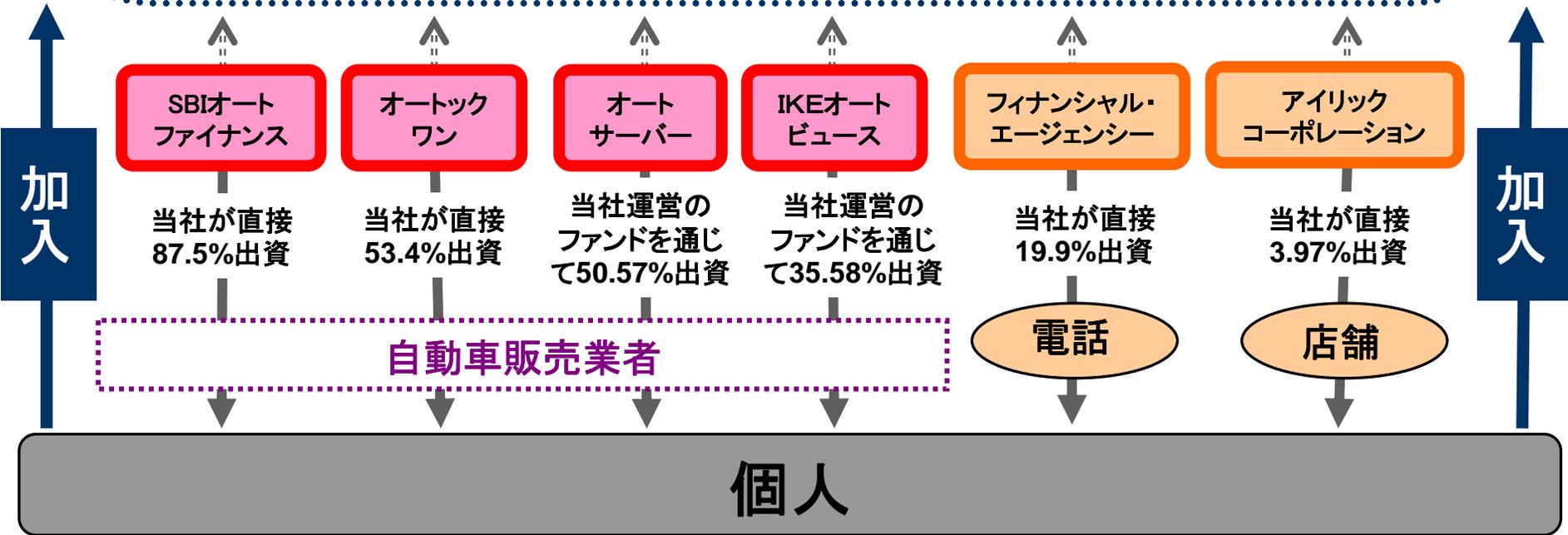
※1: 2008年4月7日現在

※2: 10年間の平均月払保険料(2007年12月14日 SBIホールディングス調べ)

三大新事業を見据えた多様な出資関係の構築



【自動車関連金融商品】 自動車保険 オートローン オートリース



(2) SBIイー・トレード証券の100%子会社化

背景と意義

1. 金融コングロマリット体制の確立と体制内のグループシナジーの徹底追求

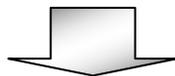
SBIイー・トレード証券

+

住信SBIネット銀行(07年9月開業)、SBI損保(08年1月開業)、
SBIアクサ生命(08年4月開業)

ユニバーサルバンキング化の流れにより業種の垣根は無くなる方向に

- ・銀行での投資信託窓販、保険商品窓販
- ・銀行代理業、金融商品仲介業(投資信託、証券)...



1-1. インターネットでの金融ワンストップサービスの展開

1-2. キャッシュを含めたグループ経営資源の有効活用

2. 親子上場に対する時代の要請

取引所や証券会社は、連結子会社の連結収益への貢献度が高く、かつ事業上の連関性も高く独立性が乏しい場合においては、新規公開しないように指導を強めている。

業績面への影響

「のれん」の償却による営業費用(20年償却で年間39億円)が発生する一方で、少数株主利益として控除されていたSBIイー・トレード証券の44%の利益が取り込まれる。

完全子会社化による子会社の上場廃止が増加傾向

「親子上場4年ぶり減少、完全子会社化相次ぐ」

「グループの一体性を強めるために、完全子会社化で上場を廃止する事例が増えているためだ。親会社以外の少数株主の意見が経営に反映しにくいなど、海外投資家や東京証券取引所が親子上場に批判的な見方を強めていることが背景にある。」

記事

上場廃止日	親会社	子会社
2007年7月25日	新日鉄	日鉄ドラム
2007年8月28日	帝人	東邦テナクス
2007年9月25日	三菱UFJ	三菱UFJ証券
	エーザイ	三光純薬
2008年1月28日	三菱マテリアル	菱伸銅
2008年2月15日	バンダイナムコHD	バンダイNE
		バンダイV
2008年3月26日	昭文社	NCG
	山武	金門
	古河電	理研線

総合証券化とグローバル化の推進(1)

店舗

・ネットの補完機能の充実

・少人数セミナーの開催

合計1,351回 延べ参加者数2,804人※
(内インターネット顧客76%)

・Webサイトでの営業員紹介

対面支店での問い合わせの6割はネット顧客から

- ・株式委託売買から投信販売・ラップ口座へ
- ・マネープラザ的展開により多様な金融商品の取扱いへ
- ・コールセンターでの投資アドバイスの提供

※集計期間 平成20年1月～3月

補完

ネット

- ・株式委託取引における更なるシェアの追求
- ・先物オプション・投信や債券の販売等多様な金融商品の取扱いによる顧客利便性の向上と収益源の多様化
- ・外為保証金取引における大幅な手数料の引き下げと収益向上を可能とする仕組みの構築
- ・住信SBIネット銀行等との連携
- ・米国株、中国株、韓国株に続きロシア株の取扱いも開始し、グローバル展開を目指す

一部人員の再配置・再教育

ホールセール

インベストメント・バンキングとより直結した法人向け営業

インベストメント・バンキング

- ・ブローカレッジにおける圧倒的シェアを背景とした展開
- ・ストラテジック・コンサルティング・グループへの出資による業務拡充

総合証券化とグローバル化の推進(2)

リテールビジネスではネットとリアルが融合した 新しいビジネスモデルの確立へ

SBIイー・トレード証券は、
2008年7月1日に「SBI証券」
へ商号変更予定

インターネット



業界最低水準の手数料で
業界最高水準のサービス

167万口座

補完・強化

店舗

ホールセールビジネス
リテールビジネス
・マネープラザ
・セミナー開催
・PBビジネス

コールセンター

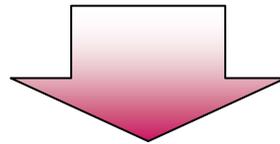
・相談できるコールセンター
投資アドバイスの提供

「日本初の個人投資家に理想の証券会社」の実現へ

グローバル化

E*TRADE FINANCIAL Corporationとの商標使用に関するライセンス契約の終了により、契約上不可能であった海外展開が可能となる

今後は、SBIホールディングスがアセットマネジメント事業を中心に現地有力パートナーと関係を構築している新興国での、オンライン証券事業の展開を目指す

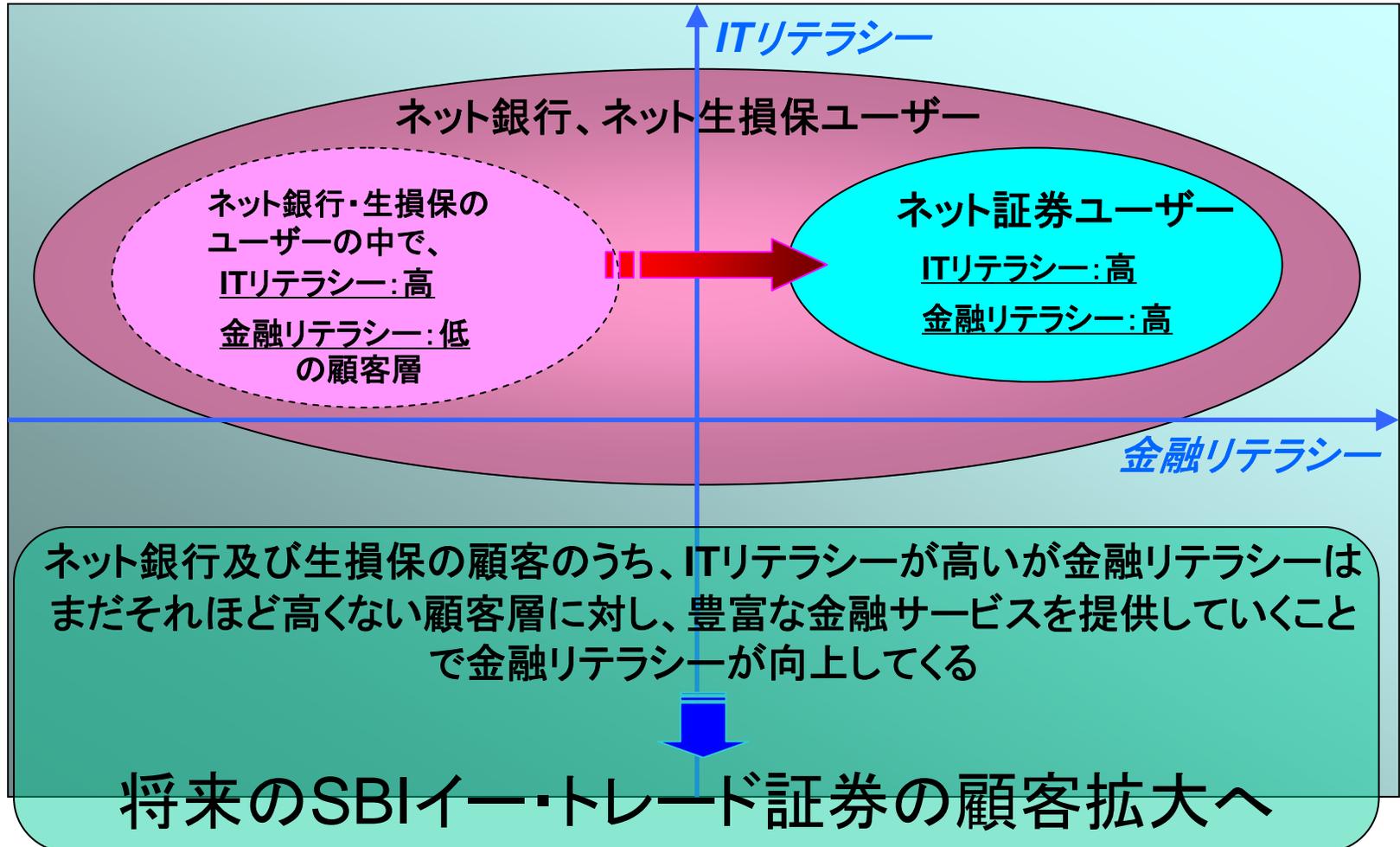


SBIイー・トレード証券の日本国内や韓国での成功体験を生かし、インド・ベトナム等へのオンライントレードビジネスの移植へ

銀行・証券・保険の更なる連携は

将来のSBIイー・トレード証券の飛躍的成長へもつながる

銀行・保険の対象顧客数は証券の対象顧客層をはるかに上回る



第3部 経済環境の変化とSBIグループの新ビジョン

これまでのSBIグループのビジョン (2005年7月策定)

顧客価値を土台として、株主価値・人材価値との相乗効果を働かせ企業価値の極大化を図る。

グループ内上場企業の合算時価総額を現在の約1兆円から3年後に3兆円、5年以内に5兆円とすることを目指す。

「強い企業」から「強くて尊敬される企業」を目指す。

① ビジョン策定後のSBIグループの軌跡

ビジョン策定後のSBIグループの軌跡①

SBIグループ創設以来の変遷

	創設当時 1999年	2005年 3月末	現在 2008年3月末
グループ顧客基盤	0	約170万件	+300% 680万件
従業員数(連結)	55人	1,374人	+94% 2,666人
売上高(連結)	0	815億円	+173% 2,225億円 (2007年度通期)
連結子会社数	0	36社	+106% 74社 (組合含む)
グループ上場企業数	0	6社 (ソフトバンク・インベ ストメント(現SBIH)含む)	+83% 11社 (SBIホールディングスを含む)
資本金	5,000万円	347億円	+59% 551億円

ビジョン策定後のSBIグループの軌跡②

顧客中心主義を徹底してきたことで、SBIグループの企業価値増大の基盤となる顧客データベースは、約680万件にまで拡大※

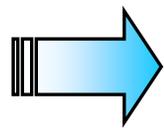
主なグループ企業・事業部		2005年3月末	2008年3月末
SBIイー・トレード	(口座数)	59万	+181% 166万
インズウェブ	(延べ取引者数)	69万	+171% 240万
イー・ローン	(延べ取引者数)	14万	+43% 57万
SBIモーゲージ	(実行残高)	681億円	+436% 3,651億円
住信SBIネット銀行	(預金残高)	0	3,000億円 (2008年4月1日現在)
SBIベリトランス	(利用店舗数)	1,010	+148% 2,500
SBIカード	(カード発行枚数)	(06年11月開始)	3万2千
モーニング・スター	(新ポートフォリオ登録者数)	(06年秋より)	3万1千
生活関連比較サイト	(延べ取引者数)	5万	+67% 72万
MoneyLook(マネールック)	(利用者数)	30万	+32% 62万
オートックワン	(サービス利用者数)		212万(FY07)

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

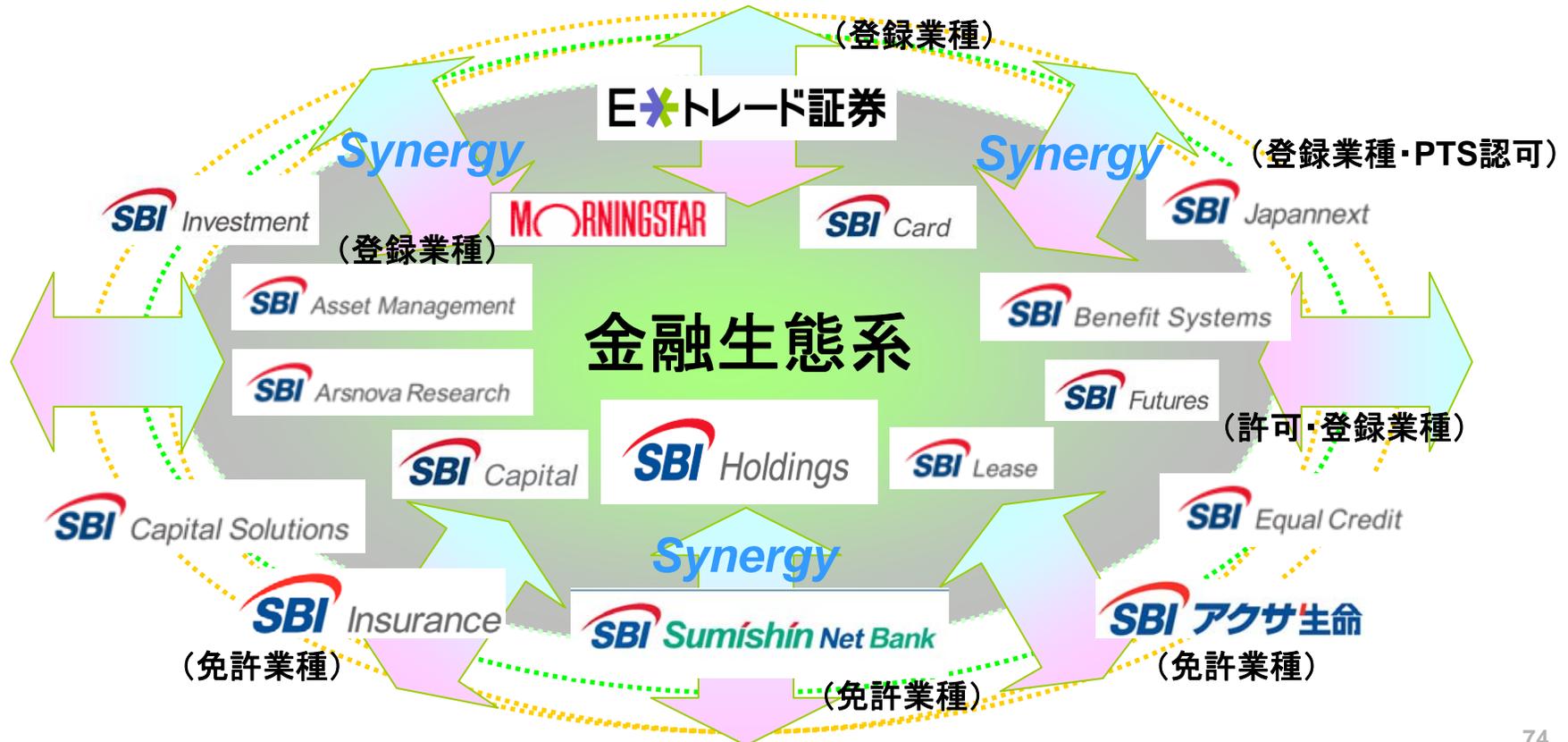
ビジョン策定後のSBIグループの軌跡③

ネット銀行、ネット生損保の営業免許取得により 金融生態系が完成

SBIグループ設立以降、金融事業分野で有力パートナーとの
ジョイントベンチャーを含む多様な事業会社を設立し金融生態系を拡大



世界でも極めてユニークな、ネット金融を中心とした
金融コングロマリットとなる



ビジョン策定後のSBIグループの軌跡④

他にも多数の行政機関による認可等を取得し、
グループ全体の社会的信用度は更に向上

SBIグループが運営する主な免許・許認可事業等ならびに登録事業

免許・許可・指定・認可事業

免許取得日	法人名	事業内容	行政機関
2007/9/18	 SBI Sumishin Net Bank	銀行業	金融庁(免許)
2007/12/26	 SBI Insurance	損害保険業	金融庁(免許)
2008/4/2	 SBI アクサ生命	生命保険業	金融庁(免許)
2005/6/27	 SBI Servicer	特定金銭債権管理回収業務	法務省(許可)
2008/2/29	 SBI ArchiQuality	建築確認検査業務	国土交通省(指定)
2007/11/27	SBI 大学院大学	大学院運営	文部科学省(認可)
2007/6/27	 SBI Japannext	PTS事業	金融庁(認可)
2001/1	 SBI Futures	商品取引受託業務	農林水産省(許可) 経済産業省(許可)

登録事業

1998/12	 E*TRADE JAPAN	証券業	金融庁
2007/3/9	 SBI Japannext	証券業	金融庁
2006/2	 SBI Futures	金融先物取引業	金融庁
2000/11/28	 SBI Asset Management	投資運用業、投資助言・代理業	金融庁

ビジョン策定後のSBIグループの軌跡⑤

今後も引き続き、事業を通じた間接的な社会貢献に止まらず、直接的な社会貢献を積極的に展開し、「強くて尊敬される企業」としてCSR活動に取り組む。

事業を通じた間接的な社会貢献

「こどもの心のケアハウス嵐山学園」
(埼玉県比企郡嵐山町)
2007年12月1日に開所
運営:社会福祉法人慈徳院
(理事長:北尾 吉孝)

直接的な社会貢献



② 外部環境の変化

ビジョン策定以降の主な外部環境の変化

- ① 2005年には日本の所得収支が初めて貿易収支を上回り、貿易立国日本の終焉が明らかになったにも関わらず、製造業を主産業とする日本の脱工業化に向けた産業構造の転換が円安と中国特需により遅れた。そのため、脱工業化が進展している国々で一人当たりGDPの成長が見られる中、日本では1993年には世界第1位であったが2006年には第18位に低下した。(注: OECDベース)
- ② こうした状況下、海外投資家の日本離れが進み、2007年1-12月の世界の主要株式市場の騰落率は、中国+95.5%(第1位)、インド+45.0%(第2位)、米国+7.1%(第11位)、英国+3.0%(第16位)となった一方、日本市場は▲11.1%となり、世界の主要株式市場の中で第20位と、日本株の出遅れは鮮明となっている。
(注: 日本経済新聞調べ)
- ③ 2007年7月に表面化したサブプライムローン問題は、世界の金融システムにおける信用収縮問題、更には個別企業のキャピタル・クランチ問題にまで発展し、今日まで世界の株式市場低迷とボラティリティの増加をもたらしている。
- ④ 日本においては、ライブドア問題発生以降、新興市場の低迷が日経平均に比べて際立っており、2008年3月期(2007年度)の騰落率は、日経平均は▲26%であったが、東証マザーズ指数▲39%、大証ヘラクレス指数▲43%となった。
- ⑤ 新興市場の低迷と相まって、日本のIPO市場も急激に後退し、2007年度の上場会社数は前年度比47%減の99社となり、過去5年間で最低となった。

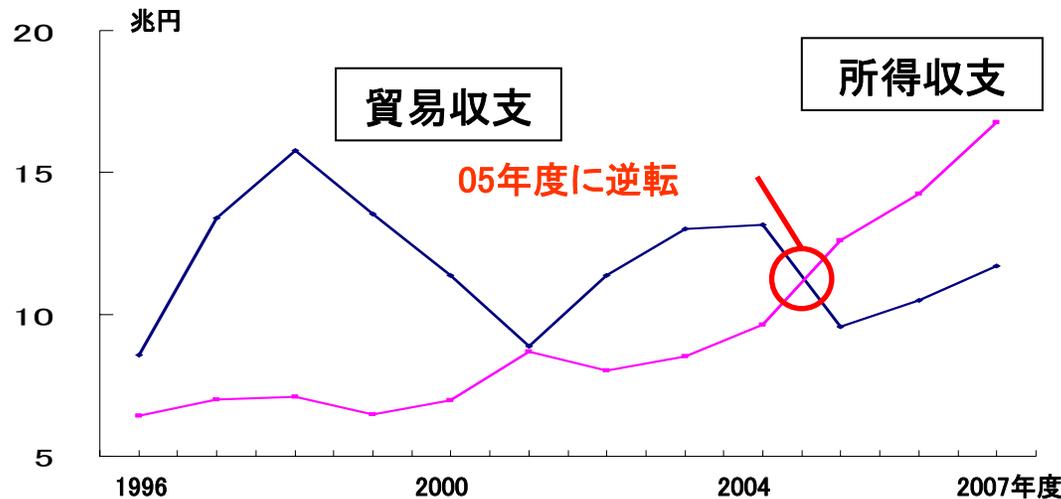
①-i: 外部環境の変化を踏まえたビジネスの転換

日本における産業構造転換の遅れ、BRICs諸国を中心とした新興諸国の発展を鑑み、2005年より海外への投資を増やし、海外事業の拡大を進めてきた。

SBIホールディングス海外売上高の推移 (単位: 億円、%)

	2005年3月期	2008年3月期
連結売上高	815	2,225
海外売上高	30	399
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.7	17.9

貿易収支と所得収支の推移



「海外向け投資からの収益を示す所得収支は前年度比17.6%増の16兆7千6百28億円の黒字。05年度に貿易黒字を逆転してから差が広がっており、投資で稼ぐ姿がより鮮明になった。」

記事

世界経済の中の日本経済の現状

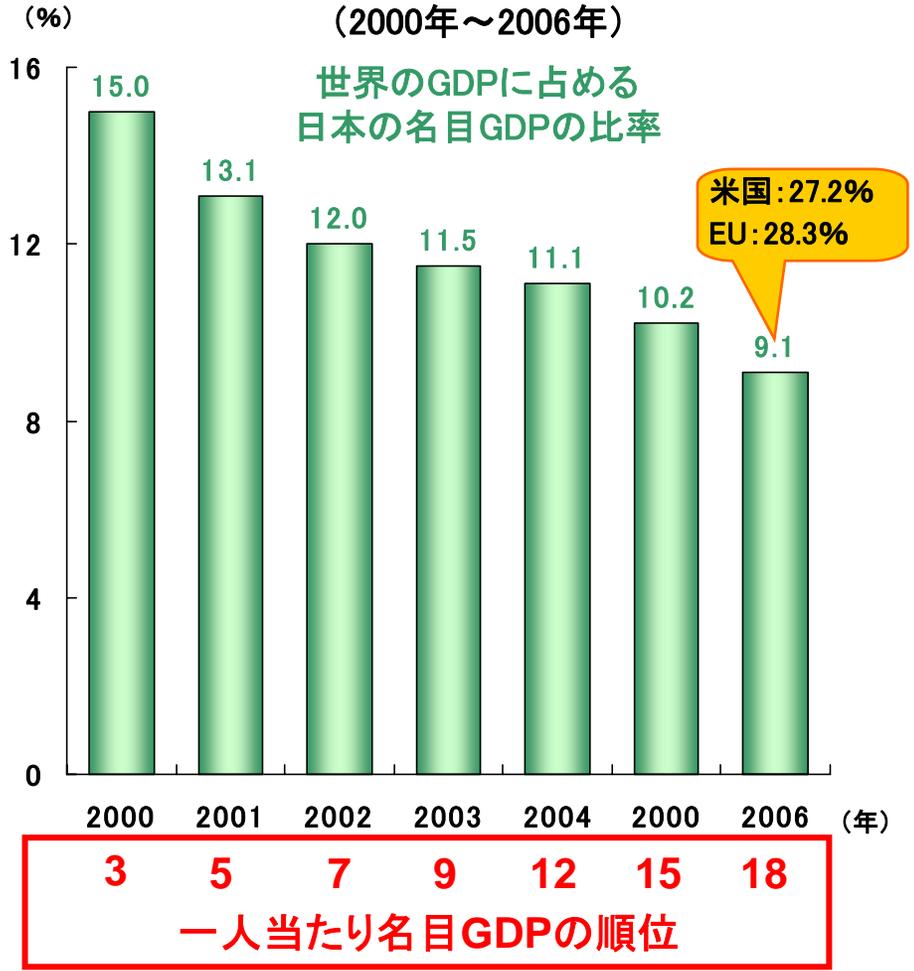
日本の一人当たり名目GDPは、1993年には世界第1位であったが、2006年には第18位にまで後退し、世界シェアにおいても地位低下が鮮明となっている

一人当たり名目GDPの国際比較 ※1
(2006年)

順位 (05年)	国名	一人当たり 名目GDP
1(1)	ルクセンブルグ	89,840
2(2)	ノルウェー	71,857
3(3)	アイスランド	53,446
4(5)	アイルランド	51,421
5(4)	スイス	51,306
7(7)	アメリカ	43,801
11(11)	イギリス	39,573
13(16)	カナダ	38,978
16(17)	フランス	35,572
17(18)	ドイツ	35,368
18(15)	日本	34,252
19(19)	イタリア	31,444

※単位:ドル、OECDベース

日本の名目GDPの現状 ※2
(2000年~2006年)



②: 昨年是世界の主要株式市場で日本株は出遅れ

日本市場の1-12月騰落率は11.1%下げ、第20位

世界の主要株式市場の1-12月騰落率

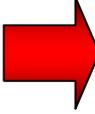
(単位: %)

順位	国名	騰落率
1	中国	95.5
2	インド	45.0
3	ブラジル	40.5
4	香港	37.1
5	韓国	33.0
6	ドイツ	20.3
7	南アフリカ	18.7
8	シンガポール	14.5
9	オーストラリア	13.8
10	メキシコ	11.2

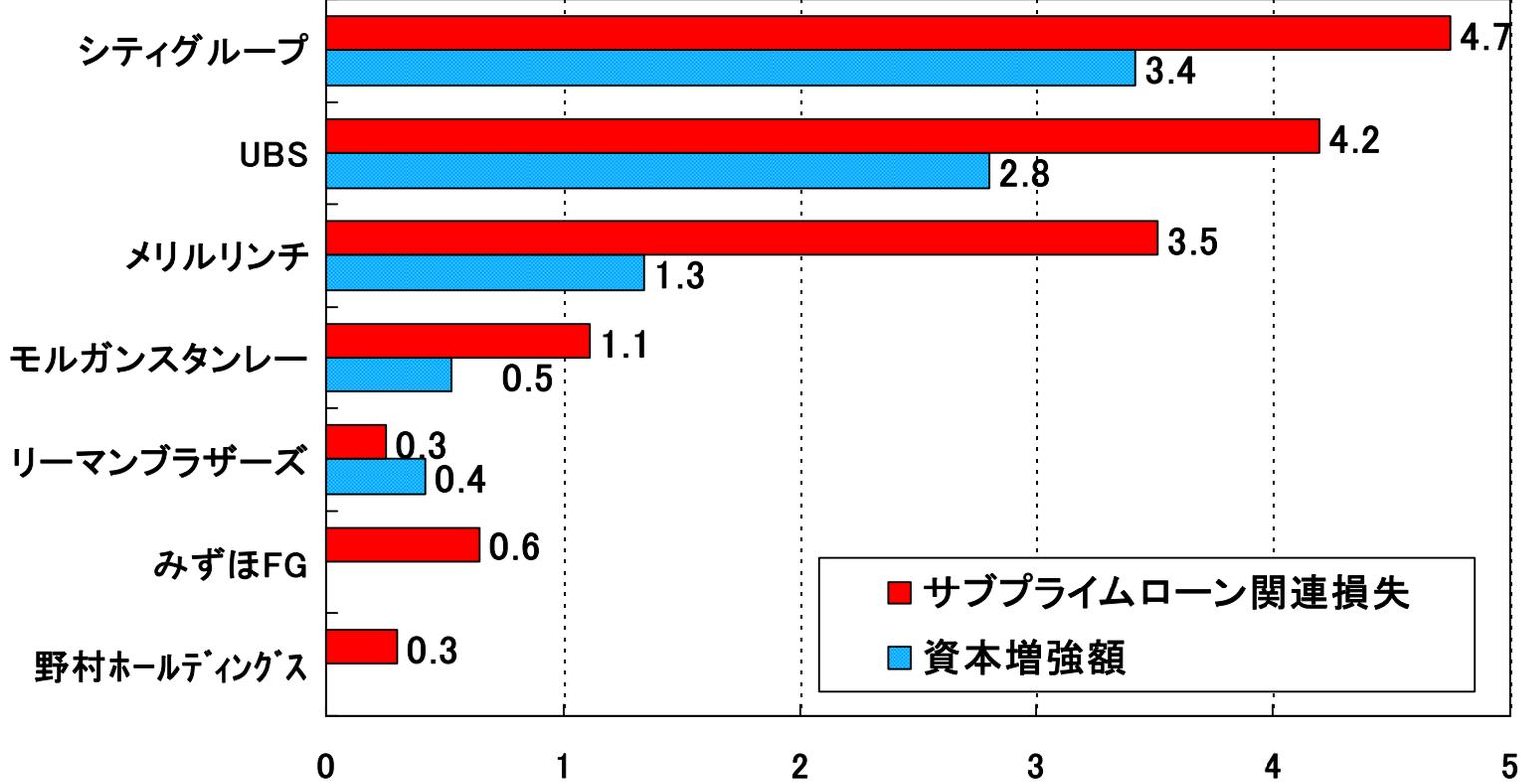
順位	国名	騰落率
11	米国	7.1
12	スペイン	6.2
13	カナダ	5.8
14	台湾	5.0
15	オランダ	3.1
16	英国	3.0
17	フランス	0.2
18	スイス	-4.5
19	イタリア	-8.7
20	日本	-11.1

③:

サブプライムローン問題は、世界の金融システムにおける信用収縮問題、更には個別企業のキャピタル・クランチ問題にまで発展している。

サブプライムローン問題による世界の金融機関の損失  **最大99兆円と試算**
 2008年4月8日 国際通貨基金(IMF)発表

主要金融機関のサブプライムローン関連損失と資本増強額



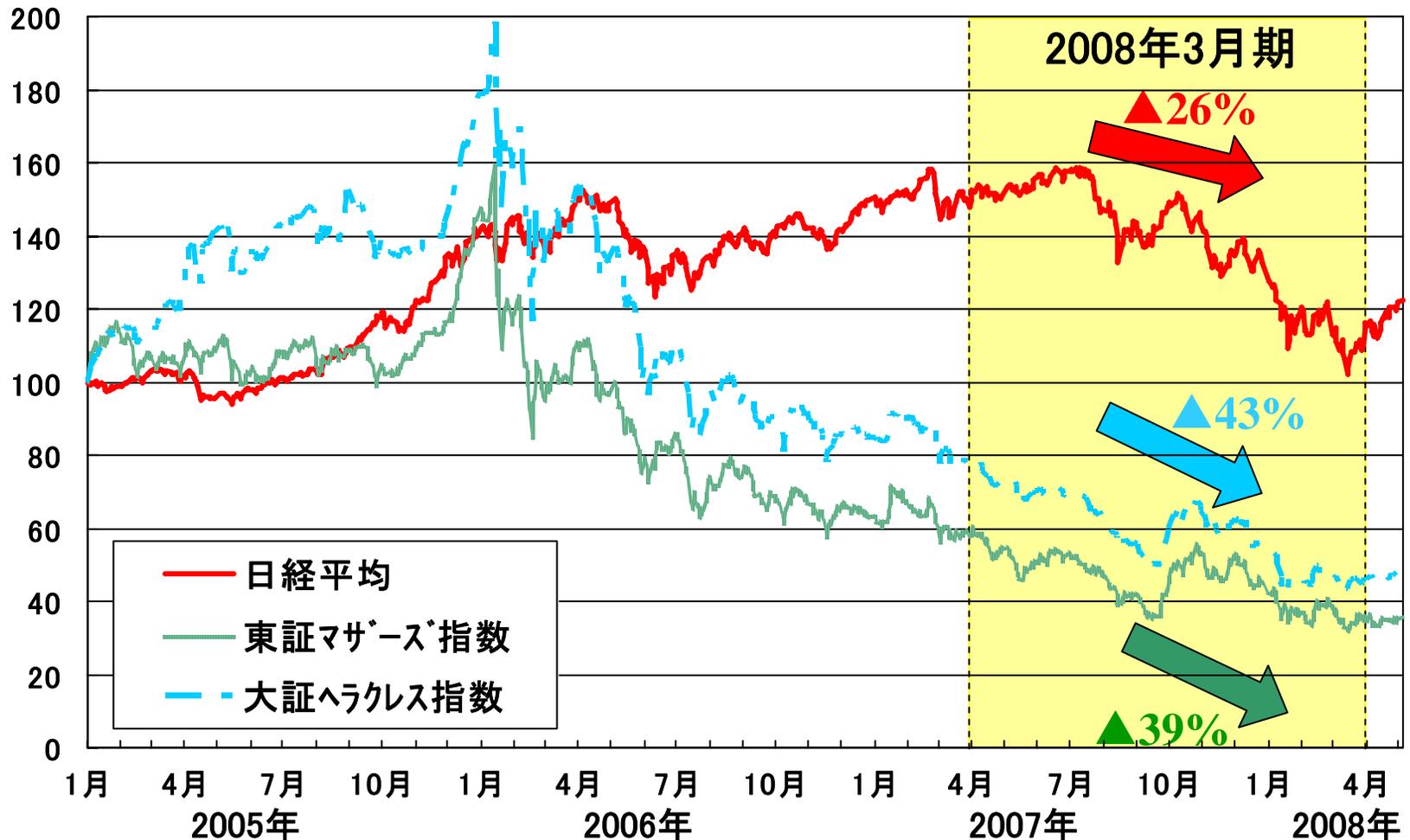
データ出所: 各社開示資料より、当社にて集計
 (注) 1USD=105円、1スイスフラン=100円で換算

(単位: 兆円)

④:

日本においては、ライブドア問題発生以降、新興市場の低迷が日経平均に比べて際立っており、2008年3月期の騰落率は、日経平均は▲26%であったが、東証マザーズ指数▲39%、大証ヘラクレス指数▲43%となった。

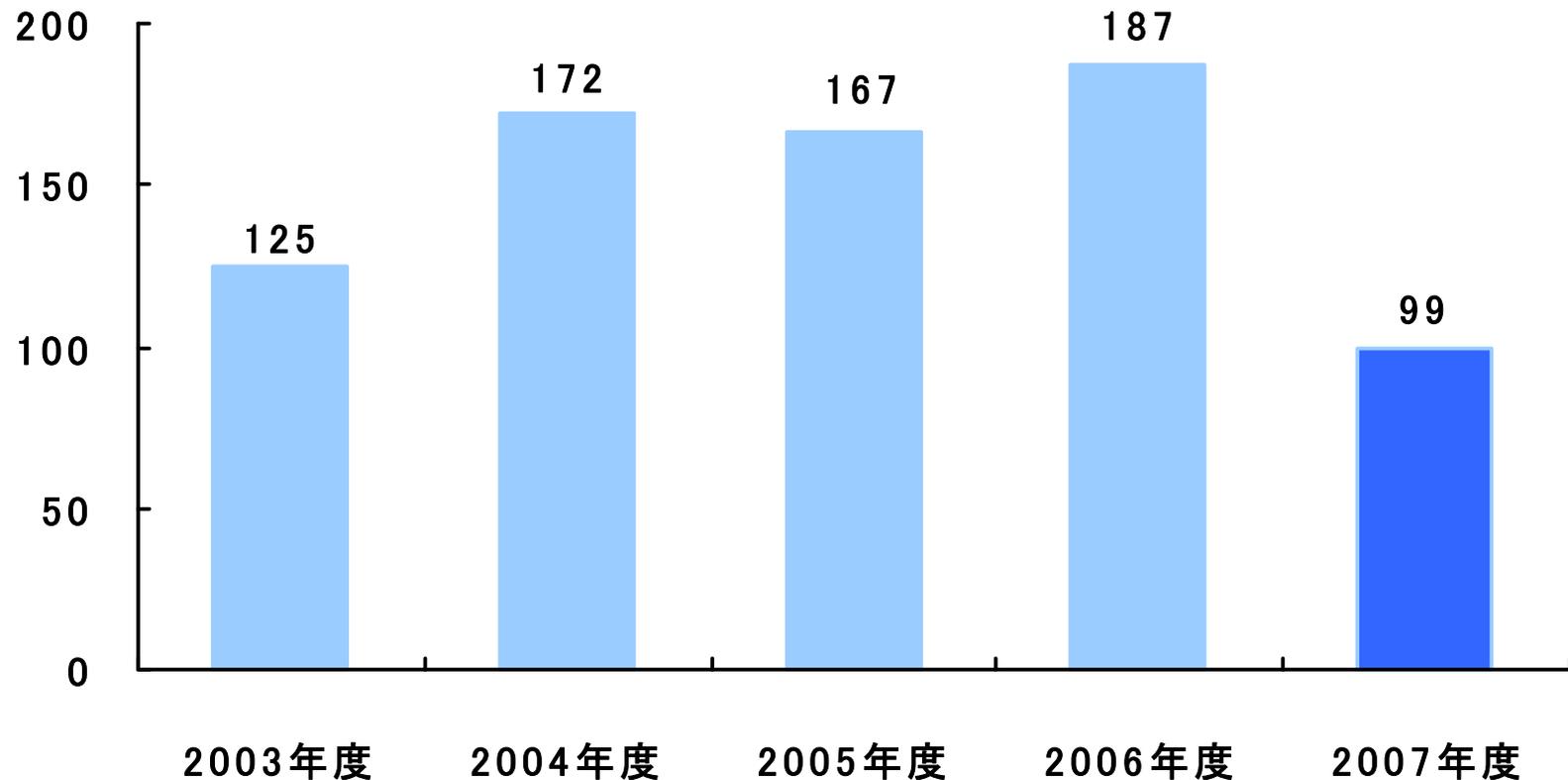
各市場インデックスの推移(2005年1月4日を100とした場合)



国内の年度別新規上場会社数の推移

2007年度の上場会社数は100社を下回り
過去5年間で最低の上場会社数で着地

(単位:社)



出所:各取引所

③ SBIグループの新ビジョン

SBIグループ 新ビジョン

- 5年後の2013年3月期は、1,000億円の営業利益を目標とする

その後も継続的に年率15%超の営業利益の成長を目指す。

- 2013年3月期の営業利益の構成は、アセットマネジメント事業ならびにブローカレッジ&インベストメントバンキング事業で3分の2、その他の事業で3分の1を目標とする

住宅不動産生態系、生活関連生態系ならびにシステム関連生態系を更に増殖させ、ファイナンシャル・サービス事業を含めた、証券市場の変動による影響が小さい事業分野を拡大し、収益の更なる安定化を目指す。

- 2013年3月期までに、営業利益の2分の1を海外で獲得するグローバル企業への転換を目指す

海外における収益基盤を拡大し、日本のSBIから世界のSBIへ。

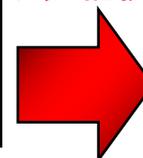
営業利益の持続的成長を目指す

各事業の営業利益の見通しならびに目標

(単位:億円)

	2008年 3月期 (実績)	2009年 3月期 (見通し)	2010年 3月期 (目標)	2011年 3月期 (目標)	2013年 3月期 (目標)
アセットマネジメント事業	165	180	200	200	666
ブローカレッジ & インベストメント バンキング事業	205	250	350	400	
ファイナンシャル・サービス事業	8	0	10	50	334
住宅不動産関連事業	81	80	90	100	
合計	426	510	650	750	1,000

15-20%
成長継続



主要なセルサイドアナリストの予想: 493~552億円 ※

2012年度における営業利益の最低限の目標

➡ 1,000億円

(注)「見通し」「目標」において、連結消去及び本社費用等は、各事業に按分され考慮されております。

※2008年4月末現在

将来的に目指す営業利益構成比

【セグメント別営業利益】

	アセットマネジメント事業	ブローカレッジ& インベストメントバンキング 事業	ファイナンシャル・サービス、 住宅不動産関連、 システムソリューション事業
2008年3月期	36.2%	45.1%	18.7%
5年以内		$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{3}$

【地域別営業利益】

	国内	海外
2008年3月期	54.9%	45.1% (注)
3年以内	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{3}$
5年以内	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$

(注) 海外資産の売却等による営業利益ならびにE*Trade Koreaの営業利益の合計により算出

【海外展開の状況】

海外の有力企業との提携による新規ファンド 設立進捗状況①

・インド:



USD100M
(当社出資比率95%)

インド最大の商業銀行「[State Bank of India](#)」と投資ファンド設立に関する許認可を当局より取得。先行してKnowledge Investment (Mauritius) Limited (モーリシャス現法)を通じ1件([金融機関向けリスク管理ソフトウェア開発会社](#))へ投資実行済。2008年4月にファンド設立。

・中国:



USD30M
(当社出資比率100%)

中国最高学府の一つ清華大学グループの「[清華ホールディングス](#)」と人民元建て投資ファンド設立に関する許認可を中国商務部より取得、外資企業との合弁ファンド設立の承認は北京において初の事例。2008年3月より運用開始。

USD100M
(当社出資比率50%)

中国最高学府の一つ北京大学傘下で中国トップクラスのIT企業「[北京北大青鳥環宇](#)」と投資ファンド設立で[契約締結済](#)。中国における有望な未公開企業を主な投資対象とし、出資約束金額は1億米ドルの予定。

SBI VEN CAPITAL PTE. LTD
(シンガポール拠点)

海外の有力企業との提携による新規ファンド 設立進捗状況②

～ 2007年12月、ロシアの有力企業とも新たに提携 ～



・ベトナム: ベトナム最大のIT企業「[FPT社 \(The Corporation for Financing and Promoting Technology\)](#)」とベトナム通貨建て投資ファンド設立に関する許認可を当局より取得、[2008年4月より運用開始。](#)


USD100M
 (当社出資比率90%)

・ロシア: 2007年12月、ロシアのリーディング金融グループ「[IFC METROPOL](#)」と投資ファンドの共同設立に基本合意。



USD100M
 (当社出資比率50%)
 (最大でUSD500M)

ロシアにおける有望な未公開企業を主な投資対象とし、出資約束金額は当初1億米ドルの予定。尚、No.1ファンドのパフォーマンスとロシアの投資環境を見際めた上で、最大で5億米ドルまでとする予定。

SBI VEN CAPITAL PTE. LTD
 (シンガポール拠点)

また慶應義塾大学との協働による、アジア地域の大学・研究機関発のベンチャー企業を投資対象とした投資ファンド(5億円)は、2008年5月に設立の予定。

中国における不動産事業を中心とした提携

◆2007年4月

山東省維坊市人民政府との間で包括的提携を前提とする合作意向書調印



2008年3月には維坊市に「SBIホールディングス株式会社山東駐在事務所」を新規に開設

【現在予定されている案件】

入札を経て、市政府が運営する投資会社及び現地のゼネコンと共同で不動産開発を予定



◆2008年4月

中国政府とシンガポール政府が間接的に出資する
中新蘇州工業園区置地有限公司と战略合作意向協議書を締結



【概要】

- ・蘇州工業園区内において将来予定されるプロジェクトに対して共同投資
- ・上記による不動産投資開発に伴うJVを設立

海外投資実績：2002年度から現在までの 韓国における投資額及び回収額

総投資簿価：236億円 ⇒ 投資回収額：451億円
(残存投資額：20億円)

主要例：

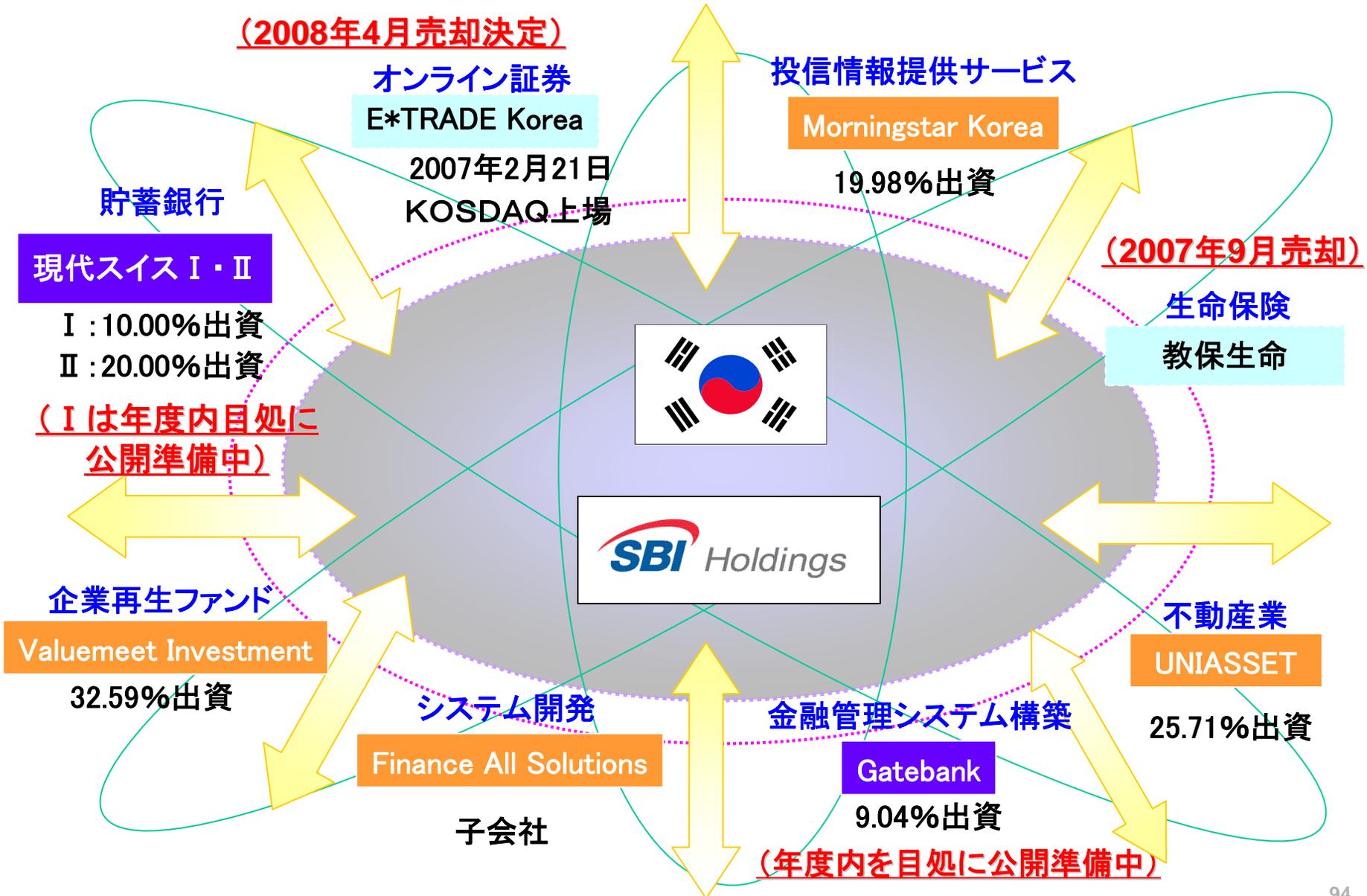
単位：億円

(カッコ内は投資期間)	投資額	投資回収額			年率 IRR(%)
		総額	売却額	配当金	
教保生命 (2007年2月～2007年9月)	179	216	214	2	43.1
E*TRADE Korea (2004年6月～2008年1Q*)	43	221	221		50.4

(* 予定)

(億円未満は四捨五入)

韓国における主要投資実績



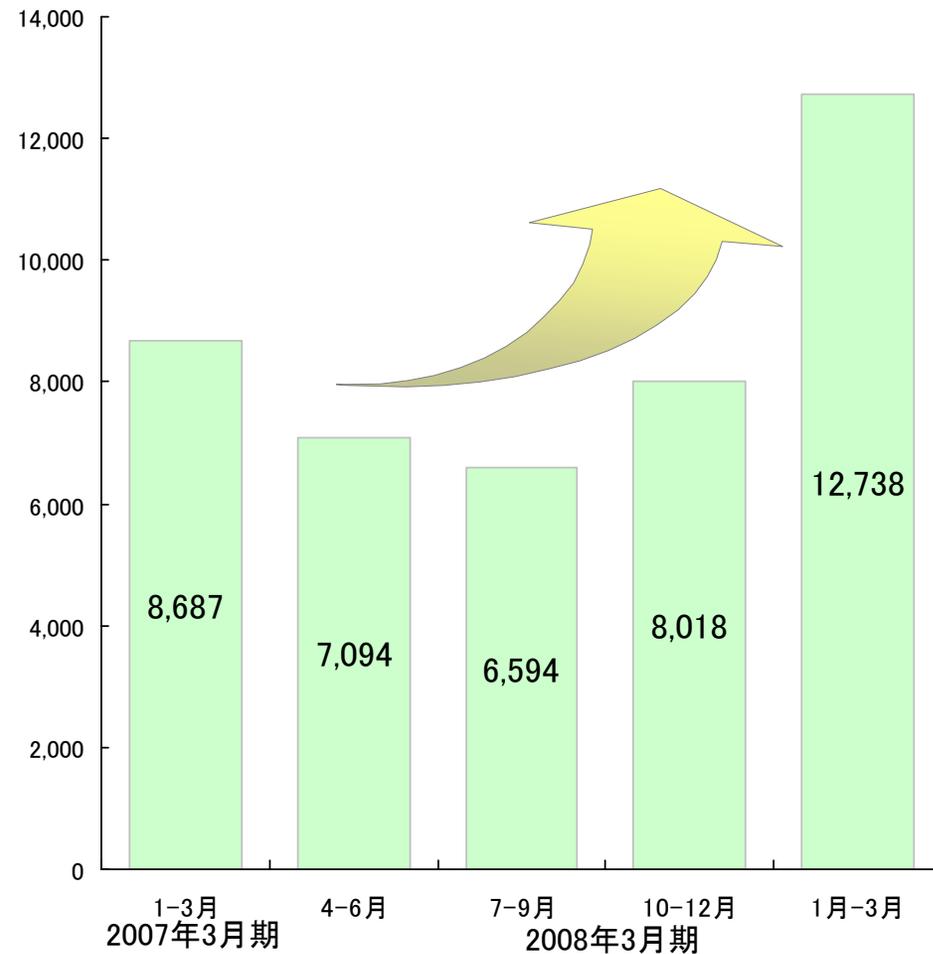
【SBIイー・トレード証券における海外関連商品の取扱い強化】

外国債券販売の実績

外国債券販売額の推移

外国債券の取組み強化

(百万円)



対面チャネルの積極的な活用

合併による新たな取組みとして、支店でのセミナー開催や提案型営業を開始

南アフリカランド建債の販売額が過去最高

2008年3月期4Qで過去最高の約89億円の販売を記録

ブラジルリアル連動円建債券の販売開始

日本初となるブラジルリアル円為替レートに連動する債券を本日より販売開始

※ 個人向け国債の収益は引受・売出手数料に含みます。上記は委託販売分を含みます。

海外ETF・外国株式・投資信託の取扱を拡大中

海外ETF



2007年6月、海外ETF(海外株価指数連動型上場投資信託)の取扱いを開始

- ・[米国ETF](#) : [17本](#)
- ・[中国\(香港\)ETF](#) : [9本](#)

外国株式



現在、ロシア株、ベトナム株、シンガポール株の取扱いに向け準備中

- ・[米国株式](#) : [約200銘柄](#)
- ・[中国株式](#) : [約170銘柄](#)
- ・[韓国株式](#) : [約50銘柄](#)

海外の有価証券を投資対象とする主な投資信託

海外関連約160本を取扱い中(世界の株式、BRICsを含む新興国、ロシアやブラジル・中東などの資源国や資源株等)

- ・[SBI-インド&ベトナム株ファンド](#) : 主にインド・ベトナムの株式等へ投資
- ・[モーニングスター—モーニングスター—ワールド・マスターズ\(愛称:三賢人\)](#) : 今後の成長が期待される世界の株式及びコモディティ
- ・[GS-BRICs株式ファンド](#) : BRICs諸国を主要投資対象
- ・[ブラックロック-ゴールド・ファンド](#) : 主に南ア・オーストラリア・カナダ・米国等の金鉱企業を主要投資対象
- ・[ソシエテ-SGアラブ株式ファンド](#) : 主にアラブ地域を主要投資対象

第4部 日本の潜在力とこれからの成長分野

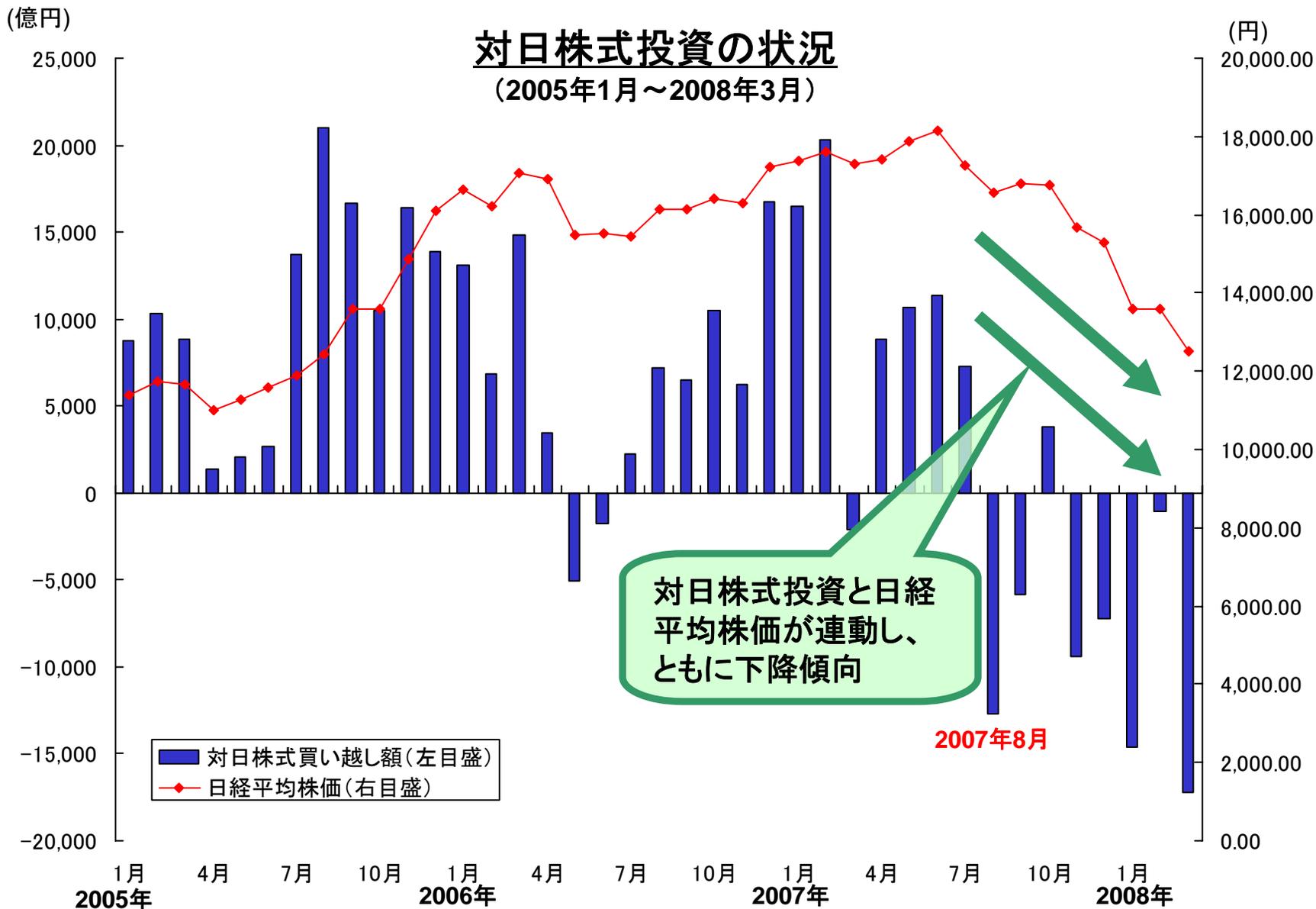
(1) 売られすぎてきた日本株

(2) 日本における今後の主な成長分野

- ① バイオ・環境・エネルギー
- ② ブロードバンド・モバイルインターネット
- ③ 地上デジタル放送
- ④ 「貯蓄」から「投資」へ

(1) 売られすぎてきた日本株

3月までの外国人投資家の日本株式市場に対する動向



4月以降のアジア株式市場で目立つ日本株の回復

主要8市場のうち、日本の株式市場は4月以降の上昇率首位

アジア主要8市場の株価指数騰落率(%)

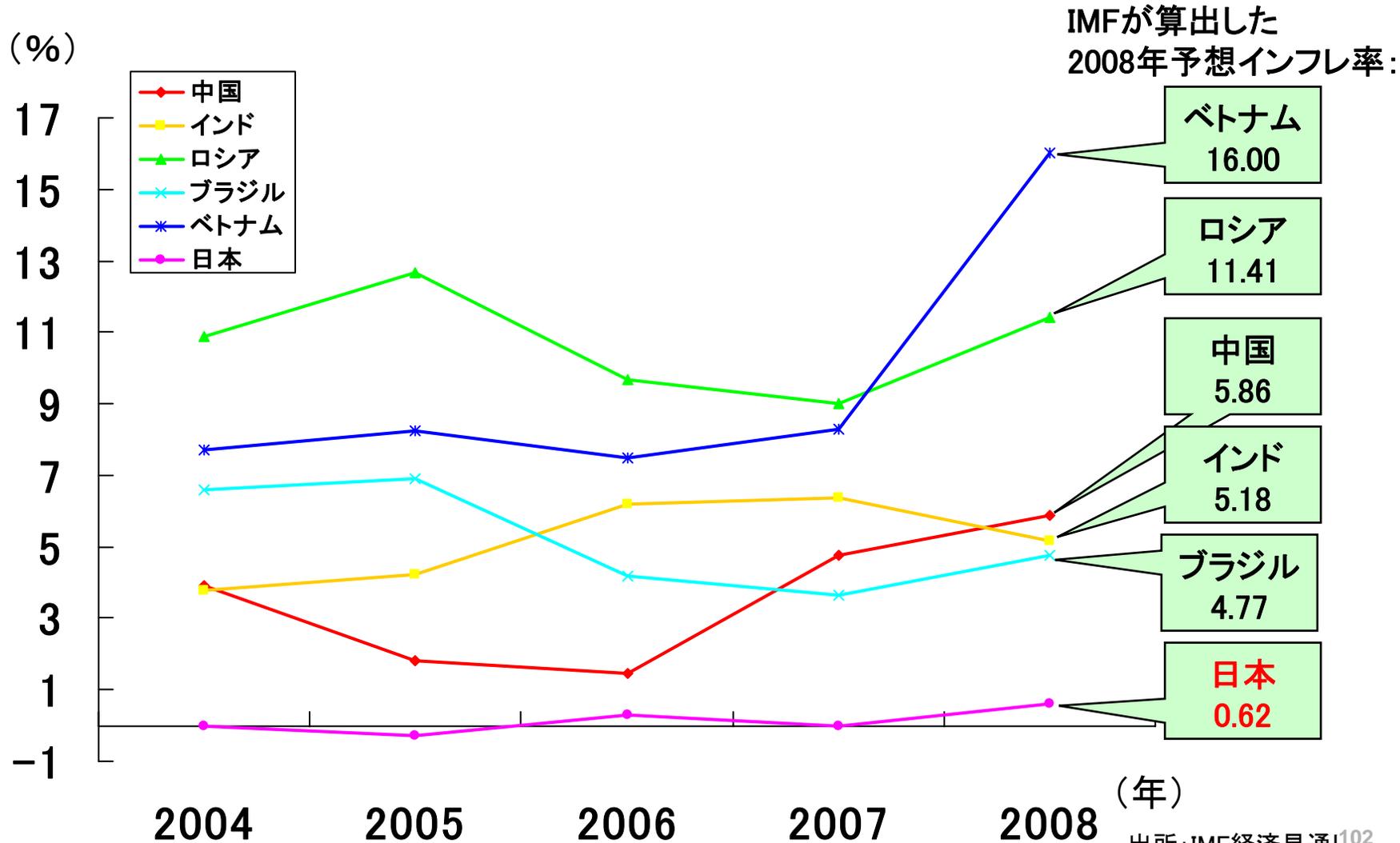
2007年		2008年	
7-9月	10-12月	1-3月	4月-
上海 45.3	インド 17.3	台湾 0.8	日本 12.6
香港 24.7	マレーシア 8.1	韓国 ▲10.2	香港 12.1
インド 18.0	香港 2.5	シンガポール ▲13.2	インド 10.8
韓国 11.6	韓国 ▲2.5	マレーシア ▲13.7	韓国 8.8
台湾 6.0	シンガポール ▲4.9	香港 ▲17.9	シンガポール 7.4
シンガポール 4.9	上海 ▲5.2	日本 ▲18.2	台湾 4.1
マレーシア ▲1.3	日本 ▲8.8	インド ▲22.9	マレーシア 3.2
日本 ▲7.5	台湾 ▲9.6	上海 ▲34.0	上海 3.1

記事

「昨年半ばから日本株の持ち高を大幅に落としてきた外国人投資家が買い戻しに動いている。新興国需要を取り込んで業績を伸ばしているグローバル企業にも見直し買いが入っている。」

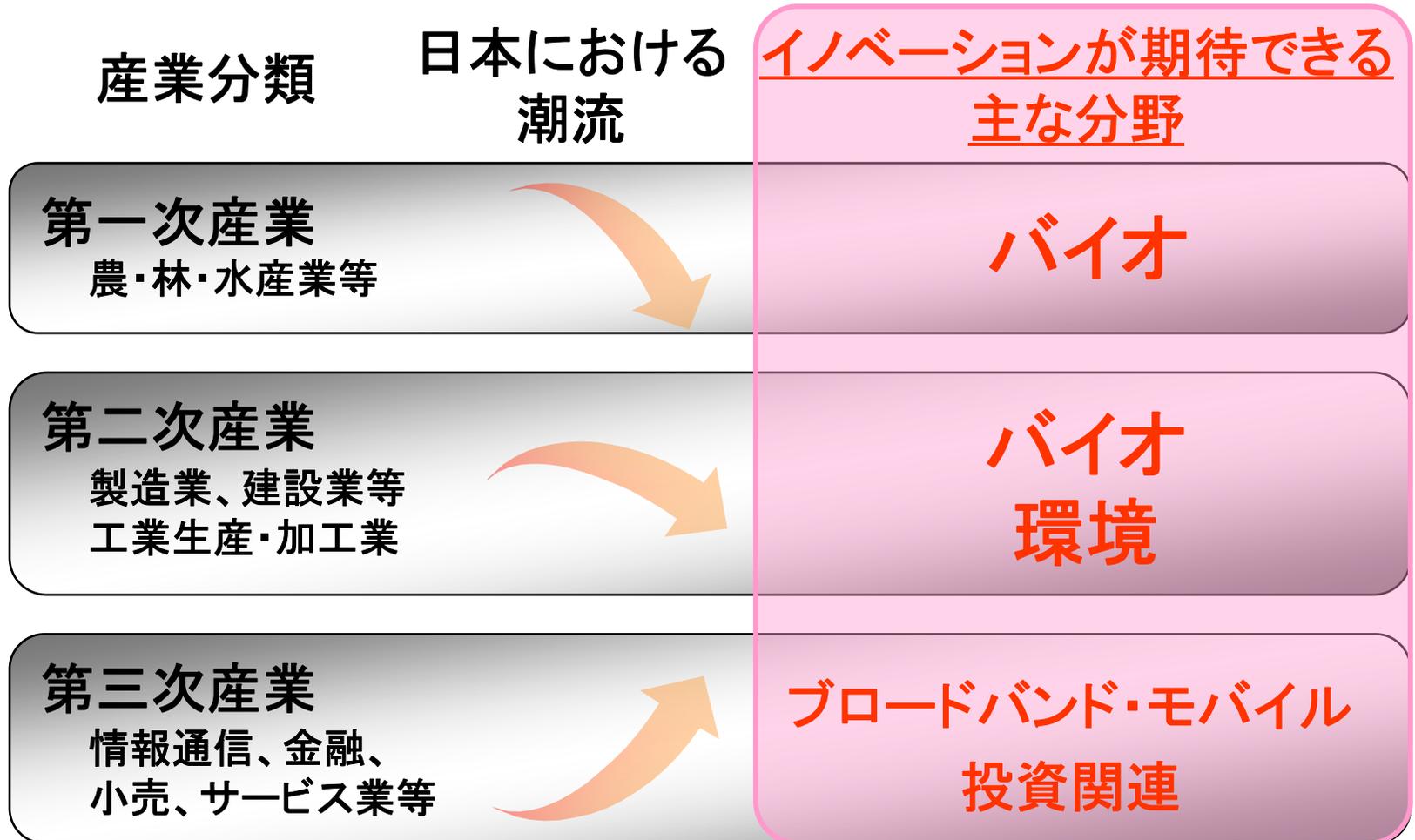
新興諸国と比較した日本のインフレ率

IMFの2008年予想インフレ率において、新興諸国が約4～16%前後の高いインフレ率を維持する一方で、デフレ脱却後間もない日本はゼロ%近辺にとどまる



先進国日本では業種・企業間の成長性格差は大きい

～セレクトティブになる必要性～



(2) 日本における今後の主な成長分野

① バイオ・環境・エネルギー

世界で初、京大(山中教授)がiPS細胞の作製に成功

万能細胞:

体のあらゆる細胞や組織へと成長する能力を持つ細胞。

代表格は胚性幹細胞(ES細胞)受精卵から成長前の細胞を採り出して作る。

→ (例) 慶應義塾大学・岡野教授による、ES細胞を用いた医療技術の開発

記事

「神経や筋肉などの体の様々な細胞や組織に育つ新型の「万能細胞」を、人の皮膚の細胞から作ることに世界で初めて成功」

「患者本人の皮膚細胞をもとに万能細胞を作り、目的の細胞に分化させて患部に移植すれば、拒絶反応の心配もない。」

(※2)

米科学誌サイエンス発表、
2007年の10大科学成果の第二位に

iPS細胞の作製に成功した山中教授、
米誌タイム発表、2008年の
「世界で最も影響力のある100人」に

(※1)

(※1: 2007年11月21日、※2: 2008年3月3日、日本経済新聞より抜粋) 105

京都大学と慶應義塾大学が特許を共同出願

記事

研究で先行する2大学:

京都大学(山中教授)

皮膚から万能細胞を作製(iPS細胞)

慶應義塾大学(岡野教授)

胚性肝細胞(ES細胞)を用いた医療技術の開発



共同でiPS細胞の応用に関する特許を申請

「iPS細胞は研究競争が激しい。共同出願することで、同細胞を活用した医療技術に広く影響を及ぼす「強い特許」の取得を目指す。」

環境・省エネ分野における日本の優位性

～技術武器に革新の好機～

(日本=1とした指数)

国内総生産(GDP)当たりの
一次エネルギー消費量の比較



(出所: 国際エネルギー機関)

記事

- ・廃棄資源を再利用したテレビなど電気製品
- ・低コストの先進的太陽光発電
- ・水素・酸素発電による燃料電池自動車 etc..

環境分野で競争力を持つ日本企業には
今後急速な成長が見込まれる

SBIグループのバイオ、環境・エネルギー分野における展開

～新型万能細胞の発見とともに一躍脚光を浴びつつあるバイオ分野～

バイオ関連ファンドの運営

総額205億円※のバイオ関連ファンドを運営中

SBIバイオテック(株)

提携先である中国の「長春華普生物技術公司」より導入した核酸医薬パイプラインが、米国で臨床試験の準備に入る

SBIアラプロモ(株)

『5-アミノレブリン酸(5-ALA)』(生理活性物質)を用いた医薬品・健康食品・美容関連商品の製品企画・開発・マーケティングを行う準備会社を2008年4月設立

環境・エネルギーファンドの運営

2007年9月に75億円※のファンドを設立し、投資を実行中

② ブロードバンド・モバイルインターネット

(1)ブロードバンドの更なる普及

⇒日本のブロードバンドの世帯普及率は2002年7.4%から2007年50.9%へ
今後の更なる普及により、ウェブでの商品・サービスの購入は更に拡大
すると思われる

(2)モバイルインターネットの更なる普及

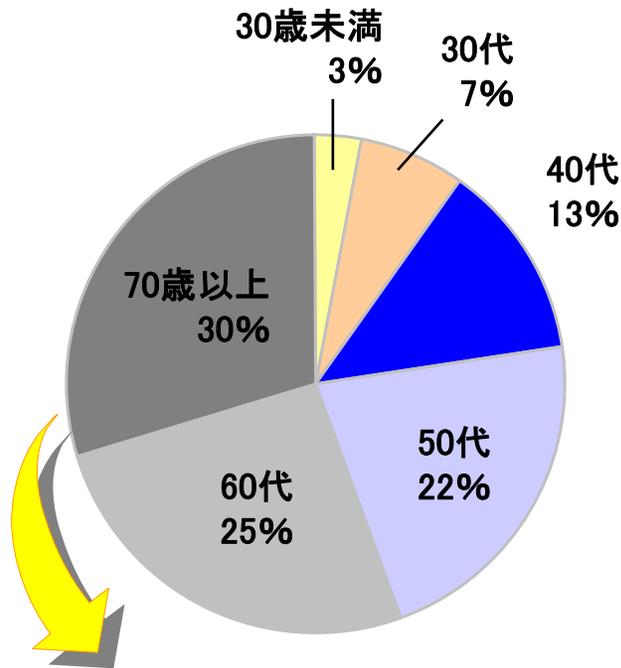
⇒携帯端末からのインターネット利用者は、2001年の2,500万人から
2006年には7,000万人超へ

(3)日本の商用インターネット開始は1992年

⇒子供の頃からネットに慣れ親しんだ世代が2010年ぐらいから本格的な
購買行動・金融活動を開始する

ネット証券と対面証券の顧客口座年代別構成比較

■対面型証券(例)

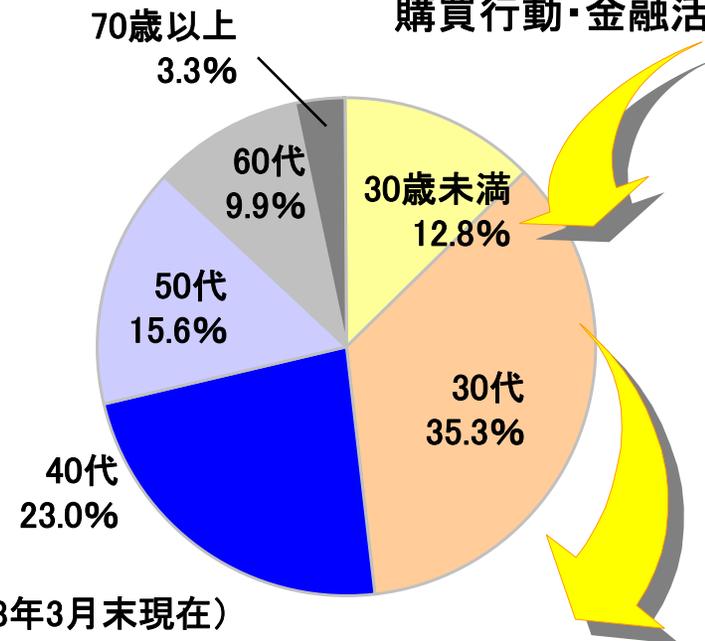


対面型証券の顧客は高齢層の占める割合が一般的に高い

■SBIイー・トレード証券

日本の商用インターネット開始:1992年

子供の頃からネットに慣れ親しんだ世代が2010年頃から本格的な購買行動・金融活動を開始



時間とともに現在20代・30代の顧客の資産は増加、大部分は対面取引に移らず、一顧客当たりの手数料は増加

SBIイー・トレード証券での株取引が可能な「株ケータイ」をソフトバンクモバイルから発売

～モバイル時代に備え、パソコン並みに株取引に必要な情報を一画面表示、夜間取引にも対応～

簡単な操作で実際にオンライントレードが行える、株取引に特化したアプリケーションソフトを搭載した携帯電話

株ケータイ

SoftBank 920SH YK



一画面にパソコン並みの情報量

株ボタン

2008年3月22日発売開始
株ケータイサイト
(<http://www.kabukeitai.jp>)
からも購入受付中

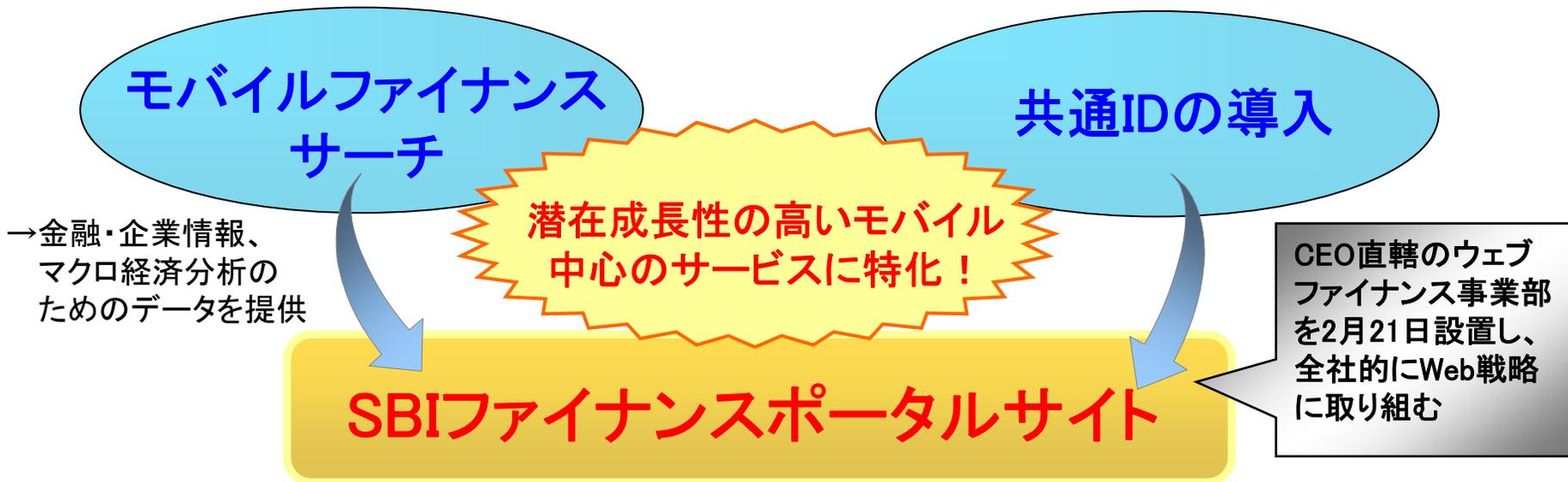
※ 画像はイメージです。

海外でもそのまま使える世界対応ケータイ

モバイル経由での株取引による、顧客利便性の向上及び新規顧客の取り込みを図る

(注)株ケータイは、ソフトバンクモバイル株式会社の商標です。

SBIファイナンスポータルサイトの構築へ



Personalize

個人の嗜好に合わせて
カスタマイズ

Usability

直感的で柔軟なユーザー
インターフェースを実現

Design

信頼性を醸成する
洗練されたサイト作り

- ・「使いやすさ」を主眼に置いたモバイルサイトの構築
- ・ユニークユーザー及びページビューの増加
- ・顧客の間口を拡大することによるSBI全体のプレゼンス向上

③ 地上デジタル放送

放送デジタル化の影響可能性

情報家電の発展

通信ネットワークと組み合わせたサービスと
対応機器の拡充...

携帯端末の更なる進化

ワンセグ携帯の進化によるモバイル向け放送
チャンネルの拡大...

広告手法の変化

CM回避機能によるテレビCMの影響力低下と、
新たな広告チャンネルの成長...

新たな販売チャンネルの誕生

双方向性を有した放送をチャンネルとした、
テレビ+ネットショッピング...

SBIが出資する ブロードメディア株式会社の 事業概要:

(5月16日現在、39.7%保有)

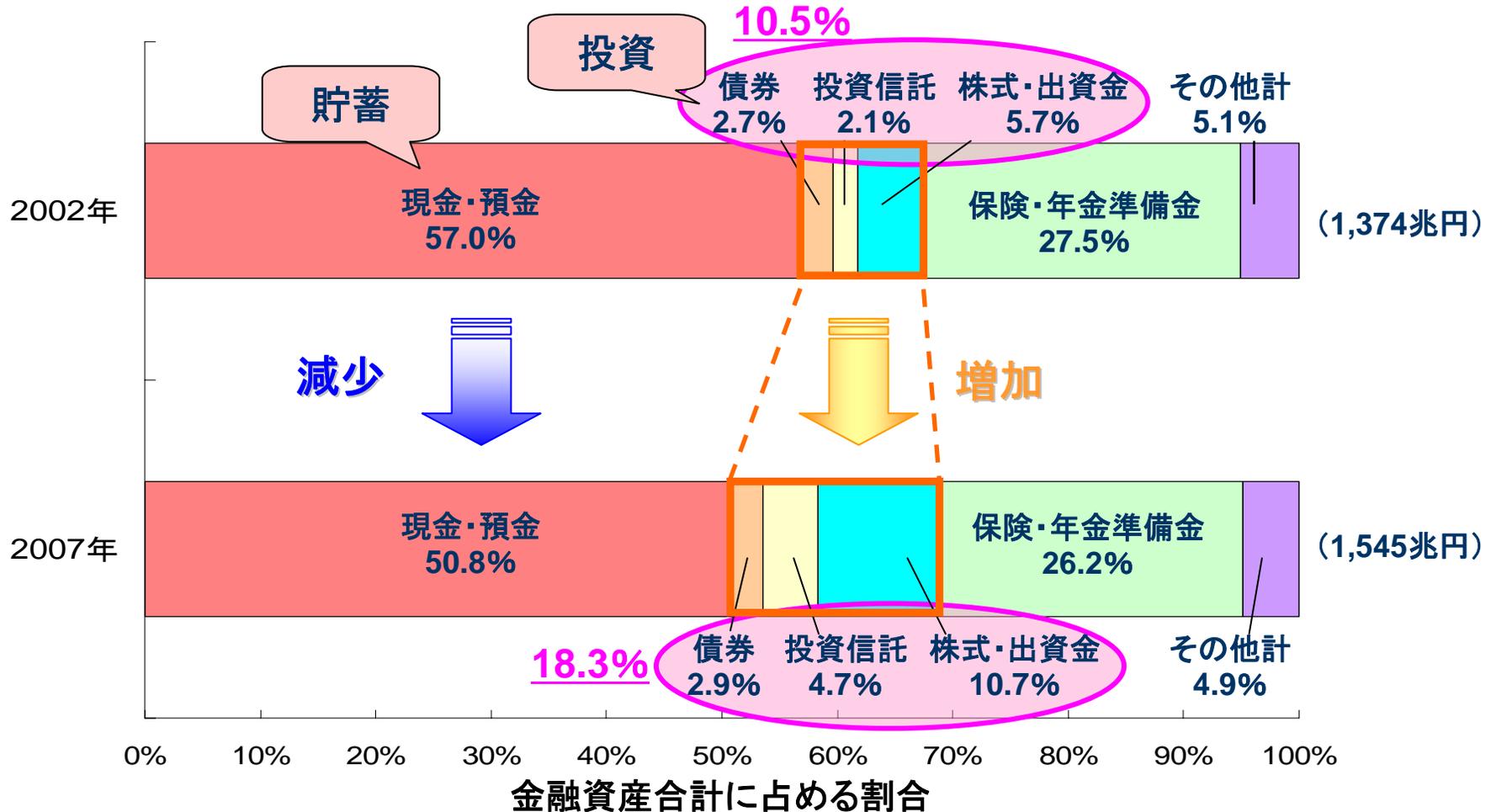
- ①映像製作から配信にわたる
コンテンツサービス
- ②ブロードバンド・モバイル上
でコンテンツを最適に配信
する技術サービス
- ③通信インフラにかかわる
ネットワーク営業



新たなネット企業の飛躍的成長の可能性！？

④ 「貯蓄」から「投資」へ

日本における個人金融資産の構成比率の変化



欧米のように「国民が資産を投資して運用する社会」にはまだ遠いが
「貯蓄」から「投資」への流れは進行

証券会社の収益構造が急速に変化

2008年3月期、証券6社(※)の投資信託関連収入が株式関連収入を初めて逆転

(※)新光、東海東京、いちよし、東洋、高木の各証券と岡三ホールディングス

「証券業界全体でも投信が株式を上回った。」

～証券30社・グループの08年3月期～

商品別手数料収入内訳

株式関連
6,269億円
(23.1%減)

<

投信関連
6,694億円
(10%増)

()内は前年同期比

記事

(前年同期比)	投信	株式
新光	8.2	▲32.1
岡三HD	23.3	▲21.1
東海東京	8.7	▲23.1
いちよし	▲6.8	▲30.6
東洋	77.8	▲8.8
高木	16.5	▲27.8

(単位: %)

「すでに07年3月期から投信の手数料の方が多し野村証券、大和証券グループ本社、日興コーディアル証券の大手勢を含め、収益の投信シフトの傾向が鮮明となっている。」

独自のコスト指標「ゼロリターン元本」と「コストレシオ」により、コストをより明確化

(SBIファンドバンク提供サービス「コスト比較700」で確認が可能)

※ホームページより利用可能

SBIファンドバンクのその他のサービス:

1. 「買付手数料」と「信託報酬」に対して大幅なポイント還元を実施

- ・買付手数料: 購入時の手数料の50%をポイント還元
- ・信託報酬 : 信託報酬のうち販売会社取り分の20%をポイント還元(※)



大量のポイント数を獲得することが可能となった顧客に対し、ポイント数に見合った交換商品の拡充にも順次対応

(例) 全国の温泉旅館・シティホテルが利用できる旅行商品との交換

2. 国内最低水準コスト(住信アセットマネジメント調べ)の内外6資産分散型ファンドを企画

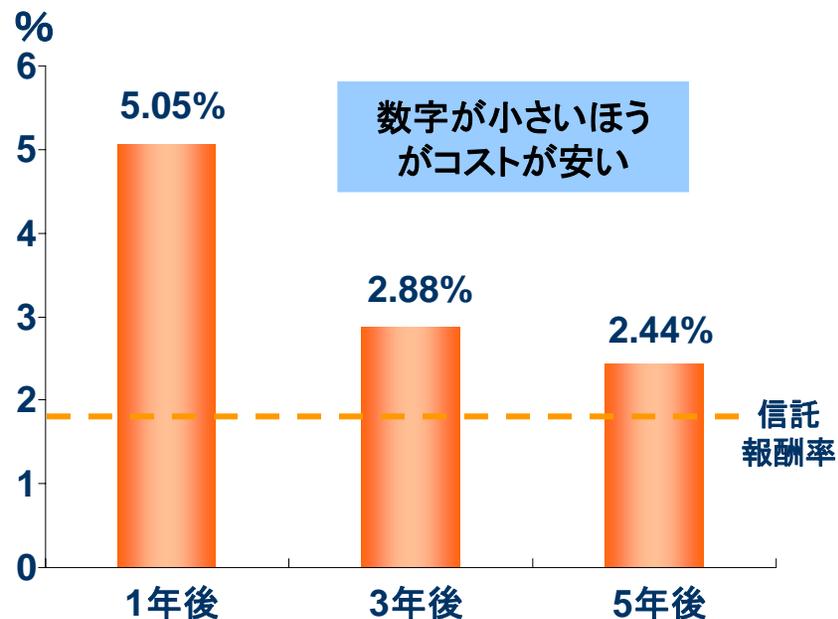
ゼロリターン元本の動き

リターンを0と仮定し、発生するコストを考慮した元本を表したもの
投資元本100



コストレシオの動き

総コストが複利で1年当たりいくらかかるかを表したもの



※買付手数料3.15%、信託報酬1.785%、信託財産留保金0.3%の場合

(例)	ファンド	買い付け手数料(%)	信託報酬(%)	信託財産留保額(%)	コストレシオ(年率複利)			ゼロリターン元本5年後
					1年後	3年後	5年後	
	Aファンド	0	0.5250	0	0.52	0.52	0.52	97.41
	Bファンド	2.625	3.2550	0.300	5.96	4.13	3.76	82.56

ファンドマネージャーが5年間で15%の運用成績をあげた場合

Aファンドの場合: 5年間の総コストは約2.6%(1年当たり0.52%)→実際のリターンは12.4%(=15%-2.6%)のプラス

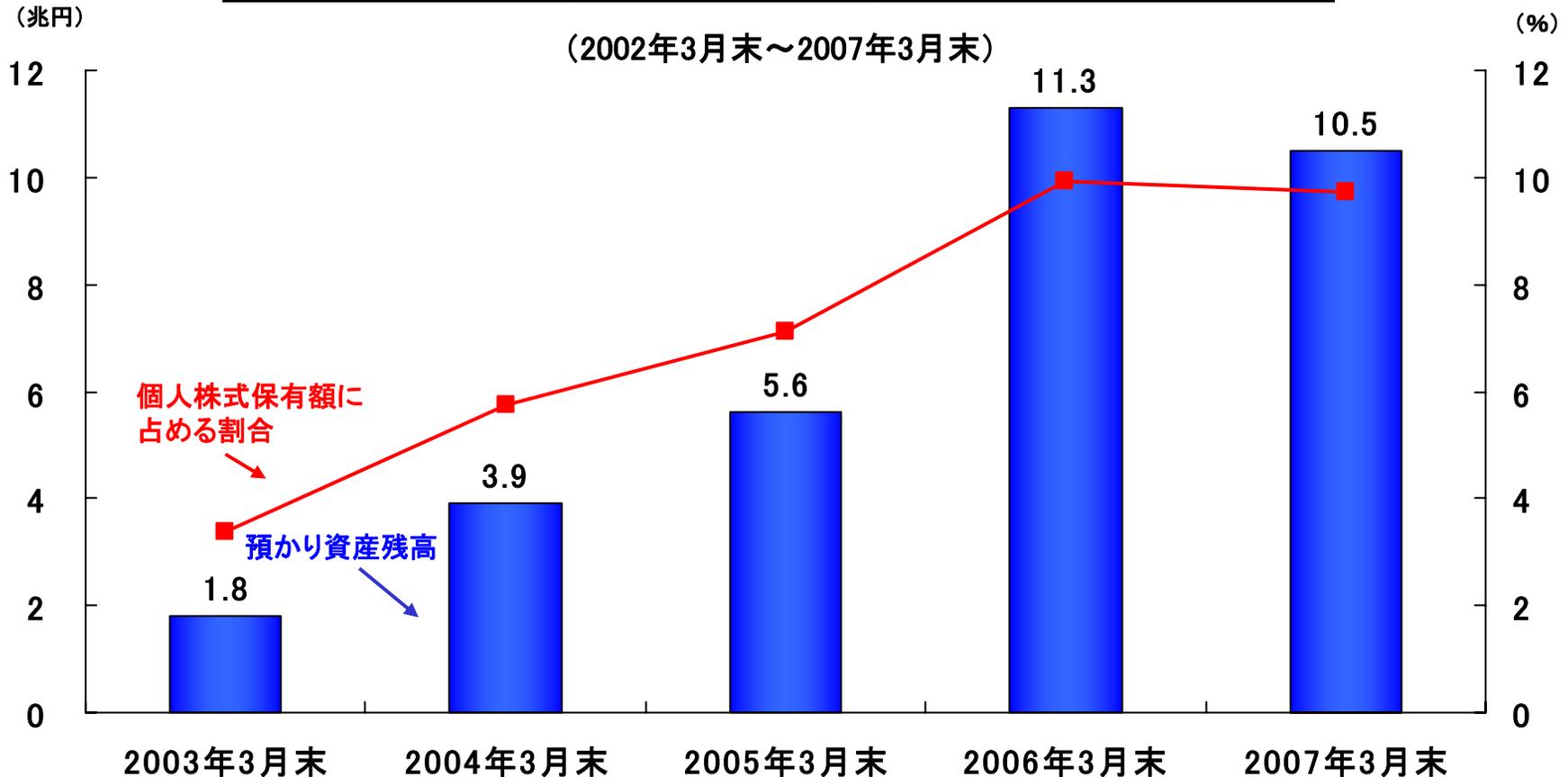
Bファンドの場合: 5年間の総コストは約17.4%(1年当たり3.76%)→実際のリターンは-2.4%(=15%-17.4%)のマイナス

引き続き大きな成長余力のあるオンライン証券

オンライン証券5社^(※)合計の預かり資産残高は、個人の株式保有額に占める割合では増加傾向にあるが、その割合は10%程度に過ぎない

※SBIイー・トレード、マネックス、楽天、松井、カブコム

個人株式保有額に占めるオンライン証券5社預かり資産シェア



第5部 株価について

(1) 株価推移と株主構成

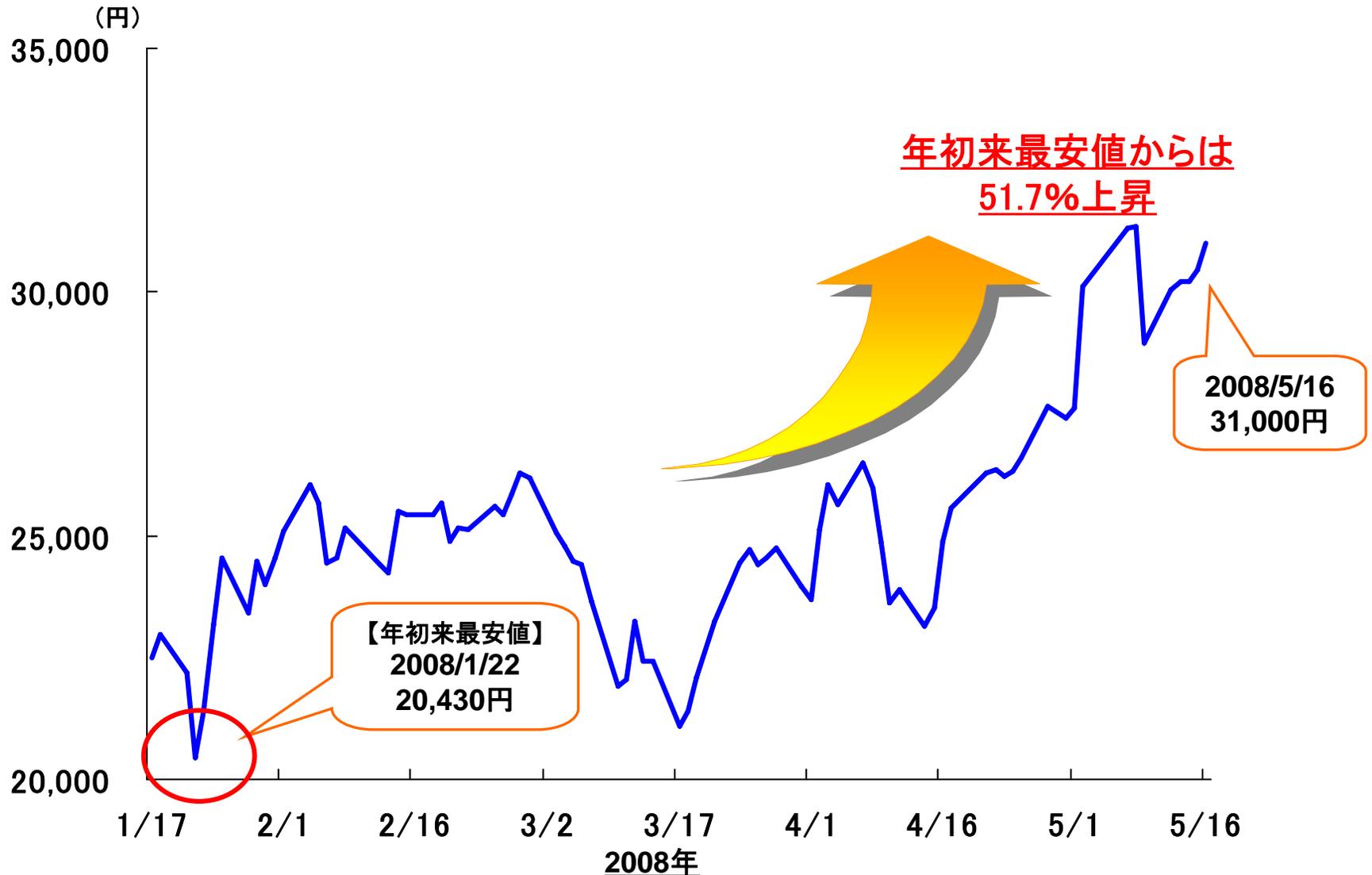
SBIホールディングスの株価推移

(2005年1月1日 ~ 2008年5月16日)



過去4ヶ月のSBIホールディングスの株価推移

(2008年1月17日 ~ 2008年5月16日)

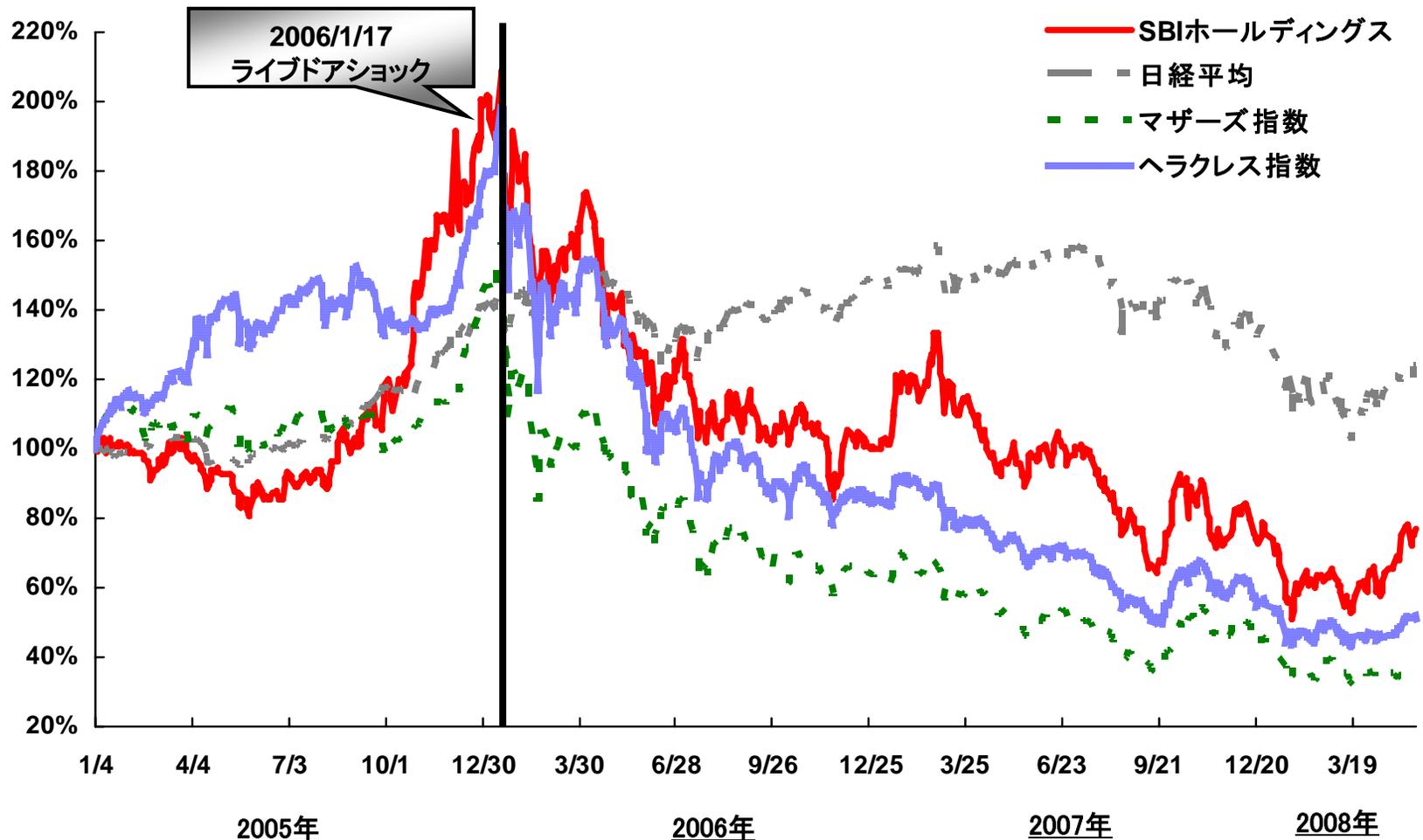


SBIホールディングス株価と日経平均・新興市場との相関関係

(2005年1月1日 ~ 2008年5月16日)

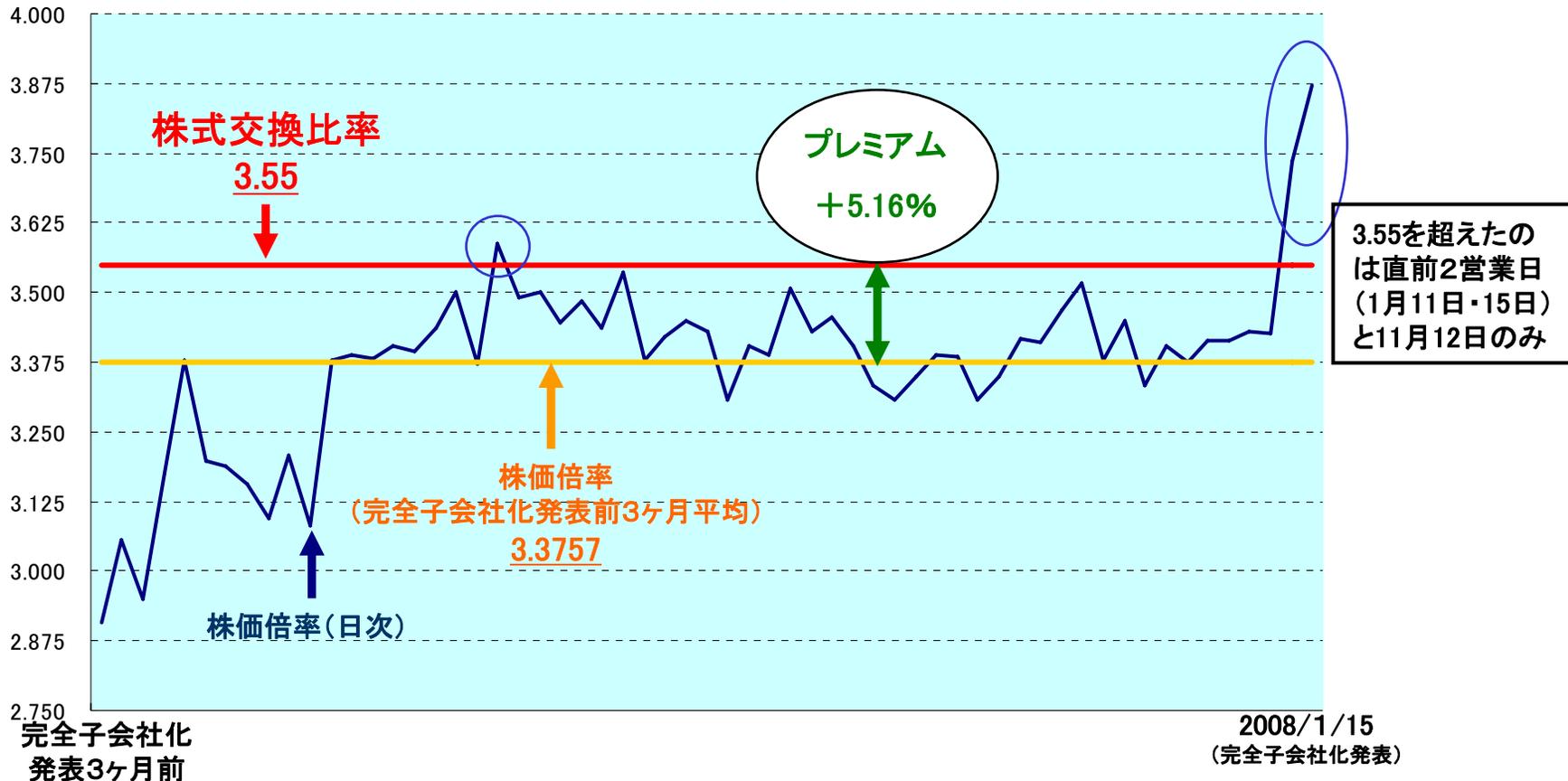
“ライブドアショック”前の相関係数:0.96(日経平均)、0.80(マザーズ)、0.60(ヘラクレス)

“ライブドアショック”後の相関係数:0.48(日経平均)、0.96(マザーズ)、0.97(ヘラクレス)



SBIイー・トレード証券完全子会社化発表前の 株価倍率(注)の推移

完全子会社化発表3ヶ月前からの株価倍率の推移



(注) 株価倍率 = SBIイー・トレード証券株価 ÷ SBIホールディングス株価

ネット証券5社の昨年の委託売買代金についての一部報道

(2008年1月10日)と対応したプレスリリース

**2008年1月10日付け日本経済新聞朝刊
での一部報道に対して、同日、SBIイー
トレード証券は売買代金が前年比で増
加している旨をリリースした。**

※2008年1月10日14時47分リリース

【株式委託売買代金 推移】

(単位:百万円、%)

	平成17年 1~12月	平成18年 1~12月	平成19年 1~12月 (※1)
SBIイー・トレード 証券 (対前年比)	59,827,920 —	88,985,639 (48.7%)	93,006,913 (4.5%)
ネット証券5社 合計 (※2) (対前年比)	153,243,806 —	202,062,138 (31.9%)	185,458,049 (△8.2%)

(※.1)平成19年10月にSBI証券株式会社と合併し、対面口座が追加されましたが、上記数値はインターネット口座のみの数値で算出しております。

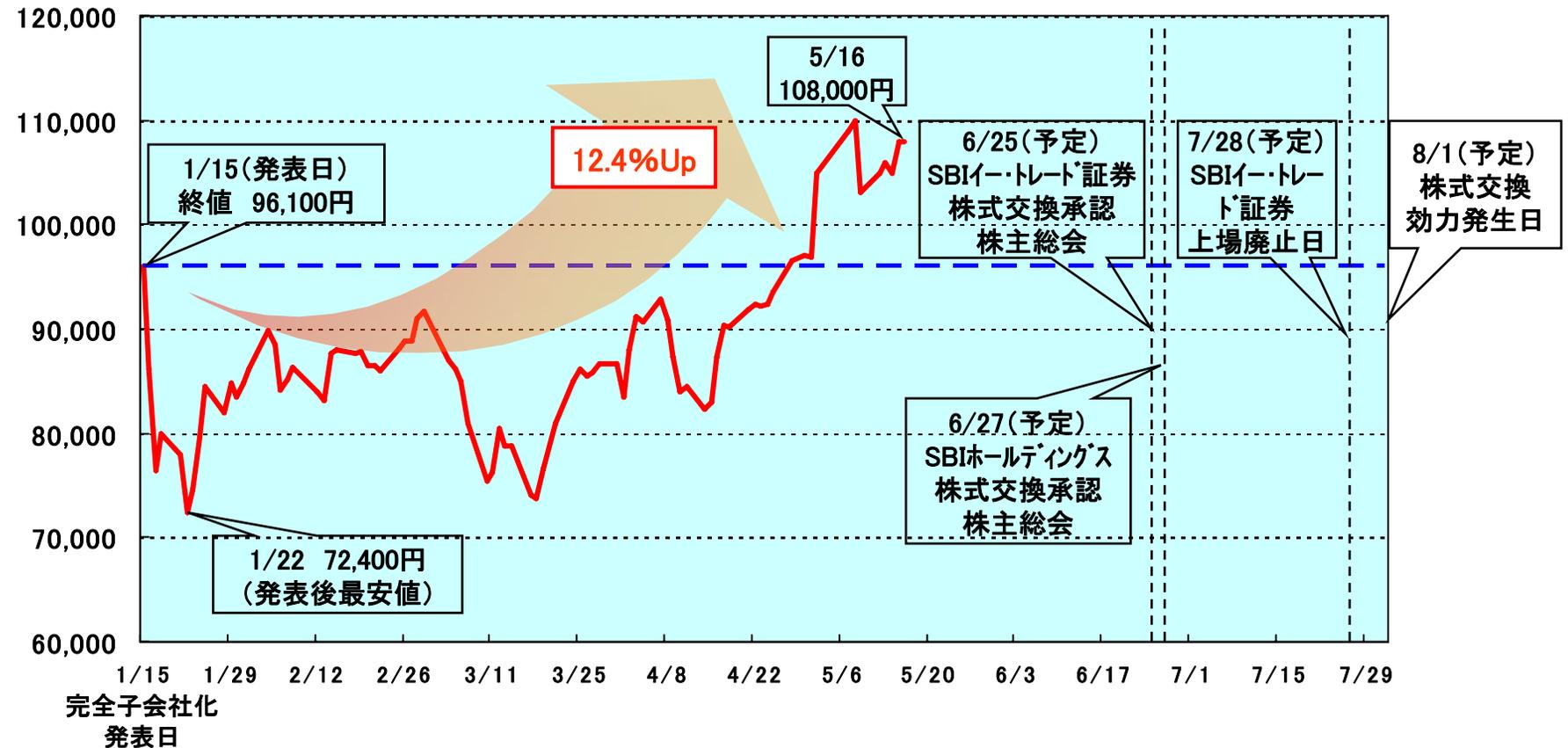
(※.2)ネット証券5社は、SBIイー・トレード証券、カブドットコム証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券(各社WEBサイト等より当社にて集計)。

記事

SBIイー・トレード証券完全子会社化発表後の 株価の推移

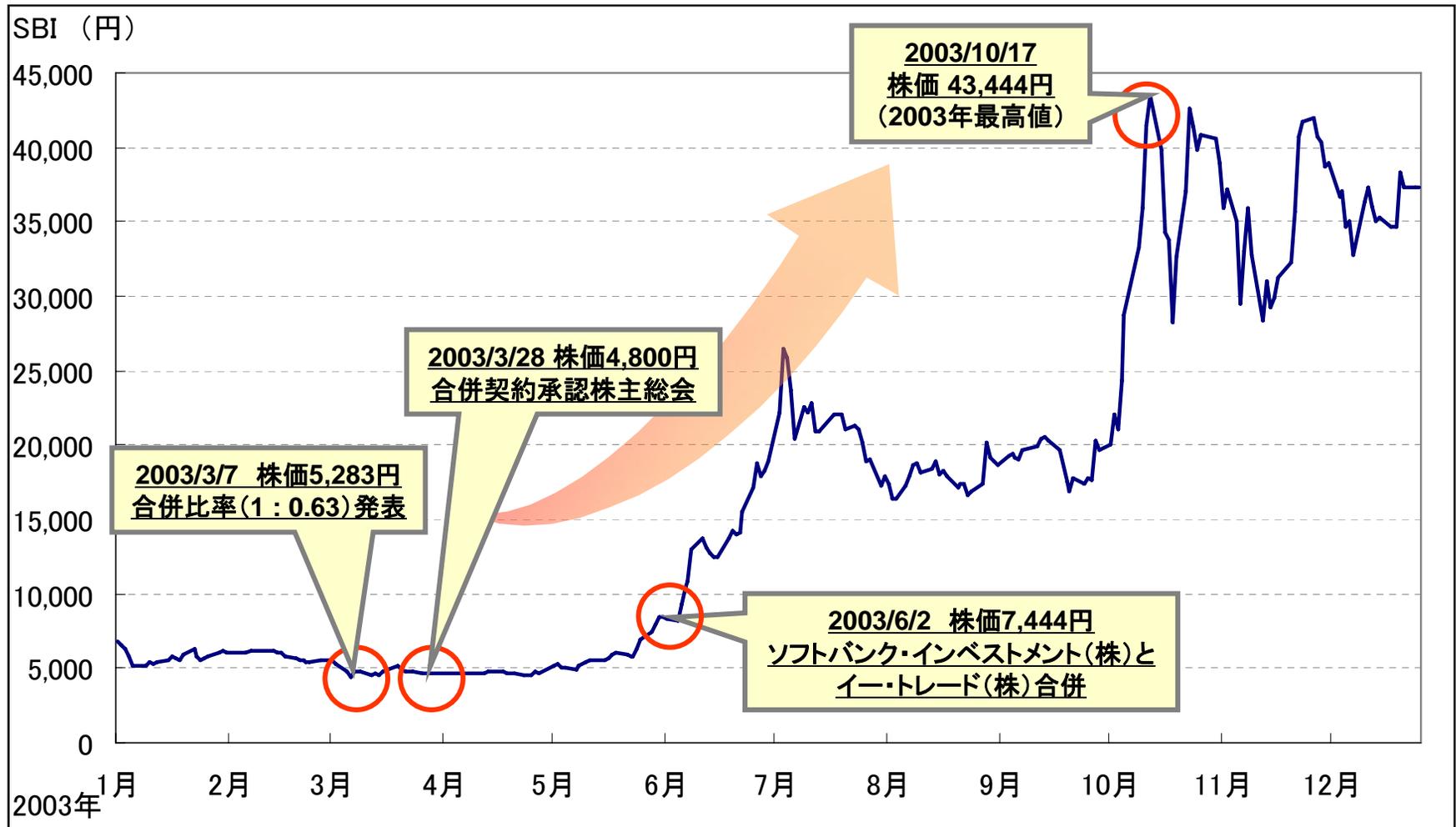
完全子会社化発表後のSBIイー・トレード証券株価の推移

(単位:円)



2003年6月イー・トレード(株)と合併前後のSBIH株価推移

SBIH(旧ソフトバンク・インベストメント(株))がイー・トレード(株)と合併時、**発行済株式数**は約33万7千株から約75万6千株へと**124%増加**したが、**株価**は5,283円(合併比率発表日)から43,444円(2003年10月最高値)へと、**722%増加**



※株式分割実施前の終値を分割後の値に調整した調整後終値

本件株式交換実施に伴う発行株式について

本件株式交換実施に伴う合計発行株数：
約540万株（発行済株式数の約44%）

一内、新規発行株式数：

• 約430万株（発行済株式数の約35%）

一内、充当する自己株式数：

• 約110万株（発行済株式数の約9%）

【試算仮定条件】

SBIホールディングス、SBIイー・トレード証券ともに3月末の株式の状況に基づいて試算

※上記は現時点における試算であり、今後変更の可能性がります。

2009年3月期のEPSに関する現時点での試算①

- 2008年3月期について、関係会社株式の減損処理に関わる特別損失並びにE*TRADE Korea株式売却合意に伴う繰延税金負債等の特殊要因による影響額を控除すると、実質的な純利益は113億円程度となり、このときのEPSは1,003.26円
- これと同等のEPSとなるために必要な2009年3月期通期純利益：
149億円程度

⇒ **36億円(149億-113億)程度の純利益の増加が必要・・・①**

- のれんの償却額(8ヶ月)・・・②
 - 26億円程度(営業費用の発生による減益要因)
- 完全子会社化によるSBIイー・トレード証券全利益の取込み(8ヶ月)・・・③
 - 39億円程度(増益要因)
- 差引純利益の必要増加額・・・①-(③-②)
 - **23億円程度** (他の条件が等しければ、この程度の増益要因があればEPSは低下しない)

【試算仮定条件】

- EPSの算出に用いる2009年3月期の期中平均株式数は約1,487万株と仮定
- SBIイー・トレード証券の年間純利益は、2008年3月期純利益からE*TRADE Korea株式売却合意に伴い計上した繰延税金負債の影響を控除した約134億円と仮定
- SBIイー・トレード証券の完全子会社化により新たに発生するのれんの総額は780億円と想定し、これを20年で償却

※上記は現時点における試算であり、今後変更の可能性があります。

2009年3月期のEPSに関する現時点での試算②

＜純利益の増加要因＞

- アセットマネジメント事業における海外収益の拡大

例：New Horizon Fund関連収益

2008年3月期 36億円(実績) ⇔ 2009年3月期 96億円(見積額)

- E*TRADE Korea株式の譲渡による特別利益 約139億円※を計上予定

※1韓国ウォンを0.1034円(日本円)として換算した参考値(平成20年4月9日現在の為替レートを適用)

- SBIイー・トレード証券の業績拡大

SBIイー・トレード証券の業績拡大時の純利益必要増加額の試算

	現仮定条件	+10%	+20%	+30%
年間純利益 (億円)	134	148	161	174
純利益必要 増加額(億円)	23	10	-4	-17

【試算仮定条件】

- EPSの算出に用いる2009年3月期の期中平均株式数は約1,487万株と仮定
- SBIイー・トレード証券の年間純利益は、2008年3月期純利益からE*TRADE Korea株式売却合意に伴い計上した繰延税金負債の影響を控除した約134億円と仮定
- SBIイー・トレード証券の完全子会社化により新たに発生するのれんの総額は780億円と想定し、これを20年で償却

※上記は現時点における試算であり、今後変更の可能性があります。

2010年3月期のEPSに関する現時点での試算①

- 2008年3月期について、関係会社株式の減損処理に関わる特別損失並びにE*TRADE Korea株式売却合意に伴う繰延税金負債等の特殊要因による影響額を控除すると、実質的な純利益は113億円程度となり、このときのEPSは1,003.26円
- これと同等のEPSとなるために必要な2010年3月期通期純利益：
167億円程度

⇒ **54億円(167億-113億)程度の純利益の増加が必要・・・①**

- のれんの償却額・・・②
 - 39億円程度(営業費用の発生による減益要因)
- 完全子会社化によるSBIイー・トレード証券全利益の取込み・・・③
 - 59億円程度(増益要因)
- 差引純利益の必要増加額・・・①-(③-②)
 - **34億円程度** (他の条件が等しければ、この程度の増益要因があればEPSは低下しない)

【試算仮定条件】

- EPSの算出に用いる2010年3月期の期中平均株式数は約1,668万株と仮定
- SBIイー・トレード証券の年間純利益は、2008年3月期純利益からE*TRADE Korea株式売却合意に伴い計上した繰延税金負債の影響を控除した約134億円と仮定
- SBIイー・トレード証券の完全子会社化により新たに発生するのれんの総額は780億円と想定し、これを20年で償却

※上記は現時点における試算であり、今後変更の可能性があります。

2010年3月期のEPSに関する現時点での試算②

<純利益の増加要因>

- アセットマネジメント事業における海外収益の拡大

例: New Horizon Fund関連収益

2008年3月期 36億円(実績) ⇔ 2010年3月期 91億円(見積額)

- SBIイー・トレード証券の業績拡大

SBIイー・トレード証券の業績拡大時の純利益必要増加額の試算

	現仮定条件	+10%	+20%	+30%
年間純利益 (億円)	134	148	161	174
純利益必要 増加額(億円)	34	21	8	-6

【試算仮定条件】

- EPSの算出に用いる2010年3月期の期中平均株式数は約1,668万株と仮定
- SBIイー・トレード証券の年間純利益は、2008年3月期純利益からE*TRADE Korea株式売却合意に伴い計上した繰延税金負債の影響を控除した約134億円と仮定
- SBIイー・トレード証券の完全子会社化により新たに発生するのれんの総額は780億円と想定し、これを20年で償却

※上記は現時点における試算であり、今後変更の可能性があります。

当社株主価値に関する考察①

〈前提条件〉

- ・株価理論値の算出に用いた株式数は、SBIイー・トレード証券完全子会社化後の約1,668万株。
- ・株式時価総額の算出には、2008年5月16日の各社終値を使用。
- ・アセットマネジメント事業
類似業種他社（JAFCO、日本アジア投資）の2008年3月期営業利益に対する株式時価総額倍率の平均値に、当社2008年3月期営業利益を乗じて算出。
- ・ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業
SBIイー・トレード証券については株式時価総額の100%を、SBIフューチャーズについては株式時価総額の当社持分（間接保有を含む）を合算。
- ・ファイナンシャル・サービス事業
SBIベリトランスならびにモーニングスターの株式時価総額の当社持分を合算。
- ・住宅不動産関連事業
類似業種他社（ジョイントコーポレーション、セファ、クリド、レーサム）の本年度業績予想における営業利益に対する株式時価総額倍率の平均値に、2009年3月期の当事業における営業利益の見通しを乗じて算出。

当社株主価値に関する考察②

(単位:百万円)

	セグメント別時価総額 (理論値)
アセットマネジメント	239,582
ブローカレッジ&インベストメントバンキング	375,097
ファイナンス・サービス(上場子会社)	11,642
ファイナンス・サービス(新規・その他事業)	(+)
住宅不動産関連	17,486
合計	643,807(+)

株価理論値 (2008/5/16終値ベース:円)

38,604(+)

〈参考〉 2008/3/31終値ベース: **29,734(+)**円
 2008/4/30終値ベース: **34,806(+)**円

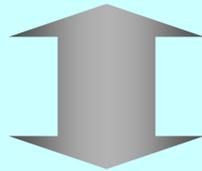
他にも、SBIホールディングスの比較サイト事業、SBIリース、SBIイコール・クレジット等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

SBIホールディングス 株価指標の比較

2008年3月31日株価

予想PER(注1)

14.1倍

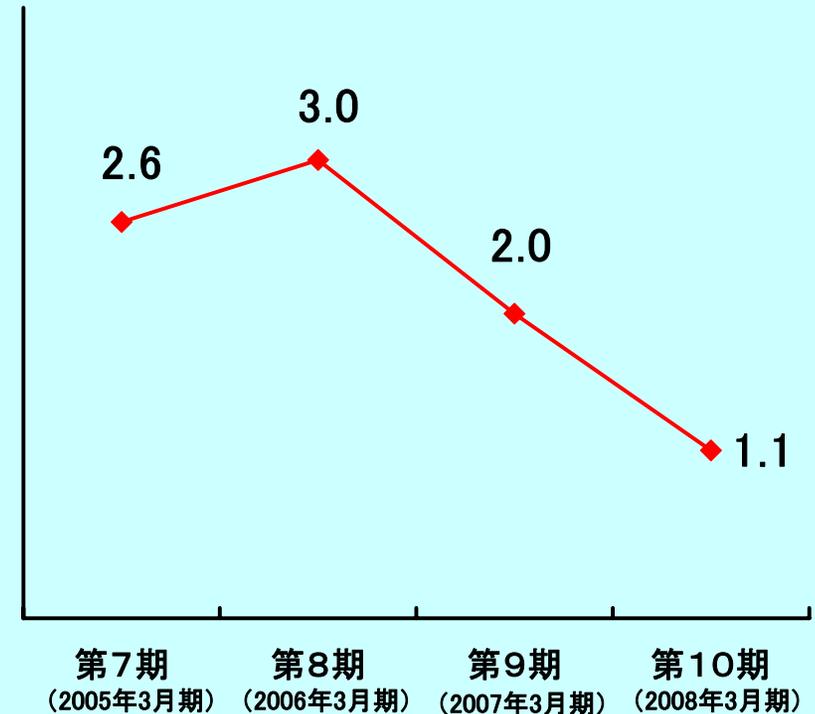


主要VC3社平均

予想PER(注1)

26.1倍

PBR(注2)の推移



(注1) 東洋経済新報社 会社四季報2008年春号における、2009年3月期の予想1株当たり純利益を用いて算出

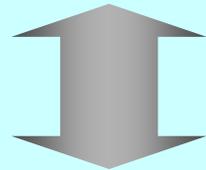
(注2) $PBR = \text{各期末東証終値} \div (\text{各期末一株当たり純資産})$

SBIイー・トレード証券 株価指標の比較

2008年3月31日株価

予想PER(注1)

19.2倍



上場オンライン証券平均

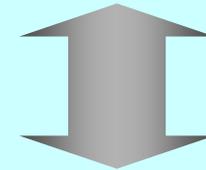
予想PER(注1)

17.0倍

2008年3月31日株価

PBR(注2)

1.9倍



上場オンライン証券平均

PBR(注2)

2.4倍

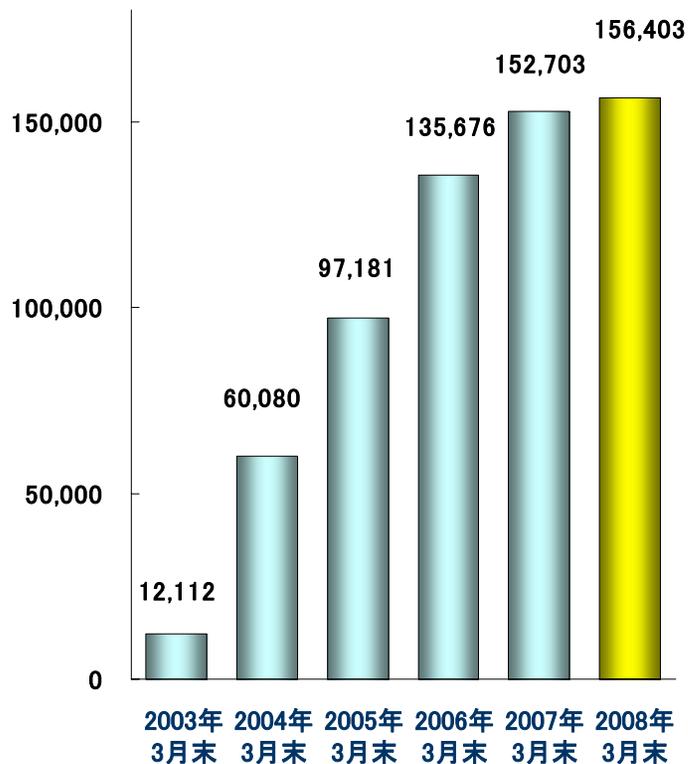
(注1) 東洋経済新報社 会社四季報2008年春号における、2009年3月期の予想1株当たり純利益を用いて算出

(注2) 2008年3月期末の1株当たり純資産を用いて算出

SBIホールディングス 株主構成の推移

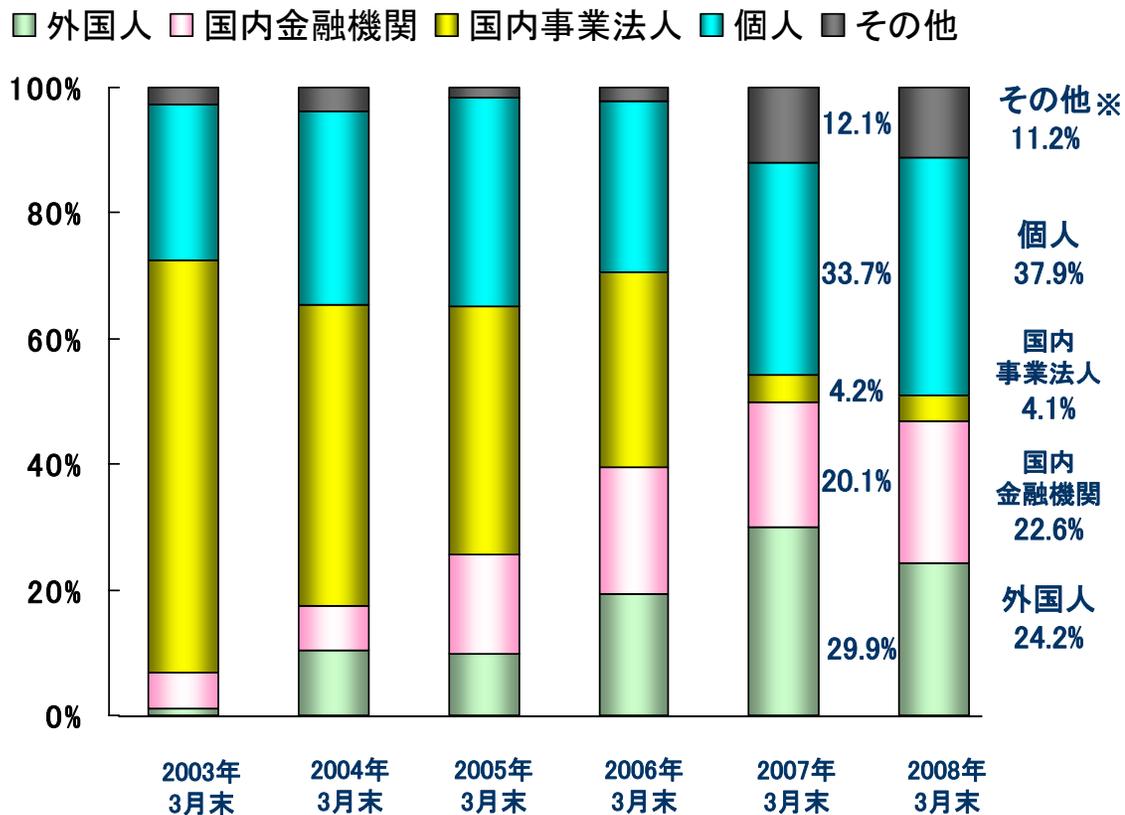
(単位:名)

株主数の推移



(端株主を含む)

株主構成比率の推移



※その他には「自己株式」8.9%を含む

【参考】

2008年3月末のSBIイー・トレード証券の株主数: 86,368人

SBIホールディングスの2008年3月末の株主数との単純合算: 242,771人

直近に提出されたSBIホールディングス株式の 大量保有報告書の状況

提出者 (共同保有者名)	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ証券株式会社 三菱UFJ投信株式会社 エム・ユー投資顧問株式会社	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー キャピタル・インターナショナル・リミテッド キャピタル・インターナショナル・インク キャピタル・インターナショナル・エス・エイ		
報告義務 発生日	2008年1月14日	2008年2月29日	2008年4月15日	2008年4月30日
保有株式数 (総数)	627,131	717,348	922,561	1,064,822
発行済株式総数 に対する 保有株式数の 割合(%)	合計: 5.05 三菱UFJ信託銀行株式会社 (1.73) 三菱UFJ証券株式会社 (0.14) 三菱UFJ投信株式会社 (1.35) エム・ユー投資顧問株式会社 (1.82)	合計: 5.77 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (1.35) キャピタル・インターナショナル・リミテッド (3.07) キャピタル・インターナショナル・インク (0.90) キャピタル・インターナショナル・エス・エイ (0.45)	7.42 (1.82) (3.89) (1.15) (0.56)	8.56 (2.08) (4.50) (1.35) (0.62)

米キャピタル・グループが当社株を取得及び買い増し(2008年4月15日、30日)

当社株の保有が報告された4社を含み、長期投資で定評のある、年金基金等の機関投資家向け運用部門であるキャピタル・グループ・インターナショナル5社の総運用資産は約39兆円、日本株式への投資経験は約50年におよび、対日投資額は約5兆円に達し、国内預かり資産総額4兆円超のフィデリティ投信を上回る(07年6月)。

(2) 株主還元について

株主還元努めるSBIグループ各社

2008年3月期の配当

SBIイー・トレード

2008年3月期の年間普通配当金額は、1株あたり1,700円。前期のE*TRADE Korea上場記念配当(100円)を勘案しても、1株あたりの配当金は前期と同額を維持。

モーニングスター

2008年3月期の年間普通配当金額は、1株あたり550円。連結業績の好調推移を勘案し、前期実績の250円から2.2倍の増配を決議。前期は実施した子会社ゴメス・コンサルティングの上場記念配当(250円)を含めても合計500円となり、1株あたりの配当金は前期より50円の増配。

ゴメス・コンサルティング 2008年3月期より配当開始

実施済みの中間配当1株あたり1,200円を含め、2008年3月期の年間配当金額は、1株あたり2,400円。

SBIベリトランス 2008年3月期より配当開始

2008年3月期の年間配当金額は、1株あたり500円。

SBIホールディングス 配当の推移

**2008年3月期は、中間配当600円と期末配当600円の
計1,200円の配当を実施**

(期末配当支払の開始予定日: 6月13日)

(1株につき)

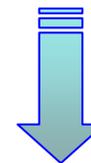
	中間	期末		年間
		合併記念配当	普通配当	
2008年3月期実績	<u>600円</u>	—	<u>600円</u>	<u>1,200円</u>
2007年3月期実績	600円	—	600円	1,200円
2006年3月期実績	—	100円	500円	600円
2005年3月期実績	—	—	350円	350円

SBIホールディングスでの株主優待導入

～株主優待を順次SBIグループ各社に拡大の方針～

平成20年3月31日 時点での所有株式数	贈呈ポイント数
1株以上10株未満	500ポイント
10株以上30株未満	1,000ポイント
30株以上 50株未満	3,000ポイント
50株以上100株未満	5,000ポイント
100株以上300株未満	10,000ポイント
300株以上	30,000ポイント

SBIポイントユニオンの運営サイト
「EGサテライト」で利用可能な
ポイント「ありがトン」を贈呈



(500ポイント=400円)

住信SBIネット銀行

贈呈された「ありがトン」は、住信SBIネット銀行を振込先に指定すれば、現金交換が可能

ラジオ番組の提供を開始(ラジオNIKKEI)

～番組内にてSBIグループのCMを放送中～

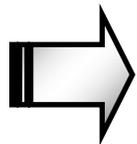
番組名 : 「夢企業探訪」

日本の各地に存在する“夢のある注目企業”を発掘・取材し、「将来の上場企業」として、あるいは「新興市場に上場したばかりの元気な企業」として投資家に情報を提供しています。

放送メディア : ①ラジオNIKKEI ②インターネット・オンデマンド放送(※1)
③ポッドキャスト(※2)

放送時間 : 毎週土曜日 午前9:00～9:30 (①ラジオNIKKEI)

放送期間 : 2008年5月3日～2009年3月28日



ラジオNIKKEI(短波放送)は全国881万世帯にて聴取が可能

(※1)インターネット配信を通じ、放送終了後の番組をいつでも聴くことができます。

(※2)音楽再生ソフトを利用することで、番組をダウンロードしiPodを代表するデジタル・オーディオ・プレーヤーに詰めて、場所を問わず聴くことができます。

<http://www.sbigroup.co.jp>